

目次



1. 最先端のモビリティ技術の社会実装 p.3

- 空飛ぶクルマの実現【経産、国交】
- 自動運転の一層の推進【デジタル、国交、警察、総務、経産】
- 日本のEVバスの技術・ノウハウ発信【経産、国交、環境】
- MaaSの推進【国交】

2. カーボンニュートラルに資するエネルギー・環境関連技術の実証 p.7

- 水素発電技術の実証【経産】
- アンモニア発電技術の実証【経産】
- 合成燃料の活用拡大【経産】
- 再エネ水素を使ったメタネーション実証【環境】
- 次世代船舶を活用した海上観光の実現【経産、国交】
- 次世代型太陽電池の開発推進【経産】
- CO₂の分離・回収技術の実証【経産】
- CO₂排出削減・固定量最大化コンクリートの実証【経産】
- 2030年度までに前倒しでカーボンニュートラルの達成を目指す脱炭素先行地域の実現【環境】
- 次世代グリーンデータセンター技術の発信【経産】
- 資源循環に関する実証・展示【経産】
- 循環に関する展示体験（日本館）【経産】
- サーキュラーエコノミー及び大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現【環境】
- 健全な水循環に向けた国内外への発信【内閣官房（水循環）】
- 行動変容を促す資源循環のナッジ実証【経産】
- 食品ロス削減の普及啓発【消費】
- 食品ロス削減に向けた啓発、食品リサイクルループの形成【農水】
- 「ウッド・チェンジ」の発信【農水】
- 万博を契機としたCLT活用のさらなる推進【内閣官房、農水、国交、環境】
- 核融合エネルギーに関する展示【文科】

3. デジタル技術を駆使した展示・発信 p.27

- 多言語翻訳技術の高度化【総務】
- Beyond 5G ready ショーケースの実現【総務】
- 地域データの可視化によるデータ利活用の推進【内閣府（地方創生）】
- デジタル田園都市国家構想に関連するデジタル実装モデルの海外発信・展開【内閣官房（デジ田）】
- デジタルライフラインによるSociety5.0の実現【経産】
- 量子技術が切り拓く未来社会【内閣府、総務、文科、経産】
- 大阪・関西万博と連携したeスポーツの発信【経産】
- デジタル学園祭【経産】
- サイバー/フィジカル融合による新たな感覚体験の提供【国交】
- デジタル技術の社会実装【経産】
- 視覚障害者向け自律型誘導ロボット「AIスーツケース」の実証【文科】

4. 健康・医療（ライフサイエンス）分野の高度な技術・サービスの発信 p.38

- 再生・細胞医療・遺伝子治療分野の情報発信【厚労】
- 医療機器等における先進的研究開発・開発体制強化事業による体験コーナー【経産】
- 日本の先進的な医薬品等の情報発信【厚労】
- 障害者自立支援機器等開発促進【厚労】
- 優良なアイデア・事業の審査への参画（ヘルスケアビジネスコンテストの開催）【経産】
- Personal Health Record（PHR）を活用した万博体験【経産】
- 介護ロボット等テクノロジーの普及【厚労】
- スマート・ライフ・プロジェクト〜健康寿命をのばそう！〜【厚労】
- 認知症バリアフリーの取組推進【厚労】
- ユニバーサルヘルスカバレッジって大事だね！【厚労】

目次



5. 観光・食・文化・教育・スポーツ p.48

- 大阪・関西万博を契機とした全国への誘客促進【内閣官房（万博）、国交】
- 日本の国立公園の魅力発信（国立公園満喫プロジェクト）【環境】
- 2030年ネイチャーポジティブの実現に向けて【環境】
- 未来社会・フューチャーライフに向けた被災地の復興や人・地域の魅力の情報発信【経産、復興】
- 日本食文化・ジビエ・農泊・農業遺産・海業の発信【農水】
- 日本の食文化の発信【文科】
- 日本産酒類の情報発信【財務】
- 「日本博2.0」の展開【文科】
- クールジャパンの総力を結集した機運の醸成【内閣府（知財）】
- 日本の工芸品・和楽器の対外発信【経産】
- 日本の新たな才能を万博～映像マーケットを通して発掘し世界に発信するプロジェクト【経産】
- 映像・芸術文化が形作る被災地の魅力ある未来社会に向けた発信【経産】
- アイヌ文化の対外発信【内閣官房（アイヌ）】
- スポーツの新たな価値の創造等による多様性・可能性の追求及び「Sport in Life」の推進と障害者スポーツの振興【文科】
- 大阪・関西万博への修学旅行等に係る情報発信について【文科】
- 大阪・関西万博に関する「ジュニアEXPO2025」教育プログラムの周知【文科】
- 万博国際交流プログラム【内閣官房（万博）】
- 大阪・関西万博の成果を実装する「ポスト万博シティ」の推進【経産】
- 日本の建築文化【文科】
- 日本のアート発信とアートを起点とした相互交流【経産】
- 関西発「ワザ」と「コンテンツ」の未来体感フェスティバル【経産】
- 花き園芸文化を通じた2027年国際園芸博覧会の情報発信【農水、国交】

6. 最先端の科学技術の社会実装・実現 p.70

- 人に寄り添い人をさりげなく支援する自律学習ロボットとの対話体験展示【文科】
- 自動配送ロボットによる配送サービスの提供【経産】
- ロボットフレンドリーな環境の実現【経産】
- 宇宙を通じて、いのちを感じる【内閣府（宇宙）、文科】
- 海洋関係の取組発信【内閣府（海洋）】
- 防災DXを活用した災害・対応情報の提供【文科】
- リモートセンシング技術による高精度データの収集・分析・配信技術の開発【総務】
- 熱中症や高潮浸水の高解像度物理シミュレーションによる早期の情報提供【国交】
- 各種警察活動における小型無人機の更なる活用【警察】
- ムーンショット型研究開発制度【内閣府（科技）】
- 戦略的イノベーション創造プログラム【内閣府（科技）】
- 「共創の場」が創る“未来のありたい社会”【文科】
- 被災地から生まれる未来社会に向けた創造的復興（Creative Restoration）の発信【経産、復興】
- スマート×グリーン技術の実証（農業）【農水】
- スマート×グリーン技術の実証（林業）【農水】
- スマート×グリーン技術の実証（水産業）【農水】
- フードテック事業創出の推進【農水】
- 「みどりの食料システム戦略」の実現に向けたプロジェクト【農水】
- 知的財産の活用による社会課題解決の実現【経産】
- サステナブル技術普及プラットフォーム（STePP）登録技術の展示・紹介【経産】
- 万博会場を活用した未来思考の中小企業の魅力・価値の発信【経産】
- 未来を創るICTスタートアップによる取組発信【総務】
- Global Startup EXPO 2025【経産】

7. その他 p.93

- ウーマンズバビリオン出展事業【内閣府（男女参画）、経産】
- いのち輝く未来社会「持続可能なまちづくり」の実現 地方創生SDGs（日本版SDGsモデル）の国内外発信・展開【内閣府（地方創生）】
- 万博を契機として実施される「全国」の地方創生に資する取組を支援【内閣府（地方創生）】
- テーマウィークプロジェクト【内閣官房（万博）】
- 外国人との共生社会の実現に向けた取組に関する情報発信【法務】
- 環境省によるバーチャル万博での展示（仮称）【環境】
- 大阪・関西万博を契機としたMICEの誘致・開催の推進【国交】
- 大阪・関西万博特別仕様ナンバープレートの普及促進【内閣官房（万博）、国交】
- 記念貨幣のシリーズ発行【財務】
- 「こどもまんなか」視点での大阪・関西万博との連携【こども家庭、内閣官房（万博）】

空飛ぶクルマの実現

①実施概要

博覧会協会や自治体、運航事業者、ポート運営事業者と連携して、大阪・関西万博において、遊覧飛行や二地点間移動など、空飛ぶクルマの活用と事業化を目指す。

(実施主体) 空飛ぶクルマ運航事業者、ポート運営事業者等

(実施場所) 会場内外 (モビリティエクスペリエンスエリア等)

(実施期間) 開催期間中



②今後の実施方針

博覧会協会・自治体・運航事業者等において行われる具体的な運航ルートや離着陸場所の選定に関する調整に協力する。

(経済産業省、国土交通省)

並行して、会場周辺における空飛ぶクルマ、ドローン、既存の航空機により安全かつ効率的な運航を実現するための運航管理技術の研究開発を進めるとともに、国内メーカーへの機体開発支援を行う。(経済産業省)

また、空飛ぶクルマの飛行に必要な機体の安全、操縦者の技能証明、離着陸場の設置等に関する制度整備や交通管理を行う体制整備等を進める。(国土交通省)

③予算

【経済産業省】

①次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト

令和6年概算決定額：3,037百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2024/pr/pdf/pr_energy.pdf (p.8)

②中小企業イノベーション創出推進事業費補助金 (SBIRフェーズ3事業)

令和4年度補正予算額：13,400百万円の内数

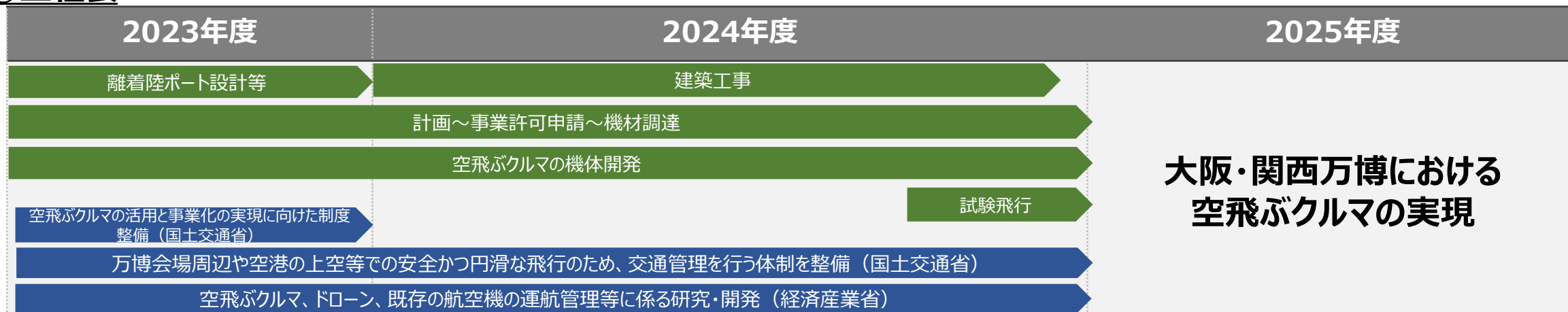
https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/chusho_innovation/pdf/001_03_00.pdf

【国土交通省】(空飛ぶクルマの社会実装に向けた環境整備)

③令和6年度概算決定額：1,290百万円の内数

<https://www.mlit.go.jp/page/content/001714822.pdf> (P19)

④工程表



自動運転の一層の推進

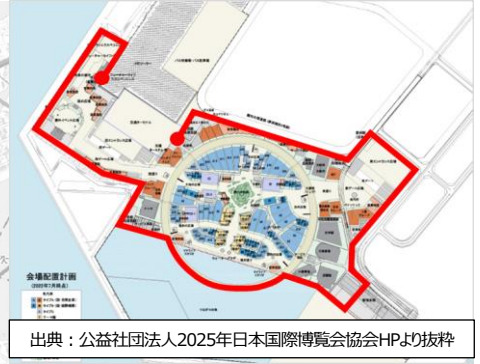
①実施概要

無人自動運転サービスの実現・本格化に向けて、高速道路における大型バスでの走行（50～60km/h）、運転者不在などの自動運転技術にチャレンジするとともに、大阪・関西万博において来場者輸送を担う一部のEVバスについて、下記の3つのルートでの自動運転走行（レベル4を含む※）を実現する。

想定ルート①：新大阪駅・大阪駅ルート

想定ルート②：舞洲駐車場～万博会場

想定ルート③：万博会場内の外周道路



(実施主体) 想定ルート①：京阪バス、阪急バス

②：Osaka Metro

③：Osaka Metro

(実施場所) 万博会場内外（想定ルート①～③）

(実施期間) 全会期中

②今後の実施方針

- バス事業者を含めた関係者間で、下記の取組を具体化
- ・自動運転車両調達・改造・システム開発 ・実証実験
 - ・必要なインフラの検討と整備にかかるスキーム等の調整

③予算

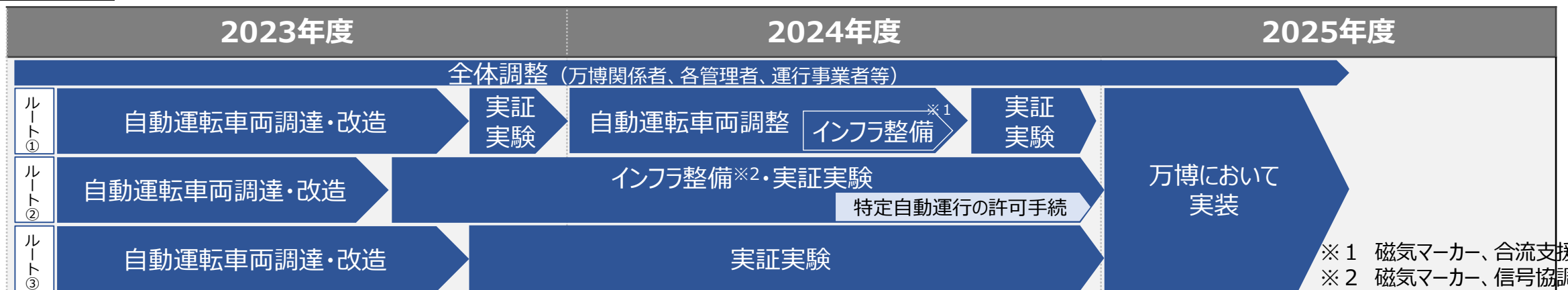
【国土交通省】

令和5年度補正予算額：27,900百万円の内数

令和6年度概算決定額：20,805百万円の内数

※2025年にめざす自動運転レベルをレベル4とし、今後関係者間で安全面・技術面及び運用面で検討を進め、実現可能なレベルを決定していく

④工程表



※1 磁気マーカー、合流支援等
 ※2 磁気マーカー、信号協調等

日本のEVバスの技術・ノウハウ発信

①実施概要

モビリティの脱炭素化に向けた国際的なモメンタム醸成に貢献すべく、会場内外周バスや会場アクセスバスにおいて、日本の優れたEVバスを積極的に活用し、世界への技術・ノウハウの発信を行う。

(実施主体) バス運行事業者等

(実施場所) 会場内外周バス
会場アクセスバス

(実施期間) 開催期間前から期間中まで

②今後の実施方針

必要規模のEVバスの導入支援、EMS×FMS（運行管理と一体となったエネルギーマネジメントシステム）、DWPT（走行中に利用可能な無線給電）の開発・実証を行うほか、国内メーカーによるEVバスの開発を後押しする。

③予算

【経済産業省（グリーンイノベーション基金事業）】

令和2年度第3次補正予算額：102,000百万円の内数

[グリーンイノベーション基金事業、「スマートモビリティ社会の構築」に着手 | ニュース | NEDO](#)

【国土交通省】

令和5年度補正予算額：52,254百万円の内数

<https://www.mlit.go.jp/common/001707944.pdf> (p.11)

令和6年度概算決定額：507,053百万円の内数

[001625445.pdf \(mlit.go.jp\)](https://www.mlit.go.jp/001625445.pdf) (p.2)

【環境省】

令和5年度補正予算額：40,900百万円の内数

<https://www.env.go.jp/content/000171432.pdf>



提供：関西電力・Osaka Metro

④工程表

2023年度

2024年度

2025年度

EVバスの導入支援
EMS×FMS、DWPTの開発・動作検証
国内メーカーによるEVバス開発の後押し

会場内外周バス・会場アクセスバスで
日本のEVバス技術・ノウハウを発信

MaaSの推進

①実施概要

2023年9月に関西MaaS協議会（※）が運用を開始したスマートフォンアプリ「KANSAI MaaS」において、大阪・関西万博の来場者に対して、各種交通モードの予約・決済等のサービスをワンストップで提供する。

※大阪市高速電気軌道(株)、近鉄GHD(株)、京阪HD(株)、南海電気鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)により2022年11月8日設立。

【KANSAI MaaSで利用可能な主なサービス】

- ・マルチモーダルでの乗換経路検索
- ・電子チケットサービス
(観光施設と連携したデジタル企画乗車券等)
- ・観光情報や列車走行位置情報などの情報発信

(実施主体) 関西MaaS協議会
(実施場所) 会場外
(実施期間) 開催前から開催後

②今後の実施方針

今後は、経路検索サービスにおける機能追加や電子チケットのQRコード対応など、さらなるサービス拡充を図る。

さらに、万博に向けては、2024年度以降、関西各地への周遊につながる観光コンテンツの充実のサービス拡充を逐次実施するとともに、万博会場に接続する交通機関の予約等の機能を追加し、万博アプリを通じてそれらのサービスを受けることを可能とするなど、万博来場者の利便性向上を図る。

③予算

令和5年度補正予算額：27,900百万円の内数

令和6年度概算決定額：20,805百万円の内数

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000193.html

連絡先 国土交通省総合政策局モビリティサービス推進課
03-5253-8980



出典：関西MaaS協議会プレスリリースより

④工程表



水素発電技術の実証

① 実施概要

水素は、カーボンニュートラルに必要な不可欠な二次エネルギー。発電部門における水素利用は、大量の水素需要が見込めることから水素社会実現に資する。

大阪・関西万博において、水素発電実証事業の中間的な成果の展示・活用や、ガスタービンによる大規模な水素発電による万博会場への電力供給を目指し、世界に広く発信する。

(実施主体) 株式会社JERA、関西電力株式会社、ENEOS株式会社等

(実施場所) 会場内外

(実施期間) 万博開催期間中の一部期間



出典：三菱重工業株式会社

② 今後の実施方針

2022年度に実施したFSで確定した検証項目に対する目標値の確定、詳細設計等

③ 予算

グリーンイノベーション基金事業

令和2年度第3次補正予算額：26,000百万円の内数

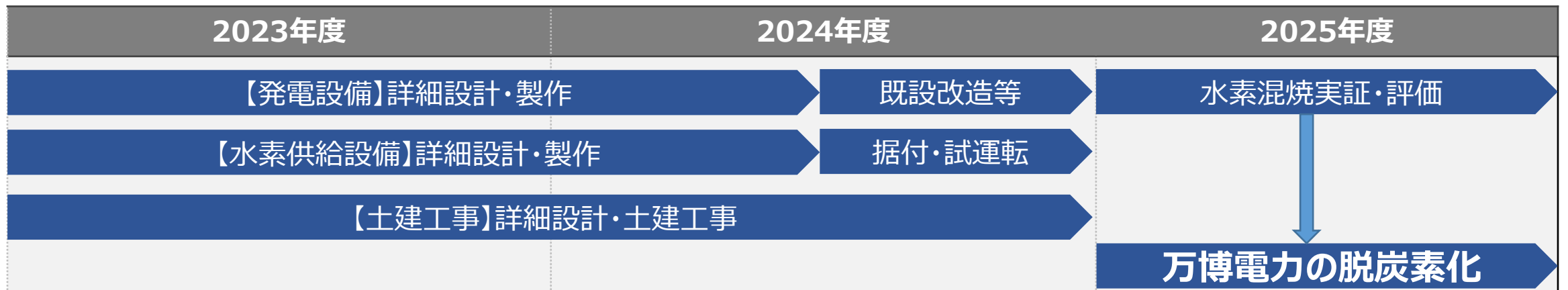
<https://green-innovation.nedo.go.jp/project/hydrogen-supply-chain/>

競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業

令和6年度概算決定額：8,622百万円の内数

[pr_energy.pdf \(meti.go.jp\)](#)

④ 工程表



アンモニア発電技術の実証

①実施概要

2MW級ガスタービンによるアンモニア専焼を実施し、大阪・関西万博会場の電力の脱炭素化への貢献や、燃料アンモニアの普及啓発等を通じ、世界への発信を目指す。

また、今後、2020年代後半以降のアンモニアの燃料利用の実用化を見据えた、サプライチェーンのモデルを形成する。

(実施主体) 株式会社IHI、国立大学法人東北大学、
国立研究開発法人産業技術総合研究所、株式会社JERA

(実施場所) 会場内外

(実施期間) 万博開催期間中の一部期間



出典：株式会社IHI

②今後の実施方針

- ・実証設備（長期耐久試験）の機器製造及び設備建設中
- ・アンモニア専焼燃焼器のさらなる低NOx化の研究
- ・アンモニアによるガスタービン起動方法の研究
- ・大型アンモニアガスタービンに関するFS
- ・アンモニアサプライチェーンの検討

③予算

グリーンイノベーション基金事業

令和2年度第3次補正予算額：11,900百万円の内数

<https://green-innovation.nedo.go.jp/project/building-fuel-ammonia-supply-chain/>

④工程表



合成燃料の活用拡大

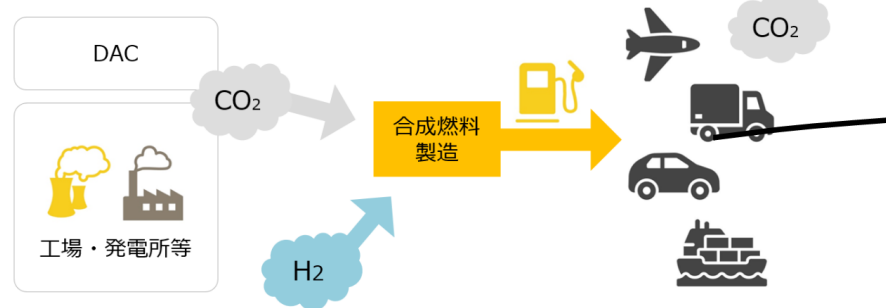
① 実施概要

航空・船舶・モビリティ分野などのカーボンニュートラル化に向けて、CO₂と再エネ由来水素を原料とする合成燃料の製造技術開発に取り組んでいるところ。万博会場におけるデモンストレーション等を通じ、合成燃料の社会実装につなげていく。

（実施主体）民間企業等

（実施場所）開発状況を踏まえて検討

（実施期間）開発状況を踏まえて検討



② 今後の実施方針

・合成燃料の技術開発を推進するとともに、実施主体となる民間事業者等を中心に、活用場所やデモンストレーションの手法等について検討する。

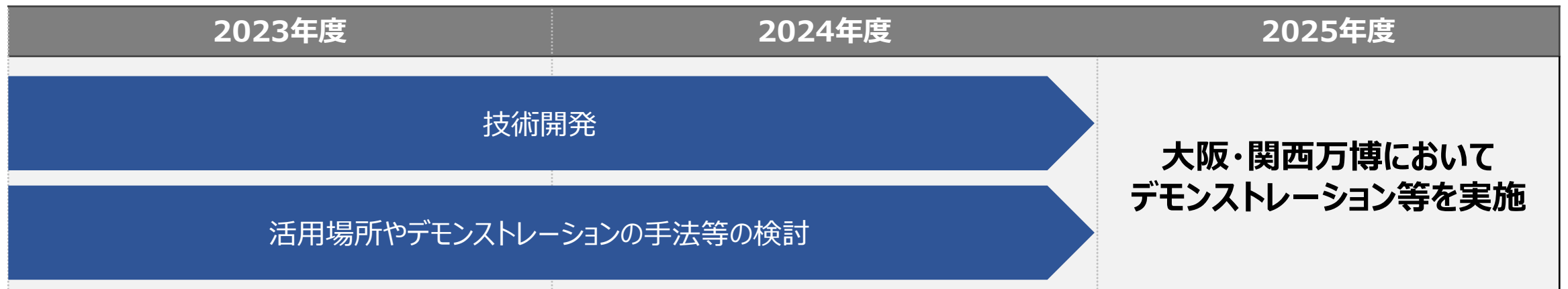
③ 予算

グリーンイノベーション基金事業

令和2年度第3次補正予算額：54,560百万円の内数

<https://green-innovation.nedo.go.jp/project/development-fuel-manufacturing-technology-co2/>

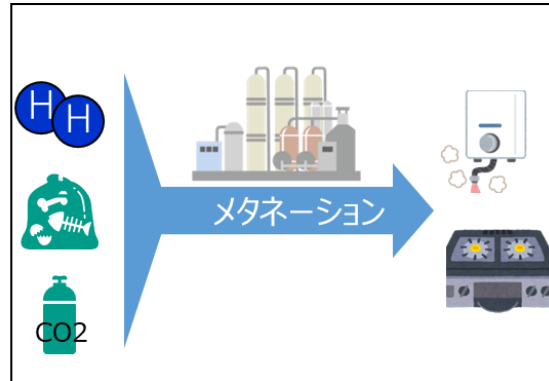
④ 工程表



再エネ水素を使ったメタネーション実証

①実施概要

太陽光、風力などの再エネを活用した水素と生ごみを発酵させて製造したバイオガスからメタネーションし、製造された合成メタンを配管を通じて輸送し、万博会場内の都市ガス消費機器で利用する実証を行う。



(実施主体) 大阪ガス株式会社

(実施場所) 会場内

(実施期間) 開催期間中

②今後の実施方針

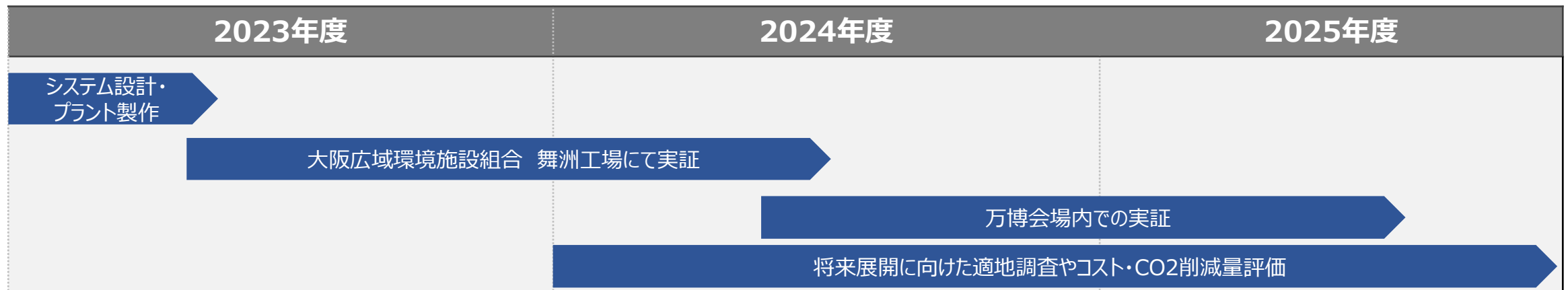
大阪広域環境施設組合舞洲工場において、水電解装置（水素製造）やメタネーション設備等の全体システムの設置を行う。また、当該システムで水素及び合成メタンの製造及び都市ガス消費機器への利用実証を実施し、個別機器及びシステム全体の性能評価等を行う予定。

③予算

令和6年度概算決定額：4,783百万円の内数

<https://www.env.go.jp/content/000182754.pdf>

④工程表



次世代船舶を活用した海上観光の実現

①実施概要

大阪・関西万博において、水素燃料や電気を動力とする次世代船舶を万博会場と中之島ゲート／ユニバーサルシティポートを接続する航路で運航する。国内外の来場者に次世代船の技術を体感してもらうとともに、メイン航路に加え、都市の街並みや観光スポットのPR、名産品を楽しむ船上イベントの開催等、海上からの関西の魅力向上に資する観光サービス等を提供する。

(実施主体) 船舶運航事業者
 (実施場所) 会場外
 (実施期間) 開催期間中



(出典) 岩谷産業株式会社 ※航路は予定

②今後の実施方針

- ・水素燃料や電気を動力とする次世代船舶運航に向け、会場周辺における水素および電気のバンカリング設備等の整備、次世代船建造を完了する。
- ・万博会場と中之島ゲート／ユニバーサルシティポートを接続するメイン航路に加え、インバウンド旅客の満足度向上に資する企画やイベント航行等の検討を進める。

③予算

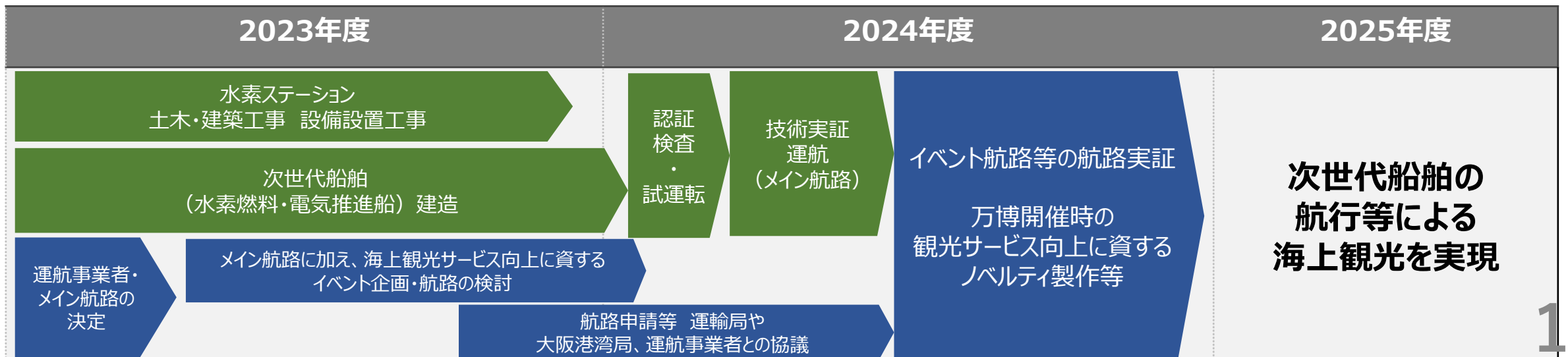
【経済産業省】

水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための研究開発事業

令和6年度概算決定額：7,750百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2024/pr/pdf/pr_energy.pdf

④工程表



次世代型太陽電池の開発推進

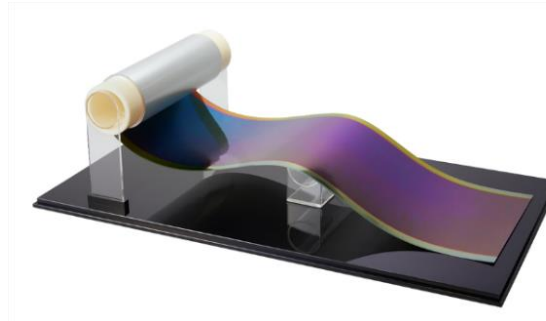
①実施概要

従来の電池では設置困難な場所（耐荷重の小さい屋根、壁面等）にも設置可能な次世代型太陽電池の開発を推進し、万博会場におけるデモンストレーション等を通じ、次世代型太陽電池の社会実装につなげていく。

(実施主体) 積水化学工業(株)

(実施場所) 西ゲート交通ターミナルのバスシェルター、一部パビリオン（調整中）

(実施期間) 全会期中(バスシェルターは会期終了後に別の場所に移設し引き続き発電利用予定)



②今後の実施方針

次世代型太陽電池の開発を推進し、実施主体となる民間企業等において、設置場所・方法等について検討する。

③予算

グリーンイノベーション基金事業

令和2年度第3次補正予算額：16,000百万円の内数

<https://green-innovation.nedo.go.jp/project/next-generation-solar-cells/>

④工程表

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
次世代型太陽電池の開発			大阪・関西万博においてデモンストレーション等を実施

CO₂の分離・回収技術の実証

①実施概要

2050年カーボンニュートラル達成に向け、グリーンイノベーション(GI)基金「CO₂の分離回収等技術開発」プロジェクトでは、低コスト・低エネルギーなCO₂分離・回収技術開発を遂行中。万博会場のガスエンジン設備から出る排ガスについて、分離・回収実証試験を行い、2030年の技術社会実装へ向けた足がかりとする。

テーマウィーク出展においては、炭素循環の基礎であるCO₂分離・回収技術の必要性と我が国の技術をわかりやすく知ることのできる体験展示やパネル展示を通じ、一般来場者への啓発および世界への先端技術発信を狙う。

(実証試験実施主体) GI基金「CO₂の分離回収等技術開発」プロジェクト 研究開発項目②
「工場排ガス等からの中小規模CO₂分離回収技術開発・実証」内
「Na-Fe 系酸化物による革新的 CO₂分離回収技術の開発」 テーマコンソーシアム
(実施場所) 会場内供給処理施設近傍 (実施期間) 会期中 (一部期間の可能性あり)
(催事実施主体) GI基金「CO₂の分離回収等技術開発」プロジェクト参加事業者を中心に調査中
(実施場所) テーマウィーク実施会場内 (実施期間) テーマウィーク期間中



②2023年度の実施方針

- 分離回収材/プロセスの開発継続
- 実証設備仕様の具体化
- 協会、会場整備担当者、隣接実証者との各種調整
- テーマウィーク出展仕様の具体化

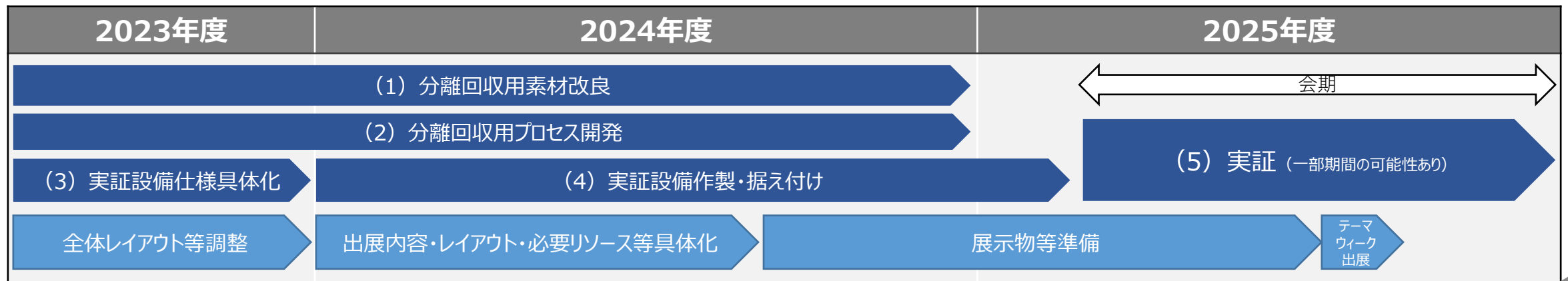
③予算

グリーンイノベーション基金事業

令和2年度第3次補正予算額：27,220百万円の内数

<https://green-innovation.nedo.go.jp/project/development-co2-separation-recovery/>

④工程表



※上記(1)(2)と(3)(4)は、それぞれ連携し、技術開発を実施する。

CO₂排出削減・固定量最大化コンクリートの実証

①実施概要

- ・大阪・関西万博において、グリーンイノベーション基金事業で開発したCO₂を原料とするコンクリートで構造物やブロックを設置予定。
- ・耐久性等の評価・分析を行うとともに、標準化に向けて、CO₂削減量の実績データ等を収集。

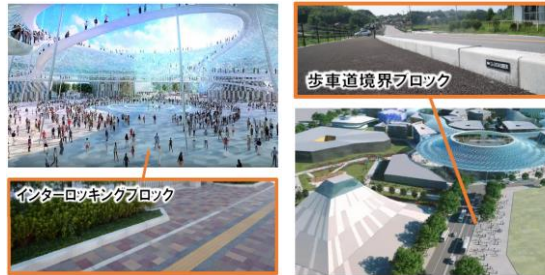
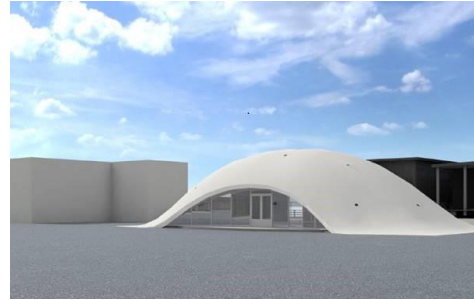
(実施主体)

グループ1：鹿島建設株式会社、デンカ株式会社、株式会社竹中工務店ほか
グループ2：株式会社安藤・間、株式会社内山アドバンス、
灰孝小野田レミコン株式会社、大阪兵庫コンクリート工業組合、
大成ロテック株式会社、一般財団法人電力中央研究所ほか

(実施場所) 会場内

(実施期間) 全会期中

<イメージ>



②今後の実施方針

- ・2023年度においては実施主体が設置予定の構造物等の施工性等を確認。

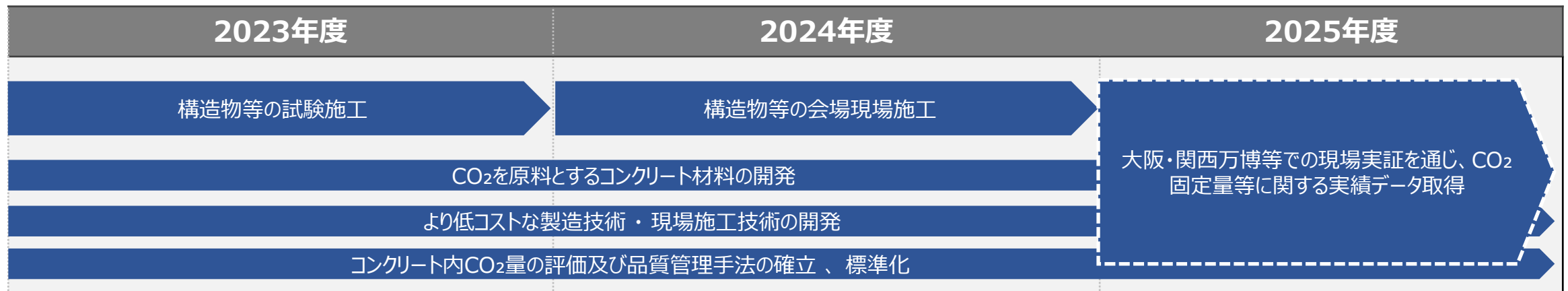
③予算

グリーンイノベーション基金事業

令和2年度第3次補正予算額：30,370百万円の内数

<https://green-innovation.nedo.go.jp/project/development-manufacturing-concrete-using-co2/>

④工程表



2030年度までに前倒しでカーボンニュートラルの達成を目指す脱炭素先行地域の実現

①実施概要

2030年度までに前倒しでカーボンニュートラルの達成を目指す脱炭素先行地域で進められる先進的な取組等について、テーマウィークで発信

- 国、地方公共団体、企業等から、講演やパネルディスカッション等を通じて、未来の脱炭素型の地域づくりについて双方向の意見交換等を実施

(実施主体) 環境省

(実施場所) 会場内 (スタジオ)

(実施期間) テーマウィーク期間

②今後の実施方針

▼2023年度取組

- ・ テーマウィークでの講演・パネルディスカッション等の実施に向けた検討、関係者との調整

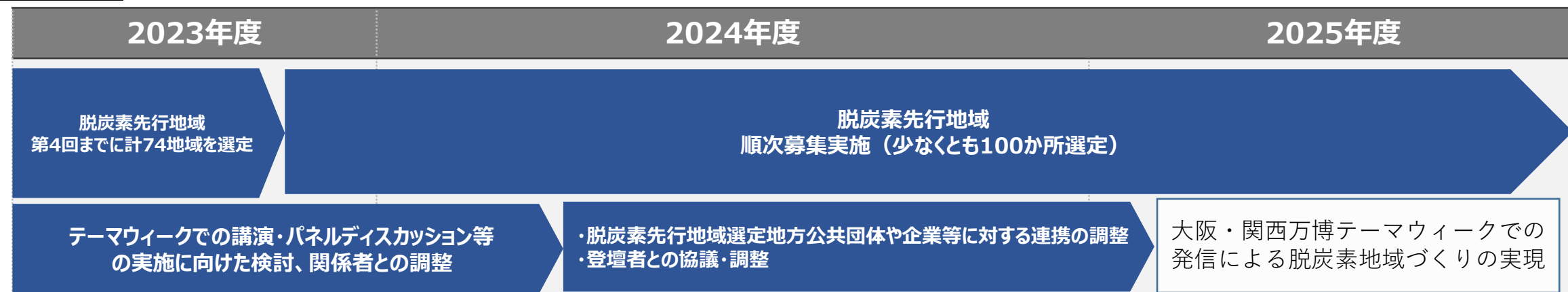
▼2024年度取組

- ・ 脱炭素先行地域選定地方公共団体や企業等に対する連携の調整
- ・ 登壇者との協議・調整

③予算

-

④工程表



次世代グリーンデータセンター技術の発信

① 実施概要

データ流通量の増大によるデータセンターの消費電力増加に対応するため、光電融合技術や省電力チップの開発等により、2030年までに40%以上の省エネ化を実現する「次世代グリーンデータセンター技術開発」プロジェクトの成果を発信し、それにより実現する未来社会の一端を来場者に体験いただくための展示を行う。

(実施主体) GI基金事業/次世代デジタルインフラの構築プロジェクト採択事業者等

(実施場所) 会場内 (FLE (フューチャーライフエクスペリエンス))

(実施期間) 2週間



② 今後の実施方針

2023年度は展示企画の基本プラン策定期間とし、展示コンテンツのデザインおよび展示レイアウト案を検討する。2024年度前半は実施プラン策定、後半は実施制作期間とし、基本プランの実装手段の策定と展示物制作を行う。

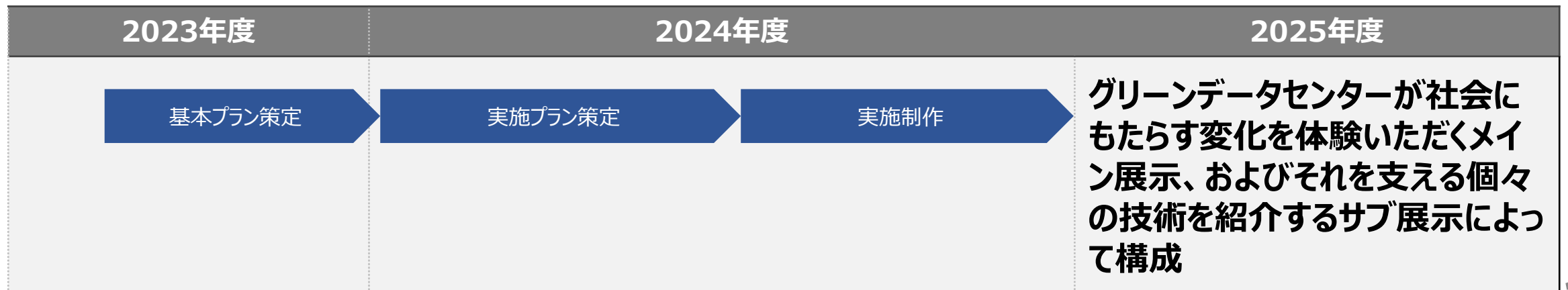
③ 予算

グリーンイノベーション基金事業

令和2年度第3次補正予算額：81,420百万円の内数

<https://green-innovation.nedo.go.jp/project/building-next-generation-digital-infrastructure/>

④ 工程表



資源循環に関する実証・展示

連絡先 経済産業省産業技術環境局資源循環経済課
電話：03-3501-1511（内線）3561～3564

①実施概要

次の時代の社会デザインである「循環経済（サーキュラーエコノミー）」を実現する実証・展示を実施し、万博での取組が、レガシーとして万博後にも受け継がれるようにする。

具体的な取組としては、来場者参加型で、「ごみゼロ、食品廃棄ゼロ、ファッションロスゼロ」に官民連携で取り組み、資源循環について会場内外での実証・展示を実施する。

また催事においては、資源循環に資するミニパビリオン設置や資源循環に即したイベントを開催する。

（実施主体）民間企業等

（実施場所）会場内（メッセ、テーマウィーク等）、会場外（関係主体との連携実証等）

（実施期間）開催期間中

プラスチック資源循環の例



②今後の実施方針

- ・民間企業等から提案された技術等について精査し、実証・展示候補を絞り込む。また催事で行うミニパビリオンやイベントに関する事業者・企画者の提案会（公募）を実施する。
- ・展示実施設計・調整、会場外実証準備等について、事業の実施にあたって必要な詳細（場所、スキーム等）を、関係主体と連携し調整する。

③予算

令和5年度補正予算額：1,500百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/hosei/pdf/pr.pdf

④工程表



循環に関する展示体験（日本館）

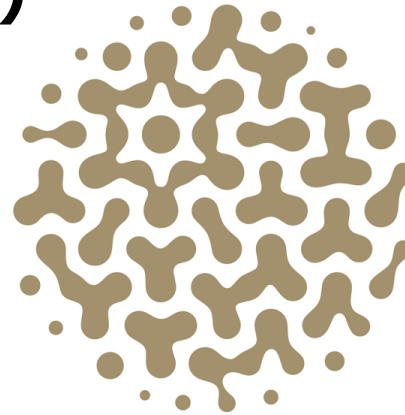
①実施概要

- ・日本館は、大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」をホスト国としてプレゼンテーションする拠点であり、当該テーマの具現化や、日本の取り組みの発信等を行う。
- ・来場者自らが、他のいのちとのつながりや循環の中で生かされている存在であり、地球といういのちの束の一部であることに気づくことができるような展示の実装を目指す。

（実施主体）日本政府

（実施場所）万博会場内（日本館）

（実施期間）万博会期中



**Japan
pavilion**
Expo 2025

②今後の実施方針

- ・建築工事が円滑に進捗するよう調整を実施する。
- ・展示内容の検討を推進し、展示工事に着手する。
- ・バーチャル日本館の実装に向けた開発を行う。
- ・運営及び行催事実施計画を策定し、製作に着手する。

③予算

（国際博覧会事業）

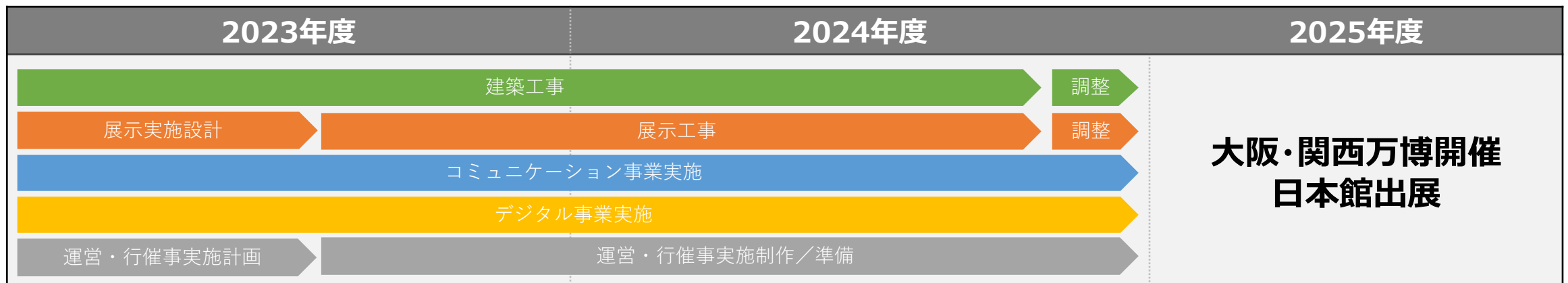
令和5年度補正予算額：75,040百万円の内数

[pr.pdf \(meti.go.jp\)](#)

令和6年度概算決定額：2,411百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2024/pr/pdf/pr_ippan.pdf

④工程表



サーキュラーエコノミー及び大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現

①実施概要

大量生産・大量消費・大量廃棄型の一方通行型の経済社会活動（線形経済）から、持続可能な形で資源を利用する循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を実現する。あわせて、プラスチックの流出を防止し新たな汚染につながらない「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を実現した社会像を効果的に発信する。

具体的には、①資源循環に資する技術、海洋に流出したプラスチックごみの削減等の官民連携の取組等を展示や発表等で紹介・発信、②万博会場におけるプラスチックの3R + Renewable及び食品廃棄ゼロエリアの実現、万博会場の資源の回収拠点としての活用等に向けて、博覧会協会に対して運営に関する技術的助言や支援を行う。

（実施主体）民間企業、自治体等

（実施場所）会場内（メッセ）等

（実施期間）テーマウィーク期間等

②今後の実施方針

- ・リサイクル技術や代替素材化（製品のバイオマス化・再生材利用等）の技術開発及び実証等の最新事例の蓄積
- ・地方公共団体等による資源循環に資するモデル形成支援事業の実施及び横展開
- ・多様な先進的取組の支援（プラスチックスマート、ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業等）
- ・万博運営における廃プラ削減、食品ロス削減に関する技術的助言

③予算

令和6年度概算決定額：624百万円の内数

プラスチック資源循環等推進事業費：227百万円の内数
 海洋プラスチックごみ総合対策費のうち 海洋ごみに係る削減方策総合検討・海岸地域対策推進事業：397百万の内数

④工程表

2023年度	2024年度	2025年度
リサイクル技術や代替素材化（製品のバイオマス化・再生材利用等）の技術開発及び実証等		大阪・関西万博においてサーキュラーエコノミー・OBOVの実現に向けた成果・先進技術及び事例の展示及びイベント開催
自治体、企業・事業者、NPO、研究・教育関係者等による実態把握、発生抑制、排出削減等先進的取組を国が支援		
	テーマウィークでのイベント企画の検討	大阪・関西万博エリアにてプラスチックの3R + Renewable及び食品廃棄ゼロエリアの実現 万博会場の資源の回収拠点としての活用
地方公共団体等による資源循環に資するモデル事業の実施によるノウハウの蓄積及び展開（廃プラ削減、食品ロス削減）		
万博運営における廃プラ削減、食品ロス削減に関する技術的助言・支援		

健全な水循環に向けた国内外への発信

①実施概要

水に関する理解醸成や世界の水問題の解決に寄与することを目的として、日本が有する健全な水循環に関する技術や知見、歴史・文化について、発信を行う。

- ▶ 健全な水循環に関する技術や歴史・文化について、水循環の知見を持つ関係者や団体と連携等のもと、会場内（FLE）にて展示を行う。
- ▶ 水の循環を体験できるイベントの実施

（実施主体）内閣官房水循環政策本部事務局

（実施場所）会場内

（FLE（フューチャーライフ体験）期間展示会場）

（実施期間）テーマウィーク期間等（事務局編成中）

②今後の実施方針

■ 2023年度

- ・ テーマウィークにおける会場内（FLE）での展示内容の検討

■ 2024年度

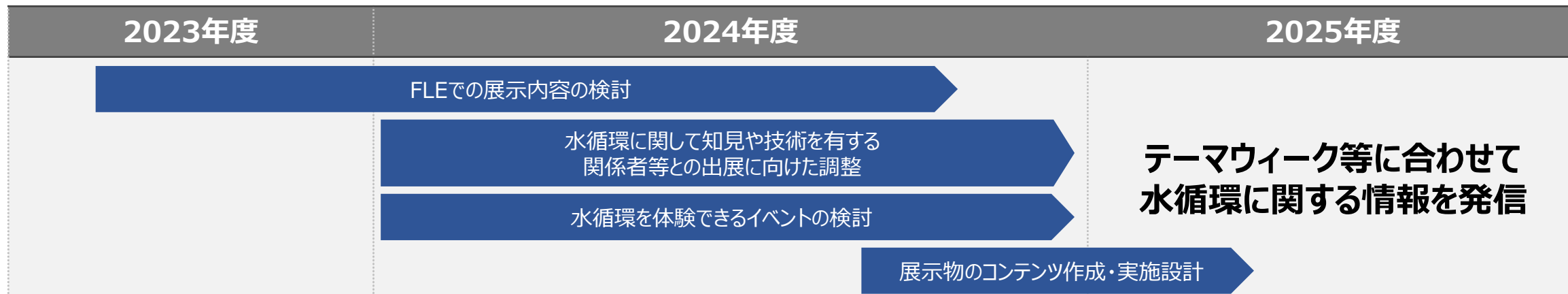
- ・ 展示内容の検討、展示に係る関係者等との調整及び、水循環体験イベントの検討、展示物のコンテンツ作成・実施設計

③予算

—



④工程表



行動変容を促す資源循環のナッジ実証

連絡先 経済産業省産業技術環境局資源循環経済課
電話：03-3501-1511（内線）3561～3564

①実施概要

資源回収にナッジを組み込むことによる資源の回収率やリサイクル率等への影響を調査・分析するための実証を実施する。

具体的には、資源循環の拠点となる場所を設置し、ごみの持ち込み・分別・回収にナッジの仕組みを組み込み、回収やリサイクルの状況を可視化等を実施する。

ごみや資源の分別・回収を促すナッジ(消費者行動変容)の例



コペンハーゲンの回収箱



バスケットゴールと組み合わせた回収箱

②今後の実施方針

- ・民間企業等から提案された技術等について精査し、実証・展示候補を絞り込む。
- ・展示実施設計・調整、会場外実証準備等について、事業の実施にあたって必要な詳細（場所、スキーム等）を、関係主体と連携し調整する。

③予算

令和5年度補正予算額：1,500百万円の内数

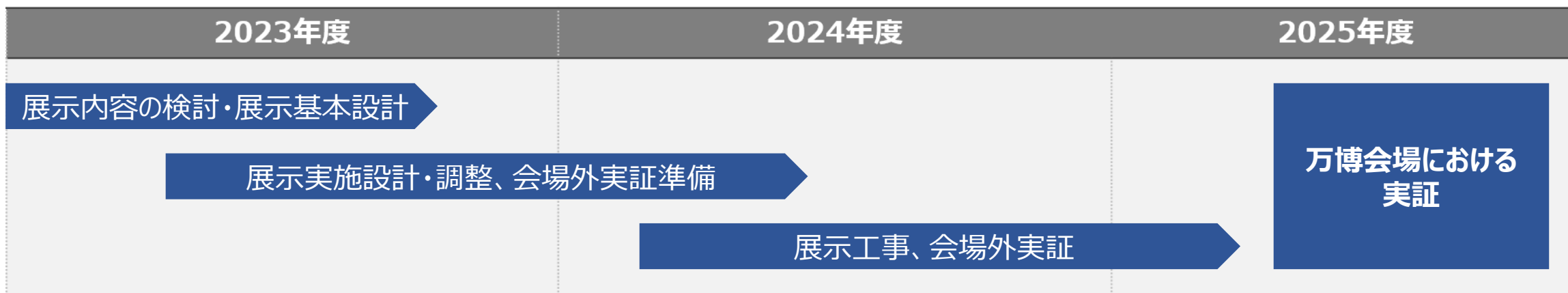
https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/hosei/pdf/pr.pdf

(実施主体) 民間企業等

(実施場所) 会場内（メッセ、テーマウィーク等）、会場外（関係主体との連携実証等）

(実施期間) 開催期間中

④工程表



食品ロス削減の普及啓発

①実施概要

関係省庁と連携しつつ、会場内において、ナッジを応用した来場者向けの啓発活動に取り組み、来場者による食品ロスの削減を図る。

(啓発活動の例)

- ・ 会場内デジタルサイネージで食品ロス削減の呼びかけ
- ・ 会場内に食品ロス削減のぼり・ポスター・チラシを掲示
- ・ 飲食スペースのテーブル等に完食を促すデスクマットやPOPを設置
- ・ 来場者向けのSNSやチケットの紙面、音声アナウンス等で会場内での食品ロス削減の呼びかけ
- ・ 地元自治体と連携したフードドライブの実施（地元フードバンクへ寄付）

(実施主体) 消費者庁

(実施場所) 会場内（飲食店舗、エントランス等）、会場外（フードドライブ等）

(実施期間) 全会期中



会場内での啓発イメージ

②今後の実施方針

2024年度、ナッジを応用した消費者に対するメッセージや食品ロス量の計測方法について、実店舗での実証を行い、万博で使用する共通デザインを作成（会場の設計も踏まえて実現可能な普及啓発方法等について検討）。

③予算

令和6年度概算決定額：67百万円の内数

https://www.caa.go.jp/policies/budget/assets/cms_caa205_231222_01.pdf

④工程表

2023年度

2022年度に「第5回食品ロス削減推進会議」において、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会から大会中の食品ロス削減の取組を報告するとともに、地方消費者行政に関する先進的モデル事業において、大規模イベント会場における食品ロス削減実証を実施。

2023年度は、上記実証結果を踏まえて、具体的な取組について万博事務局や関係省庁と連携して検討。

2024年度

ナッジを応用した消費者に対するメッセージや食品ロス量の計測方法について、実店舗での実証を行い、万博で使用する共通デザインを作成。
実現可能な普及啓発方法等について、万博事務局と連携して検討。

2025年度

**万博会場において
来場者向けの普及啓発**

食品ロス削減に向けた啓発、食品リサイクルループの形成

①実施概要

啓発資材の活用による飲食店における食品ロス削減の呼びかけ等により、食品ロスの削減を推進する。

取組を推進してもなお、発生した万博会場内からでた食品廃棄物については、リサイクルループの形成支援等により、食品リサイクルの取組を推進する。

(実施主体) 会場内外の飲食店、再生利用事業者等

(実施場所) 会場内外

(実施期間) 全会期中

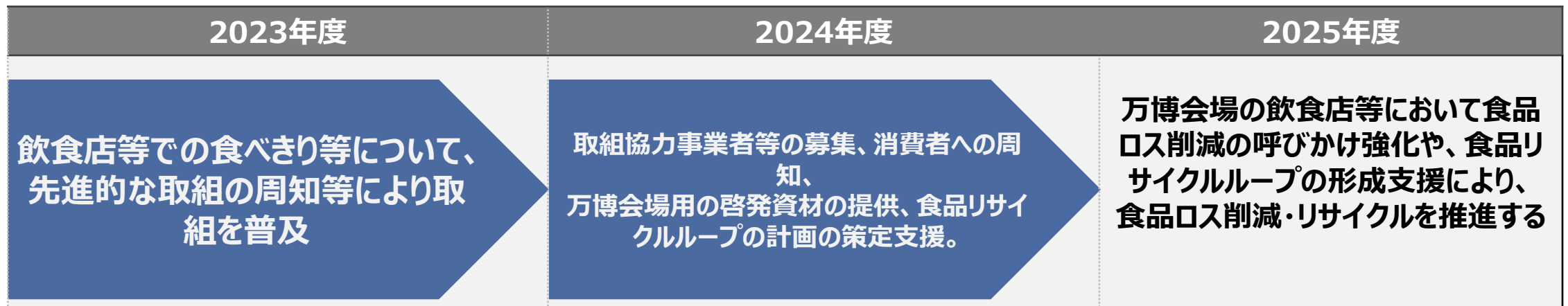
②今後の実施方針

大阪府・市・協会からの要望に対して、助言や資料等の提供を行う。

③予算

—

④工程表



「ウッド・チェンジ」の発信

①実施概要

- (1) 木材利用に関する新たなアイデアや先進的な事例の情報発信・展示を実施する。「木と暮らす」「木を聴く」「木をまとう」「木で味わう」といった来場者の五感を刺激する体験型の展示とともにワークショップを実施する。
- (2) 出展企業等の施設・物品等における木材利用推進により、来場者の「ウッド・チェンジ」※の体感を促し、木材利用拡大に向けた国民運動「木づかい運動」の展開を図る。

上記(1)(2)への支援・後押しを通じ、カーボンニュートラルの実現に資する木材利用拡大を促進。

※身の回りのものを木に変える、木を暮らしに取り入れる、建築物を木造化・木質化するなど、木の利用を通じて持続可能な社会へチェンジする行動。

(実施主体) 民間団体等

(実施場所) (1) 会場内 (FLE)

(2) 会場内 (営業施設、催事場 等)

(実施期間) (1) 一部期間 (1週間) (2) 全会期中 (開催前後の期間も想定内)



②今後の実施方針

【2023年度】

- (1) 出展企画の案を作成、ウッドデザイン賞2023において万博担当大臣賞を特別賞として設定。

【2024年度】

- (1) 23年度同様関連賞を設定するとともに、展示コンテンツの具体化、会場デザイン、運営計画の作成等
- (2) 出展企業等への木材利用の働きかけ

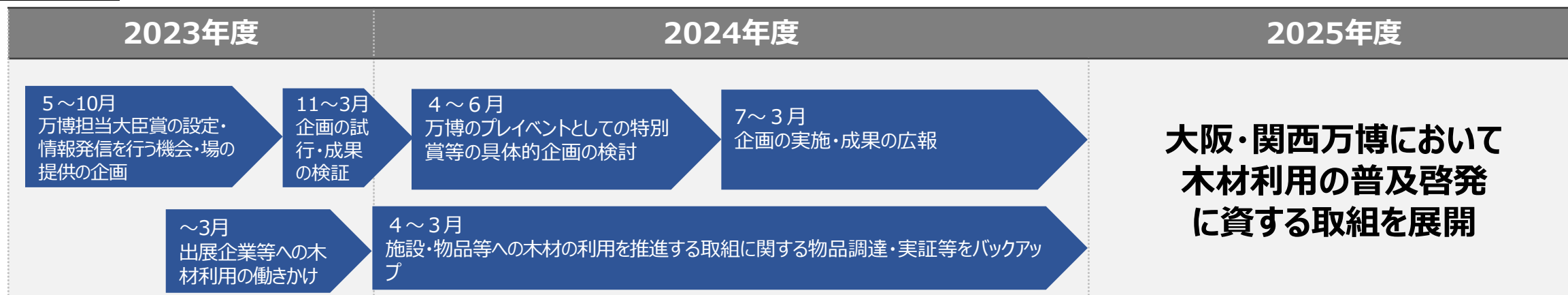
③予算

令和6年度概算決定額：28百万円の内数

(森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち木材需要の創出・輸出力強化対策のうちウッド・チェンジ拡大促進事業)

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/R6kettei-5.pdf>

④工程表



連絡先 内閣官房副長官補付 03-3581-4551
 林野庁木材産業課木材製品技術室 03-6744-2294
 国土交通省住宅局住宅生産課木造住宅振興室 03-5253-8512
 環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室 03-5521-8355

万博を契機としたCLT活用のさらなる推進

①実施概要

国内外から多くの来場者が集まる大阪・関西万博において、日本館でCLT（Cross Laminated Timber：直交集成板）を活用することとしており、さらに、そのCLTパネルの再利用を推進することにより、地方創生や国土強靱化、地球温暖化対策の推進等に資するCLTの認知度の向上や、さらなる普及促進につなげる。

（実施主体）民間事業者等

（実施場所）会場内外

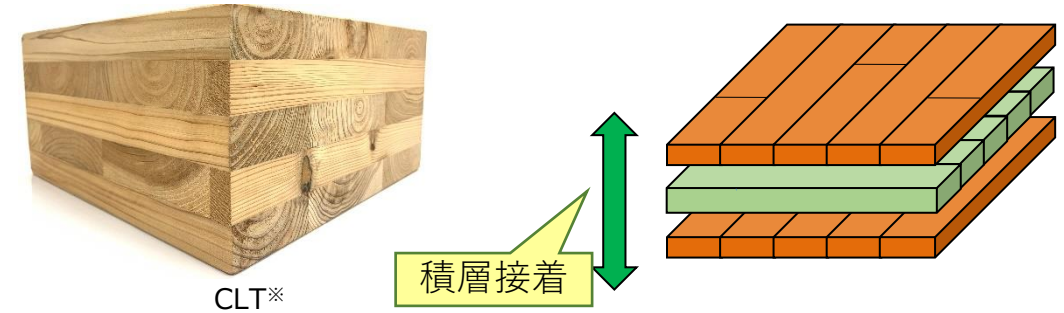
（実施期間）開催前後期間

②今後の実施方針

- ・ CLTを活用した建築物のさらなる普及促進を図る。
- ・ 大阪・関西万博日本館で使用するCLTの再利用の具体的方策を検討する。

③予算

—



※CLTとは、ひき板を繊維方向に直交するように積層接着したパネル

出典：内閣官房CLT活用促進のための政府一元窓口
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/cltmadoguchi/index.html>

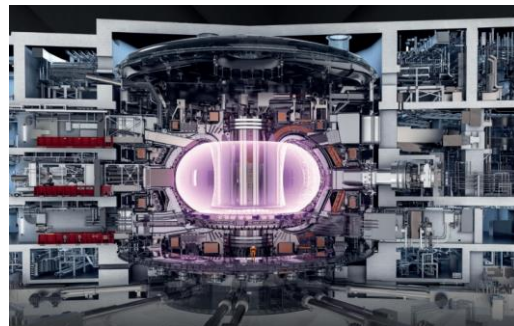
④工程表

2023年度	2024年度	2025年度以降
	CLTを活用した建築物の普及促進	
	大阪・関西万博日本館でのCLTの活用、再利用の具体的方策の検討及び万博後の再利用の推進	

核融合エネルギーに関する展示

①実施概要

エネルギー問題と地球環境問題を同時に解決する次世代のエネルギーとして期待される核融合エネルギー（フュージョンエネルギー）の可能性を示すため、世界7極の国際協力により開発を進める核融合実験炉「ITER（イーター）」を中心に、核融合エネルギーに関して展示。



© ITER Organization

（実施主体） ITER機構

（実施場所） 会場内（国際機関パビリオン）

（実施期間） 開催期間中

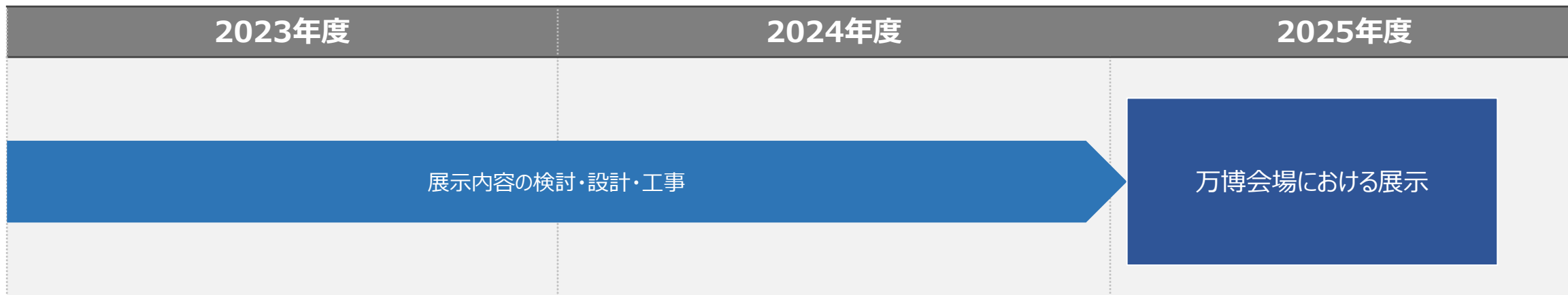
②今後の実施方針

- ・実施主体となるITER機構において、展示内容や運営方法の検討を推進する。

③予算

—

④工程表



多言語翻訳技術の高度化

①実施概要

多言語翻訳技術について、現状の逐次翻訳に加えて、AIによる実用レベルの「同時通訳」を実現するための研究開発を実施し、その成果を大阪・関西万博に実装・活用することにより、「言葉の壁」から解放された万博体験を実現する。

(実装例)

- ・来場者や万博スタッフ等が活用できる万博版自動翻訳アプリを提供。
- ・万博に係るツアー、セミナー、会議、バーチャル万博等において、自動翻訳を実施。

(実施主体) 未来社会ショーケース事業出展者等を想定

(実施期間) 全会期中及び開催前後期間を想定



②今後の実施方針

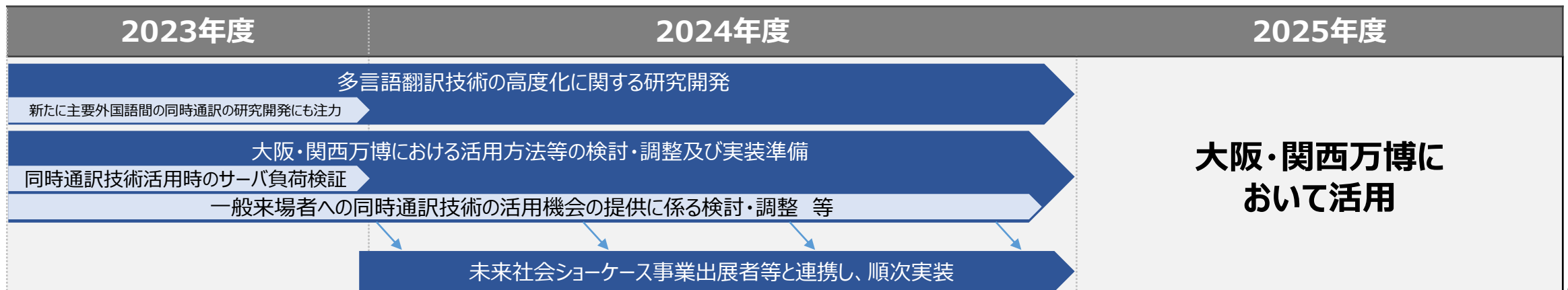
- ・多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発を実施。
(新たに主要外国語間の同時通訳技術の研究開発にも注力。)
- ・大阪・関西万博における活用方法等の検討・調整
(一般来場者への同時通訳技術の活用機会の提供に係る検討・調整等)、
及び、実装準備(同時通訳技術活用時のサーバ負荷検証等)を実施。
- ・未来社会ショーケース事業出展者等と連携し、
万博イベント等への実装を検討。

③予算

令和5年度補正予算額：1,940百万円の内数

https://www.soumu.go.jp/main_content/000911234.pdf

④工程表



Beyond 5G ready ショーケースの実現

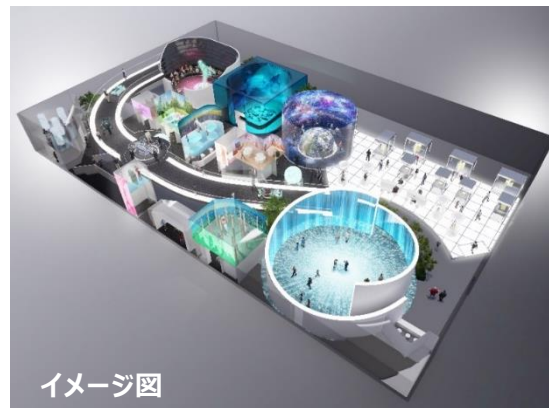
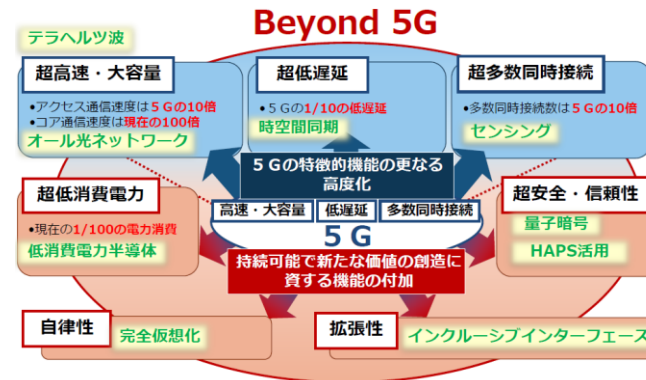
① 実施概要

2030年頃に実用化を目指している次世代移動通信システム「Beyond 5G」によって社会・生活がどのように変わるかを、「Beyond 5G ready ショーケース」として体験型の大規模な展示を実施し、Beyond 5Gの早期実現とグローバル展開を加速させる。

(実施主体) 総務省・NICT・民間事業者等

(実施場所) 会場内 (メッセ)、バーチャル会場

(実施期間) 会期中 (2週間程度)



② 今後の実施方針

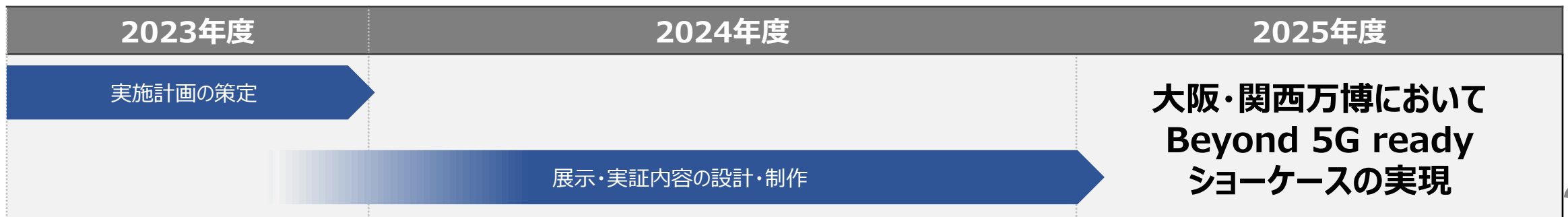
Beyond 5G関連技術の研究開発に取り組んでいるNICT・民間事業者とともに、2022年度に策定した展示・実証の基本計画に沿って、2023年度中に具体的な実施計画を策定し、2024年度に展示内容の設計・制作を進める。

③ 予算

令和6年度概算決定額：575百万円の内数

https://www.soumu.go.jp/main_content/000901372.pdf

④ 工程表



地域データの可視化によるデータ利活用の推進

①実施概要

- 全国各地の地域の魅力や特徴を示すデータを活用し、地域の魅力発信とEBPMへの理解を醸成する活動を行う。
- 万博会場・バーチャル会場では、地域が抱える社会課題に対して、地域のオープンデータを活用した地域課題の特定から、デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタルを活用した課題解決までの一連の体験を映像コンテンツで提供する。また、各地域の特徴を示すデータやデジタル実装状況の可視化データにふれあう体験を提供することで、地域の魅力のPRやデジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組の理解促進を図る。
- 万博開催に向けた機運醸成のため、会場となる大阪・関西エリアや自らの居住地域の特徴について、地域経済等に関するデータから理解を深める教育コンテンツを作成し、教育機関等へのデータ利活用の普及活動を実施する。
- 万博会期前後において、展示コンテンツを特設ウェブサイト等で提供することにより、大阪・関西万博の機運醸成を図るとともに、更なるデータ利活用の推進を図る。

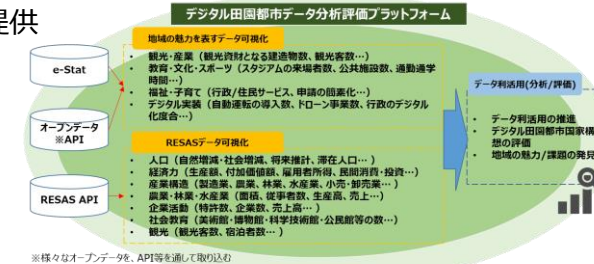
(実施主体) 内閣府地方創生推進室、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局、システムベンダー、データ可視化事業者、経済データおよびEBPMの有識者

(実施場所) FLE、ステージ出展、特設ウェブサイト、バーチャル会場

(実施期間) 開催前後期間を含む全会期中

②今後の実施方針

- 地域データを活用した未来の地域体験映像コンテンツ及び特設ウェブサイトの作成
- デジタル田園都市データ分析評価PF開発
- 教育コンテンツの作成・提供

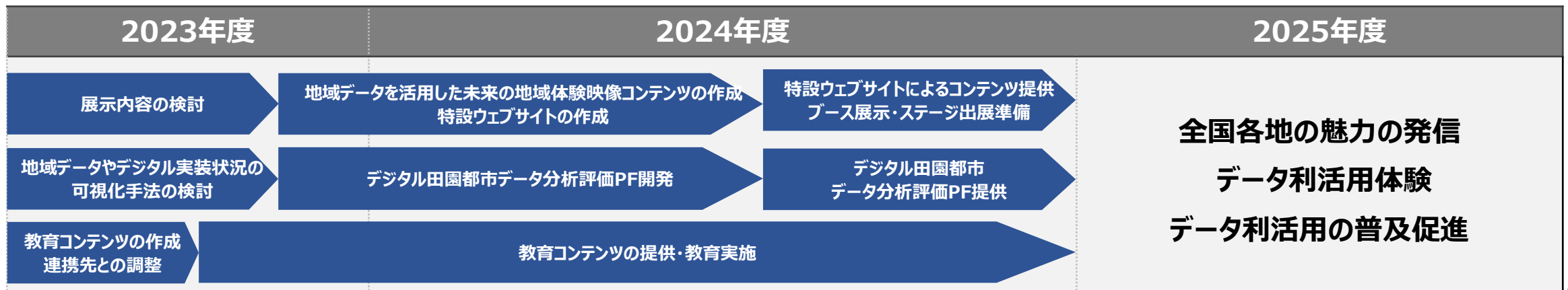


③予算

令和5年度補正予算額：90百万円の内数

https://www.cao.go.jp/yosan/soshiki/r05/yosan_r5_hosei.pdf

④工程表



デジタル田園都市国家構想に関連する デジタル実装モデルの海外発信・展開

①実施概要

- ・官民が連携して、地域の個性を活かしながら、デジタルの力を活用して地方の社会課題の解決・魅力向上の取組を加速化・深化していくことを目指す「デジタル田園都市国家構想」のモデルとなる取組を大阪・関西万博会場内外で発信し、少子高齢化など諸外国にも共通する社会課題の解決のロールモデルを示すとともに、持続可能な我が国経済社会の姿を発信する。
- ・「デジタル田園都市国家構想」をテーマとしたフォーラムを開催するなど、関係省庁等と連携して、国内外からの来場者に対して「デジタル田園都市国家構想」について発信する。

(実施主体) 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局、地方公共団体、民間企業・団体

(実施場所) 会場内（スタジオ等）、会場外

(実施期間) 一部期間（テーマウィーク期間等）、開催前後期間

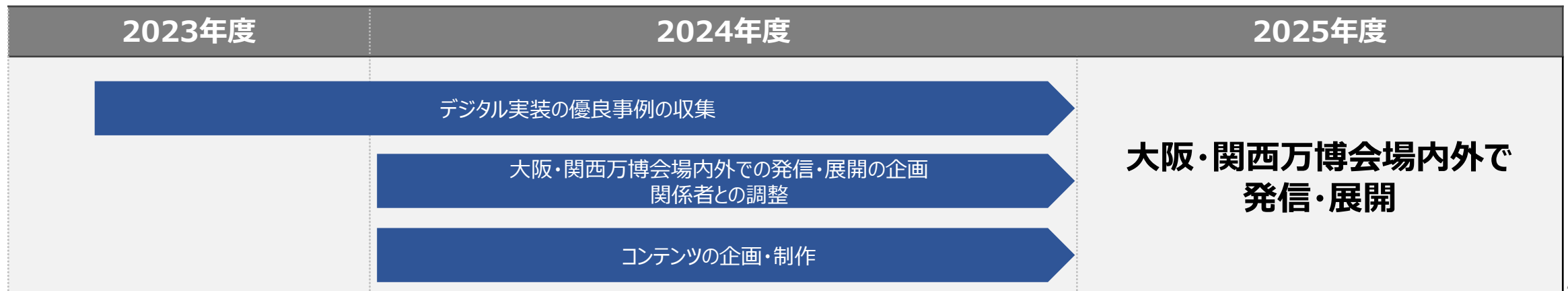
②今後の実施方針

- ・デジタル技術の活用による地域づくりなどのデジタル実装の優良事例を収集する。
- ・フォーラム等大阪・関西万博会場内外での発信・展開の企画、関係者との調整を行う。
- ・コンテンツの企画・制作を行う。

③予算

－

④工程表



デジタルライフラインによるSociety5.0の実現

①実施概要

人手不足や災害激甚化、脱炭素への対応といった社会課題を解決しながら、イノベーションを起こして経済成長を実現するため、企業や業界、国境を跨ぐ横断的なデータ共有やシステム連携の仕組みを構築するためのイニシアティブである「ウラノス・エコシステム」を推進している。

ウラノスを通じて実現する、サイバー空間とフィジカル空間が高度に融合したSociety5.0の社会を体感できるような、「デジタルライフライン全国総合整備計画」を通じたドローン、自動運転、インフラ管理のデジタル化、スマートビルに関する取組等の体験型展示を実施する。

(実施主体) 経済産業省・民間事業者等

(実施場所) メッセ

(実施期間) 展示7日間(8-9月調整中)



②今後の実施方針

2023年度：自動運転やドローン等のデジタル技術を活用したサービスの実装に必要な、デジタル時代の社会インフラである「デジタルライフライン」を全国津々浦々に整備するための「デジタルライフライン全国総合整備計画」を策定予定。

先行的な取組「アーリーハーベストプロジェクト」として、ドローン・自動運転・インフラDXの3つの分野での社会実装を開始。

ウラノス・エコシステムの普及・拡大。

③予算

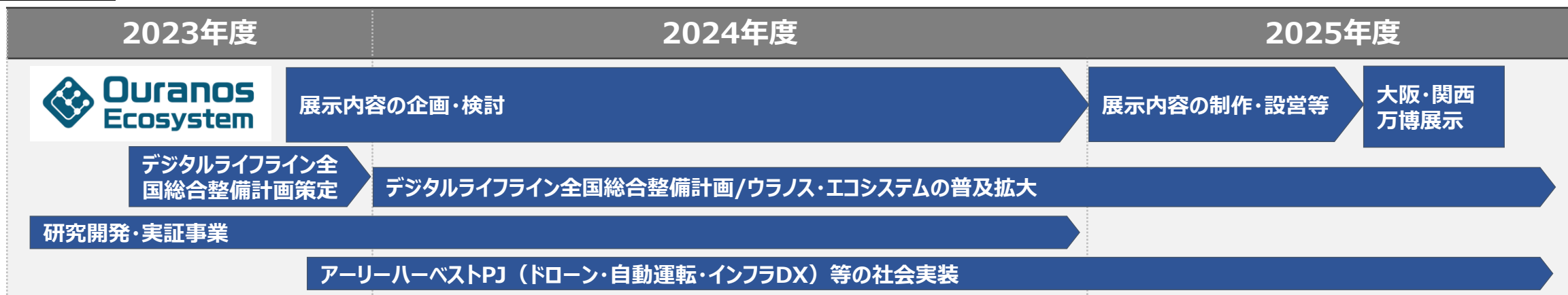
令和5年度補正予算額 12,687百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/hosei/pdf/pr.pdf

令和6年度概算決定額 2,026百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2024/pr/pdf/pr_ippan.pdf

④工程表



量子技術が切り拓く未来社会

～人類は量子にどう向き合うか。量子の過去・現在・未来～

①実施概要

- 量子現象は100年前に発見され、研究対象として観測されてきたが、近年、人類は量子現象を「制御・活用」する新たな時代に突入しつつある。
- 量子技術（量子コンピュータ・量子センシング・量子通信等）は、エネルギー、健康医療、材料、金融、交通・輸送、防災等の広範な分野で社会変革していくことが期待されている。
- 今後、人類は量子を使いこなし、経済社会を豊かにするとともに、カーボンニュートラルやSDGs等の地球規模の課題も克服していくことが求められている。
- 量子の「過去・現在・未来」の理解を深めることで、今後、人類が量子にどう向き合っていくのか、そして量子技術が切り拓く未来社会はどうあるべきか、を考えるきっかけになる展示を企画する。同時に、量子分野の関連イベント・プロジェクト等と連携し、量子技術・産業に関するサイドイベントを開催する。

（実施主体）関係省庁、量子技術イノベーション拠点（産業技術総合研究所、理化学研究所、量子科学技術研究開発機構等）、民間事業者等

（実施場所）会場内（メッセ）、会場外（サイドイベント等）を想定

（実施期間）開催期間中を想定

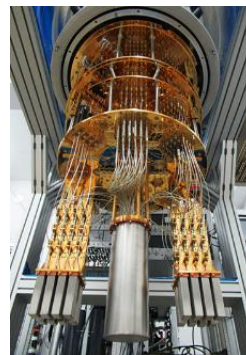
連絡先

内閣府科学技術・イノベーション推進事務局量子・マテリアルG 03-6257-1153

総務省国際戦略局技術政策課研究推進室 03-5253-5726

文部科学省研究振興局量子研究推進室 03-6734-4115

経済産業省産業技術環境局研究開発課 03-3501-9221

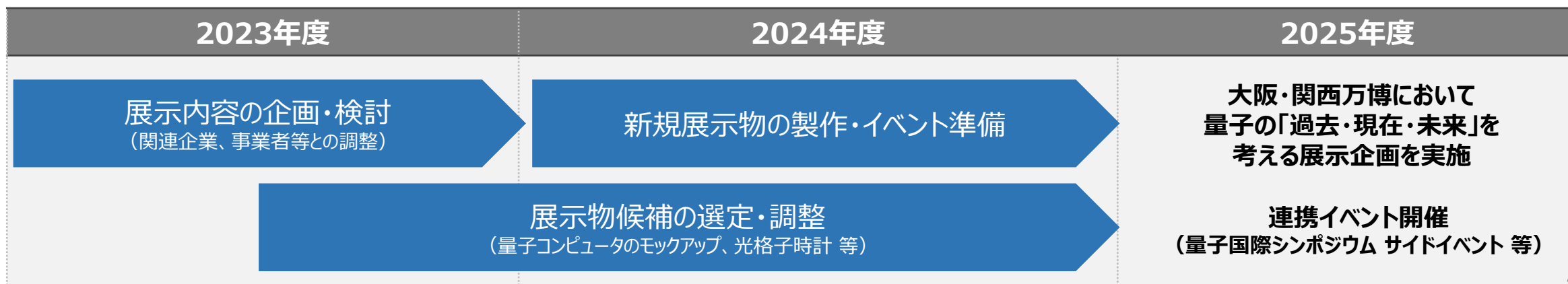


②今後の実施方針

- 量子技術イノベーション拠点（産業技術総合研究所、理化学研究所等）や量子関連企業、コンソーシアムを含む関係機関と調整し、既存の展示物（研究成果物等）候補の選定、新規展示物の企画・製作を実施する。
- 連携するイベントやプロジェクト関係者と調整し、サイドイベントについて企画する。

③予算

④工程表



大阪・関西万博と連携したeスポーツの発信

①実施概要

eスポーツが地域や年齢を超え、広く国民に親しまれる文化として定着するよう、会場内外でのeスポーツイベントや関係展示等を行うとともに、海外に日本のeスポーツの魅力を発信する企画を予定している。

- (実施主体) 民間企業等
- (実施場所) 会場内 (ムッセ等)
- (実施期間) 2日間程度



※ 群馬県で実施されている
eスポーツ大会の様子

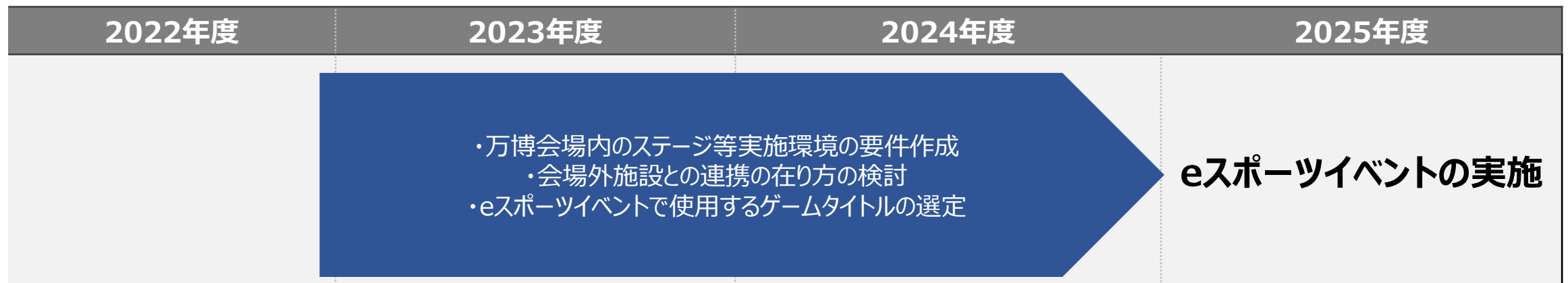
②今後の実施方針

会場内ステージ等のレイアウト要件作成や展示内容、会場外施設との連携の在り方、eスポーツイベントで使用するゲームタイトルの選定方法等について検討を行う。

③予算

—

④工程表



デジタル学園祭

①実施概要

令和3年度実施「デジタル関連部活支援の在り方に関する検討会」の提言を基に、民間企業、公益財団法人等が中心となって、中学生や高校生、高専生等を対象とした、テクノロジーを活用して社会課題を解決するコンテスト等を実施する。2024年度に第1回大会を実施、2025年には大阪・関西万博と絡めた盛大なイベントにすることを想定し、バーチャルや展示エリアでの発表と催事場での表彰式などを実施予定。

大阪・関西万博への関心を高める事業として全国・全世界から子どもたちが参加するための活動を支援する取組も企画中。

(実施主体) (一社) デジタル人材共創連盟、(公財) 大阪産業局、
(一社) i-RooBO Network Forum、(公財) 日本ストリートダンススタジオ協会

(実施場所) 会場内 (大阪パビリオン、催事場)、会場外 (展示場、商業施設、大学、高校等)

(実施期間) 一部期間

②今後の実施方針

運営体制を万博に向けた大規模イベントに対応できるように改変していく。実行委員会を設置し、2024年度に第1回大会を実施する予定。

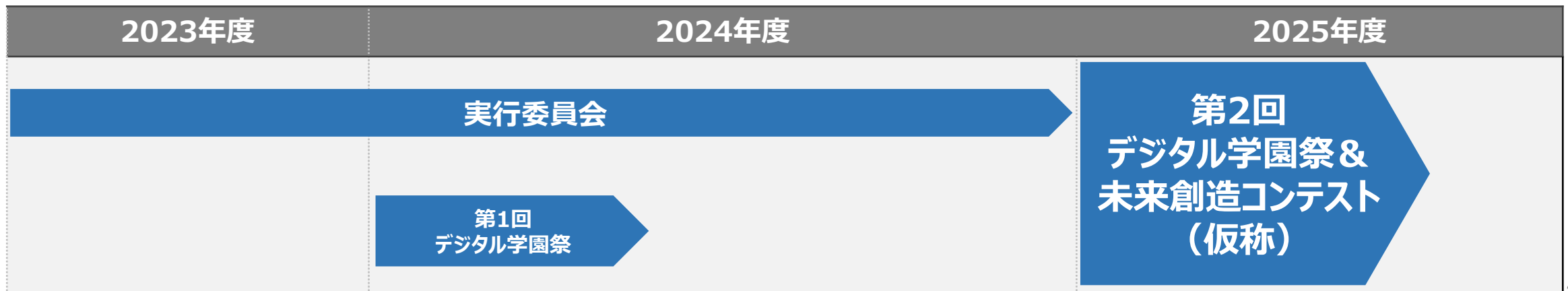
また、デジタル活動をサポートする協力企業を募集し、多くの中高生等が参加できる基盤を構築する。

③予算

—



④工程表



サイバー/フィジカル融合による新たな感覚体験の提供

①実施概要

没入感のあるVR体験を提供するHMDと振動や重力を体感可能なチェアを組み合わせた空間体験デバイスを開発。3D都市モデル(PLATEAU)と万博会場のBIMモデルを統合した高精度デジタルツインを使用し、バーチャルとリアル(大阪・関西万博周辺エリア)空間を行き来する新たな走行体験を来場者に提供することで、我が国のデジタルツイン技術を発信する。

(実施主体) 国土交通省・民間企業

(実施場所) 会場内(ギャラリー)、バーチャル

(実施期間) 一部期間



②今後の実施方針

大阪・関西万博で提供する体験について、具体的な運営体制、脚本、使用する機材等の検討・精査を行う。

その後、体験の提供に向けた機材等の設計・制作等を行う。

③予算

令和5年度第1次補正予算額：1,200百万円の内数

令和6年度概算決定額：1,100百万円の内数

<https://www.mlit.go.jp/page/content/001625453.pdf>

(p.29)

④工程表



デジタル技術の社会実装 –サイエンスとアートの融合–

①実施概要

- アートを通じて最先端の科学に触れることで、AIなどのデジタル技術の進展やインパクトについて参加者に体験いただき、理解を深めてもらうことで、デジタル技術の社会実装を促す。
- 具体的には、大規模言語モデル（LLM）を用いた最先端AIを実装したアンドロイドによるアート表現と、国内外の研究者によるスピーチやパネルトークを織り交ぜたシンポジウム等を行う。



(実施主体) 民間企業等

(実施場所) 会場内（大催事場）

(実施期間) 一部期間

②今後の実施方針

- 運営主体となる民間企業によって催事内容の詳細、運営体制について検討
- 同時期に行われる予定の人工生命（ALIFE）に関する国際会議と連動することで、国内外の研究者、アーティストにも参画してもらうよう調整

③予算

—

④工程表



視覚障害者向け自律型誘導ロボット「AIスーツケース」の実証

①実施概要

大阪・関西万博において、視覚障害者を目的地まで安全に誘導する自律型ロボット「AIスーツケース」の複数台同時稼働及び屋内外走行を実証し、先端技術による人とロボットが共存するインクルーシブな未来社会の姿を提示する。

(実施主体) 国立研究開発法人科学技術振興機構 日本科学未来館
一般社団法人次世代移動支援技術開発コンソーシアム

(実施場所) 会場内（メッセ、催事場、FLEエリア、テーマ事業館、
その他屋外空間等）

(実施期間) 全会期中



AIスーツケース最新モデル
(2023年5月時点)

②今後の実施方針

・屋内外走行新型モデルの仕様設計や、プロトタイプ制作などを行い、新型モデルを制作した上で、2025年度の万博会場での実証に向け、走行テストなどを進める。

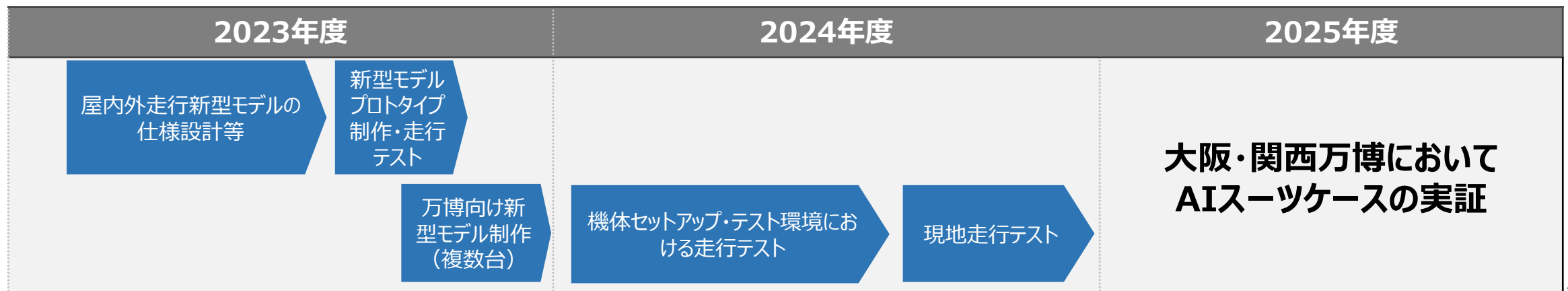
③予算

令和5年度補正予算額：1,000百万円の内数

(日本科学未来館における科学コミュニケーション機能強化)

https://www.mext.go.jp/content/20231129-ope_dev03-2.pdf (p.22)

④工程表



https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuu/saisei_iryuu/index.html

再生・細胞医療・遺伝子治療分野の情報発信

①実施概要

- 再生・細胞医療・遺伝子治療は、今後、成長が期待される分野であり、特に将来の研究開発の担い手たる子どもや投資家等を中心に、国内外において更なる関心を惹起する必要がある。
- このため、再生・細胞医療・遺伝子治療の実用化に向け実施している臨床研究支援・実用化のための技術的支援・人材教育の体制強化・マッチング支援・イベント開催等の取組を踏まえ、再生・細胞医療・遺伝子治療に関する革新的な研究開発の成果及びそれにより社会にもたらされる新たな価値（医療の発展、経済成長及び価値観の変化等）について、効果的な情報発信を行う。
- 具体的には、最新の研究内容等について、模型や映像等を用いた展示を行う予定。

（実施主体）厚生労働省、民間団体等

（実施場所）会場内（メッセ）

（実施期間）一部期間（テーマウィーク期間中を予定）

②今後の実施方針

- 再生・細胞医療・遺伝子治療分野の展示について、大阪府・市、関係学会及び研究機関と連携しながら展示内容の検討・企画や展示物等の制作等を実施。

③予算

令和5年度補正予算額：100百万円

（「2025年日本国際博覧会における再生医療等の情報発信事業」の予算額）

令和6年度概算決定額：2,712百万円の内数

（関連事業「再生医療等実用化研究事業」の予算額）

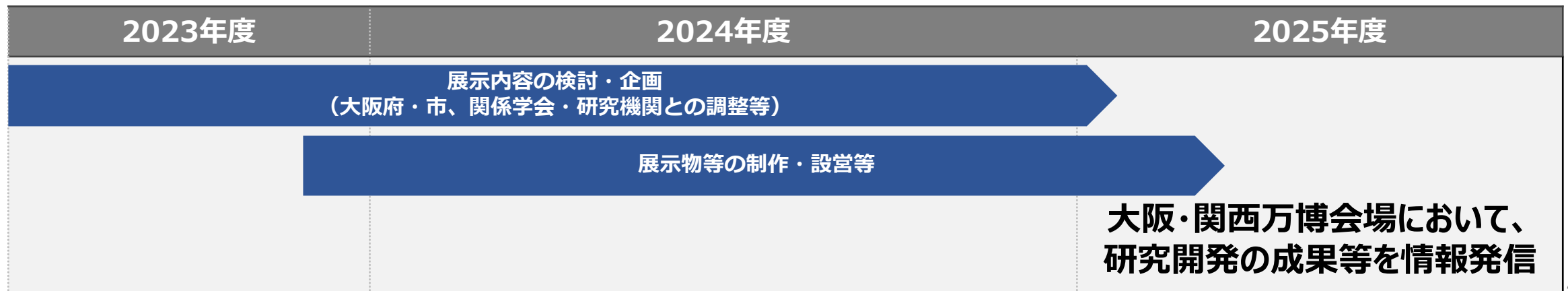
<https://www.amed.go.jp/program/list/13/01/002.html>

令和6年度概算決定額：348百万円の内数

（関連事業「再生医療等実用化基盤整備促進事業」の予算額）

<https://www.amed.go.jp/program/list/13/01/09.html>

④工程表



医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靱化事業による体験コーナー

①実施概要

最先端の医療を享受できる未来を体感してもらうために、最新テクノロジーを駆使した医療機器の展示を実施する。また、福祉機器の開発事業で採択した製品の体験コーナー等を設置し、最新の福祉機器に触れ、その魅力を体感してもらう。

(例) 手術支援ロボット、排泄予測デバイス 等

(実施主体) 経済産業省・民間企業

(実施場所) メッセ

(実施期間) 一部期間



【手術支援ロボットの例】

【排泄予測デバイスの例】

②今後の実施方針

関連施策との合同開催も視野に、体験コーナーの企画・検討を進める。

③予算

令和6年度概算決定額：3,650百万円の内数

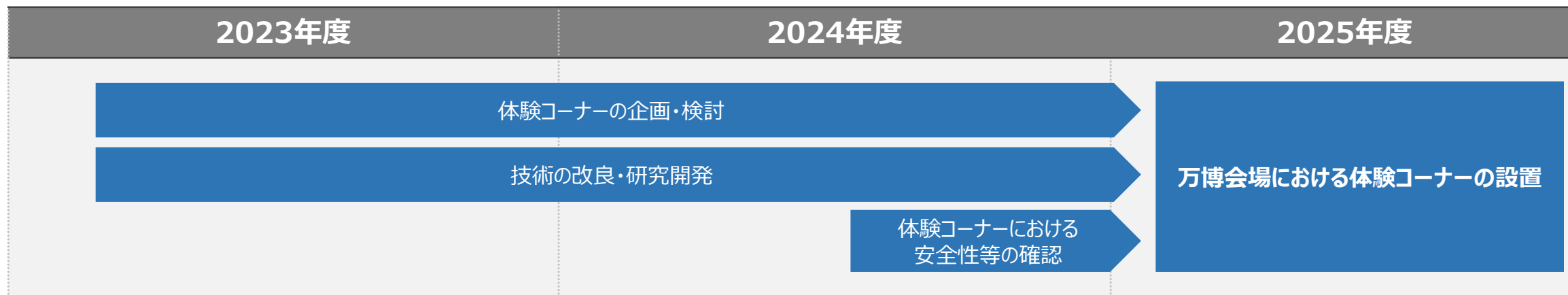
(医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靱化事業)

※関連事業の予算額

※技術の改良・研究開発の予算であり、体験コーナー設置等については含まれない。

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2024/pr/pdf/pr_ippan.pdf

④工程表



日本の先進的な医薬品等の情報発信

①実施概要

- ・先進的な医薬品・医療機器等について、国内メーカーと協力し創り上げた近未来のストーリーを映像等で体感してもらい、我が国の医薬品・医療機器産業の技術力を世界に向けて効果的に情報発信していく。
- ・併せて、医療機器や再生医療等製品の海外展開が見込まれるものについて、日本発の国際規格の制定に向けた評価法の開発等を推進していく。

（実施主体）厚生労働省・個社（予定）

（実施場所）会場内（メッセ）

（実施期間）一部期間（テーマウィーク期間中を予定）

※ 情報発信の検討にあたって、必要に応じて大阪府をはじめとする地元関係機関とも連携しながら行う。

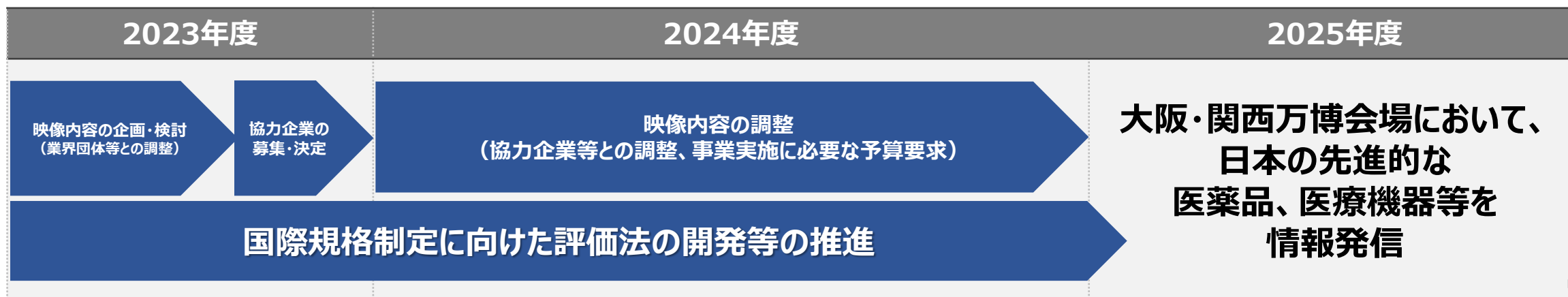
②今後の実施方針

- ・関係部局や業界団体と連携し、映像内容等の情報発信の方策について検討を行う。また、より効果的な情報発信を行うため他の企画との連携を調整していく。
- ・併せて、大学、研究機関等に対し、国際標準獲得に向けた評価法の開発等を推進する。

③予算

- ・医薬品等の情報発信関係
 令和5年度補正予算額：27百万円
 （「日本の先進的な医薬品等の情報発信」の予算額）
- ・国際規格関係
 令和6年度概算決定額：172百万円の内数
 （関連事業「革新的医療機器等国際標準獲得推進事業」の予算額）

④工程表



障害者自立支援機器等開発促進

①実施概要

- ・国立障害者リハビリテーションセンターでは、障害者の自立と社会参加の促進、QOLの向上に寄与することを目的に、障害者のニーズを的確に反映した支援機器及び支援技術の研究・開発活動を実施している。
- ・こうした取組の成果を大阪・関西万博で展示・PRし、効果的な情報発信を行う。

(実施主体) 国立障害者リハビリテーションセンター

(実施場所) 会場内（メッセ）

(実施期間) 一部期間（テーマウィーク期間中を予定）

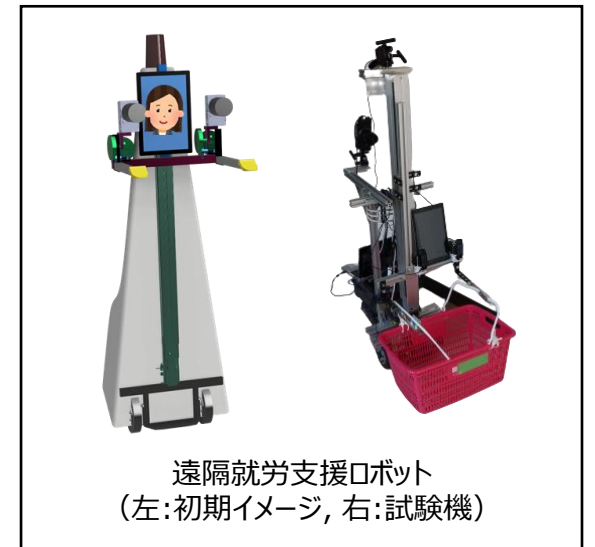
②今後の実施方針

- ・大阪・関西万博で展示・PRを予定している支援機器及び支援技術（重度障害者等を対象とした①視線検出、②ジェスチャ認識、③遠隔就労支援ロボット、④こどもの義手）について、研究・開発活動を継続する。
- ・展示物の製作及び解説の動画撮影を行い、展示内容の企画・検討を進める。

③予算

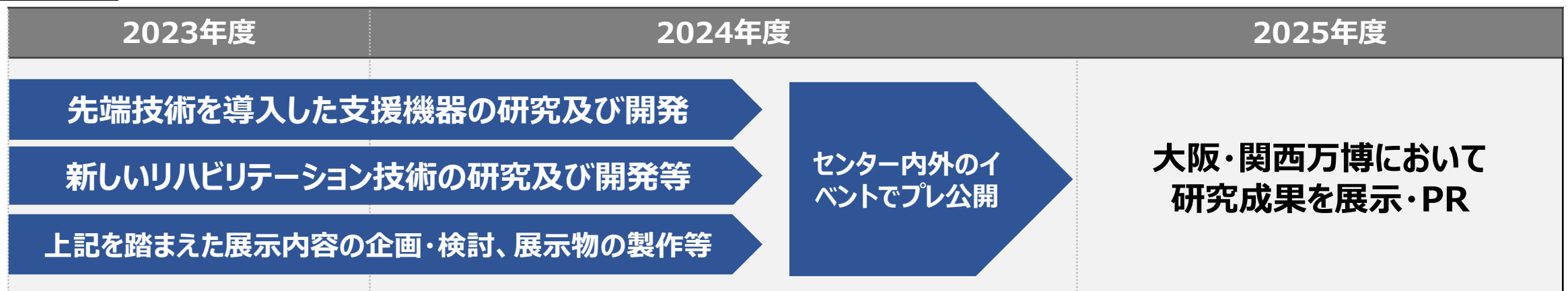
令和5年度補正予算額：60百万円の内数

（関連事業「最先端の支援機器を活用した重度障害者の自立と社会参加の促進」の予算額）



遠隔就労支援ロボット
(左:初期イメージ, 右:試験機)

④工程表



優良なアイデア・事業の審査への参画（ヘルスケアビジネスコンテストの開催）

①実施概要

- ・優れたヘルスケアスタートアップ企業を発掘し、ビジネスを加速するため、2016年より毎年実施。2025年は第10回目となる予定。（2023年5月時点で、過去の受賞企業のうち、6社がJ-Startup選定、2社が上場）
- ・万博会場では、ヘルスケアウィーク等と連動し、期間内にグローバル規模でのビジネスコンテストの最終審査プレゼン・表彰や、過去の受賞者等によるサービス体験イベント等を検討。日本の優れたビジネスシーズを世界に発信し、国際展開の加速を狙う。
- ・また今後、グローバルアクセラレーションプログラム等、ヘルスケアスタートアップエコシステムの強化に資する取組を実施し、万博に向けた機運の醸成及び関係性の構築を行う。

（実施主体） ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト運営事務局

（実施場所） 会場外（具体的な施設は今後要検討）

（実施期間） 一部期間



②今後の実施方針

博覧会協会と協議の上、今後の方針について検討

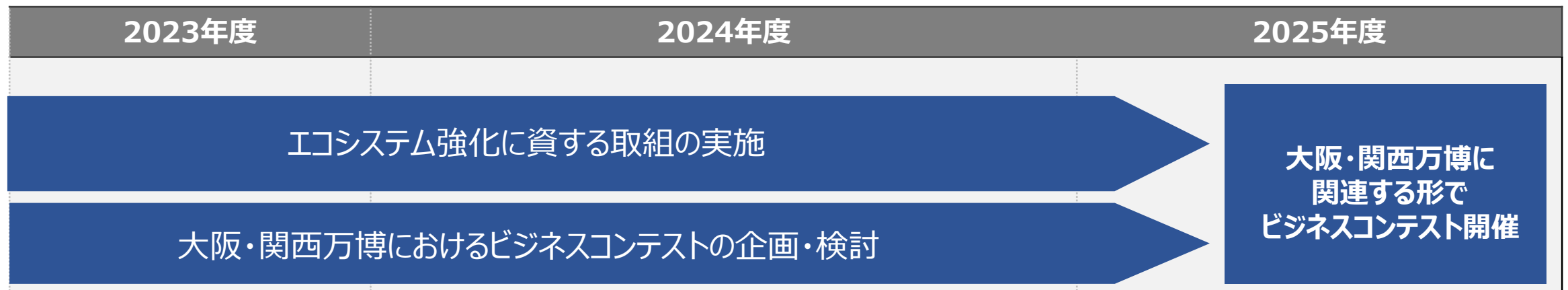
③予算

（ヘルスケア産業基盤高度化推進事業）

令和6年度概算決定額：1140百万円の内数

<https://healthcare-innohub.go.jp/jhec2023>

④工程表



Personal Health Record（PHR）を活用した万博体験

①実施概要

- ・個人の健康医療情報（PHR）を用いたサービスが、個人の同意に基づき様々な場所で用いられることで、誰もが自然と健康になれる社会を目指す。万博の機会を活かし、一部を具現化することで、未来のサービスを来場者に体感頂くことを想定。
- ・万博会期以前から蓄積したPHRや個人の嗜好などのデータを元に「運動・食事・睡眠」等の領域で個々人の健康状態に即してカスタマイズされたサービス体験を提供する。

（実施主体）未定

（実施場所）メッセ、FLE（フューチャーライフエクスペリエンス）

（実施期間）一部期間

②今後の実施方針

- ・博覧会協会はじめ他関係者等との協議を通じ、具体的な提供サービスについて検討

③予算

（PHR社会実装加速化事業）

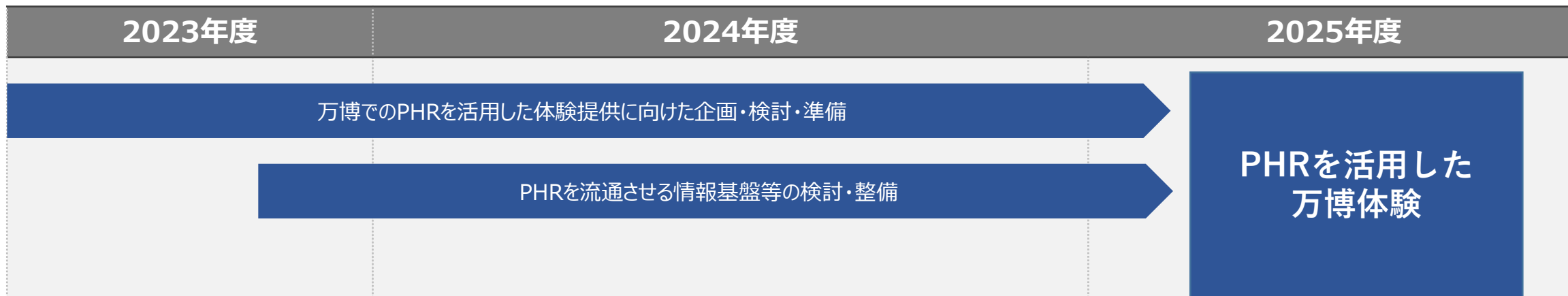
令和5年度補正予算額：2435百万円の内数

（ヘルスケア産業基盤高度化推進事業）

令和6年度概算決定額：1140百万円の内数

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/phr.html

④工程表



<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000209634.html>

介護ロボット等テクノロジーの普及

①実施概要

・介護現場における、テクノロジーの活用によるサービスの質の向上や職員の負担軽減といった生産性向上の推進を図るため、介護ロボット等テクノロジーの普及に向けた支援を行っている。

・大阪・関西万博においては、上記の取組成果を踏まえ、介護ロボットの体験や現場の好事例紹介を行う展示ブースを設置するなど、介護ロボット等に関する効果的な情報発信を行う。

（実施主体）厚生労働省、民間企業（予定）

（実施場所）会場内（メッセ）

（実施期間）一部期間（テーマウィーク期間中を予定）



介護ロボットの活用により介護動作時の負担を軽減

②今後の実施方針

- ・現場のニーズにあった介護ロボット等の普及等の支援を行う。
- ・上記の取組による好事例の収集などを通じて、展示内容の企画・検討を進める。

③予算

令和5年度補正予算額：392百万円の内数
（関連事業「介護ロボット開発等加速化事業」の予算額）

https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/23hosei/dl/23hosei_20231110_01.pdf

令和6年度概算決定額：485百万円の内数
（関連事業「介護ロボット開発等加速化事業」の予算額）

令和6年度概算決定額：143百万円の内数
（関連事業「介護事業所における生産性向上推進事業」の予算額）
<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/24syokanyosan/dl/gaiyo-12-2.pdf>

④工程表

2023年度	2024年度	2025年度
	現場のニーズにあった介護ロボット等の普及等支援の実施	大阪・関西万博において 先進的な介護ロボット等に関する 展示を実施
	上記の取組による好事例の収集などを通じた、展示内容の企画・検討・制作等	

スマート・ライフ・プロジェクト～健康寿命をのばそう！～

①実施概要

- 大阪・関西万博会場において、スマート・ライフ・プロジェクトを通じ、健康づくりに係る優れた取組を行う企業、団体、自治体の発表や、参画団体の交流や好事例の横展開を行うことで、万博を契機としたより一層の国民や企業の健康意識の向上を図る。
- また、5月31日の世界禁煙デーに始まる1週間を「禁煙週間」としており、万博会場において禁煙及び受動喫煙防止のイベントの開催により普及啓発を行う。

（実施主体）厚生労働省

（実施場所）会場内（スタジオ及び小規模なステージ）

（実施期間）一部期間（テーマウィーク期間中を予定）及び
5月31日（世界禁煙デー）



②今後の実施方針

- 健康づくりに係る優れた取組について、どのような形で発表・紹介ができるかを、「健康寿命をのばそう！アワード」(*)の受賞歴のある企業等も含め、検討・調整を行う。
- また、世界禁煙デー（禁煙週間含む）に合わせたイベントの開催などの検討を行う。

(*) 企業・団体・自治体の優れた取組について大臣表彰等を行う

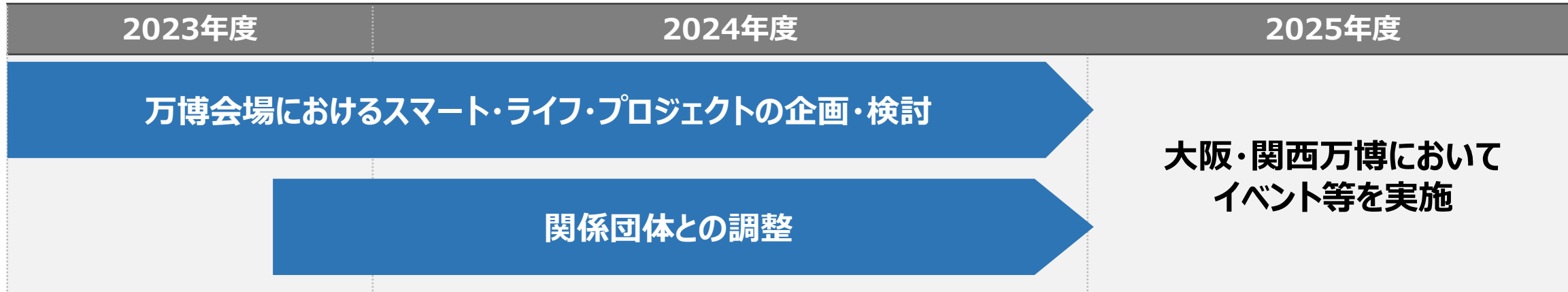
③予算

令和6年度概算決定額：154百万円の内数

（関連経費「スマート・ライフ・プロジェクト推進事業費」の予算額）

(<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/24syokanyosan/dl/gaiyo-03.pdf>)

④工程表



認知症バリアフリーの取組推進

①実施概要

- 認知症に対する正しい知識と理解を広め、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる「共生」社会の実現に向けたメッセージを発信する。
- 具体的には、認知症の疑似体験、認知症を正しく理解するための展示、認知症希望大使の活動や共生社会を推進する動画、認知症研究の最新情報の紹介や近年の施策の動向がわかる動画、認知症サポーター講座やチームオレンジの活動状況がわかる動画、会場内外のオレンジドレスアップ（ライドアップ）、など様々な取組を検討する。
- 令和元年に策定された「認知症施策推進大綱」の対象期間が2025年までとされていることも踏まえ、認知症の人（本人）や家族も参画し、産官学が一丸となって取り組む姿をアピールする。

（実施主体）厚生労働省、公募（認知症施策に知見のある団体を想定）

（実施場所）会場内（メッセ）

（実施期間）一部期間（テーマウィーク期間中を予定）



オレンジドレスアップ（イメージ）

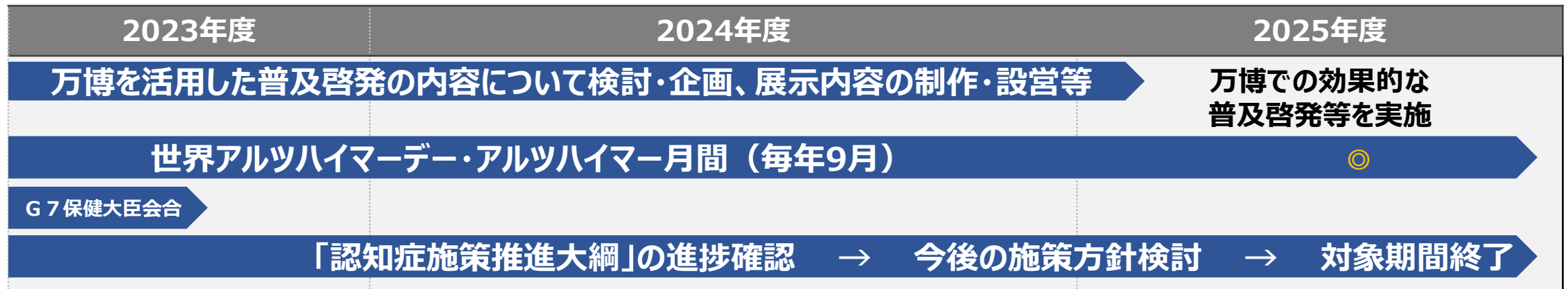
②今後の実施方針

- 2024年度は、認知症の疑似体験、認知症を正しく理解するための展示、認知症希望大使の活動や共生社会を推進する動画等の展示物の製作及び展示方法等に関する企画・検討を進める。
- 2024年9月：認知症月間・アルツハイマー月間における普及啓発
- 2024年9月21日：認知症の日・世界アルツハイマーデー

③予算

令和6年度概算決定額：23百万円
（「大阪・関西万博における認知症に関する情報発信事業」の予算額）

④工程表



ユニバーサルヘルスカバレッジって大事だね！

①実施概要

- ・ 世界各国の開発目標である「持続可能な開発目標（SDGs）」のターゲットの1つとして「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）」の達成が位置づけられている。UHCの達成を通じて、全ての人々が基礎的な保健医療サービスが受けられ、必要な医療費を支払われることで、貧困に至るリスクを未然に防ぐことが重要であることが確認されている。
- ・ UHCの構成には、6つの要素（保健財政、サービス提供、保健人材、保健情報、医薬品・ワクチン・医療技術、リーダーシップ・ガバナンス）があり、各国においてこれらの要素を整備することが求められている。
- ・ 我が国が誇る国民皆保険などUHCの取組を世界に発信しつつ、UHCの重要性について楽しく学べる展示を関係団体と協力し会場内で開催する。

（実施主体）厚生労働省、委託事業者

（実施場所）会場内（メッセ）

（実施期間）一部期間（テーマウィーク期間中を予定）



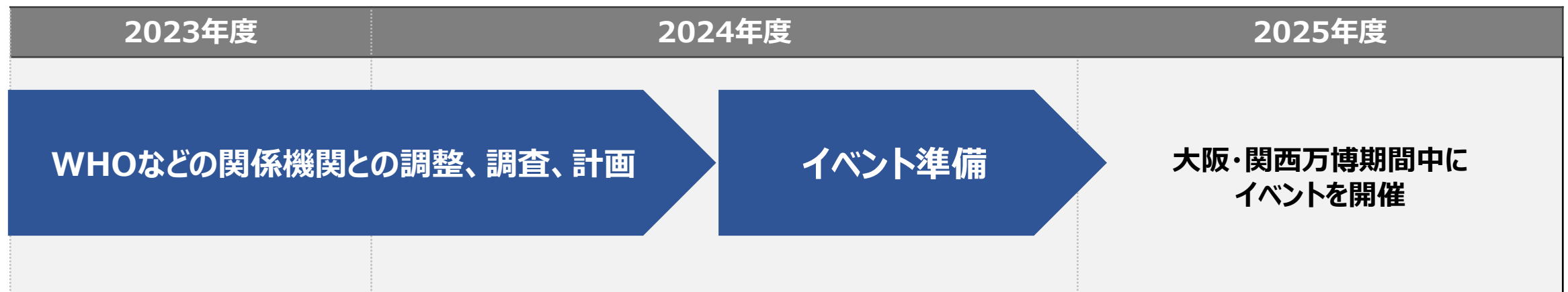
②今後の実施方針

- ・ WHOなどの関係機関との調整を行いつつ、企画の検討を進める。

③予算

- ・ 令和6年度概算決定額：8百万円
（「大阪・関西万博準備経費」の予算額）

④工程表



大阪・関西万博を契機とした全国への誘客促進

①実施概要

大阪・関西万博を契機とした全国への誘客を促進するため、文化・自然・食・スポーツ等の様々な分野における特別な体験を全国各地で創出し全世界に発信するとともに、地域資源を活用した観光コンテンツの造成支援や万博を契機に地域周遊を促進するための支援を実施する。あわせて、地域の観光施設等における受入環境整備やDXを推進し、JNTO（日本政府観光局）・博覧会協会と連携して効果的な情報発信等を行う。

- (実施主体) 関係府省庁、博覧会協会、地方自治体DMO（観光地域づくり法人）、JNTO（日本政府観光局）等を想定
- (実施場所) 会場内外（全国各地域）
- (実施期間) 開催前から期間中



②今後の実施方針

特別な体験の創出等の観光コンテンツの充実化や地域周遊の促進、受入環境整備等を引き続き実施するとともに、JNTO等と連携した訪日プロモーションや博覧会協会が構築する観光ポータルサイト「Expo 2025 Official Experiential Travel Guides」による情報発信を実施する。

③予算

- 令和5年度補正予算額：994百万円の内数（内閣官房）
https://www.cas.go.jp/jp/yosan/pdf/r5_hosei_gaiyou.pdf
 ：18,382百万円の内数（観光庁）
- <https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/yosan/content/001707765.pdf>（P2.3）
- 令和6年度概算決定額：128百万円の内数（内閣官房）
https://www.cas.go.jp/jp/yosan/pdf/r6_yosan_an.pdf
 ：3,067百万円の内数及び12,542百万円の内数（観光庁）
<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/yosan/content/001714568.pdf>（P4,8,15,16）

④工程表

2023年度	2024年度	2025年度
特別な体験コンテンツの創出等	メディア等と連携した情報発信	万博を契機とした 全国各地への誘客/ 会場内外やバーチャル万博 等における 各地域の魅力PR/ JNTOによる海外への情報発信
地域観光コンテンツ造成支援	周辺自治体と連携した周遊型観光プランの造成	
広域連携DMO等を中心とした観光コンテンツの充実等の実施	観光ポータルサイトでの旅行商品等の情報発信	
博覧会協会 観光ポータルサイト構築	JNTOのウェブサイト・SNSやネットワーク等を活用した海外への情報発信 ・JNTOの万博特設ページやSNS等による情報の発信 ・海外での旅行博におけるPR活動等	
	各地における受入環境の整備やDXの推進	

日本の国立公園の魅力発信（国立公園満喫プロジェクト）

①実施概要

- ▶ 日本の傑出した自然景観を有する国立公園における美しい自然の中での感動体験を柱とした旅は、人の価値観を変える力を秘めている。デジタル社会における自然の中でのリアルな旅の意義を再確認するとともに、自然環境や生物多様性の保全を促進するネイチャーポジティブツーリズムの可能性を探る。
- ▶ 国立公園の非日常的な旅で得られる「感動と学び」を、国立公園ならではのストーリーとともにビジュアルで表現。国立公園での上質な旅やネイチャーポジティブツーリズムの先進事例を展示や映像で紹介予定。

（実施主体）環境省、国立公園オフィシャルパートナー企業等

（実施場所）ギャラリー／会場外

（実施期間）一部期間／全会期中



②今後の実施方針

- ・各国立公園のストーリーを踏まえたプロモーションを実施。
- ・国立公園における「感動と学び」の旅を充実・提供していくと同時に、国立公園でのネイチャーポジティブツーリズムの事例創出に取り組む。

③予算

令和6年度概算決定額：

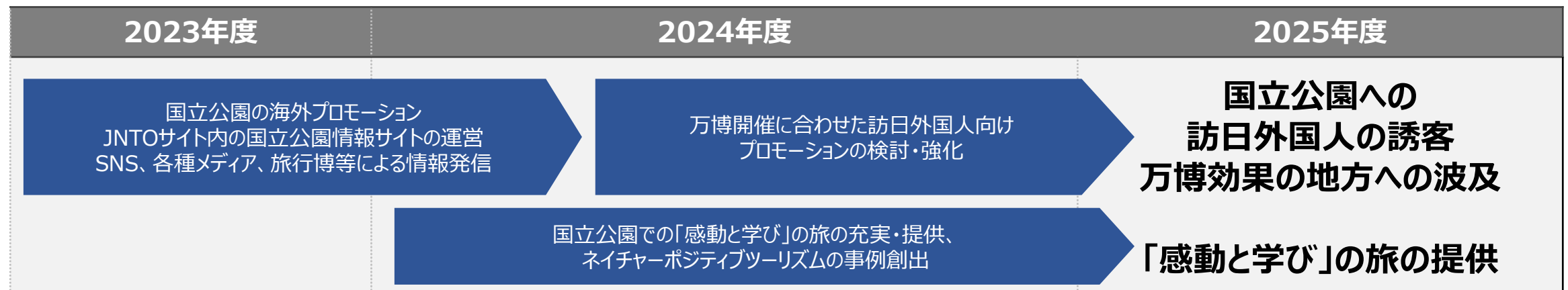
国立公園等利用等推進事業費：651百万円の内数

<https://www.env.go.jp/content/000182698.pdf> (p.1)

国立公園のインバウンドに向けた環境整備：5,099百万円の内数

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/yosan/content/001714568.pdf>
(p.30)

④工程表



2030年ネイチャーポジティブの実現に向けて

①実施概要

- 我が国は世界に先駆けて新たな世界目標を踏まえた「生物多様性国家戦略」を閣議決定し（2023年3月）、「2030年ネイチャーポジティブ」実現を打ち出した。このような世界の先駆けとなる我が国の取組がレガシーとして万博後にも受け継がれることを目的とする。
- ネイチャーポジティブ実現の重要性や波及効果等を紹介し、来場者の意識改革と行動変容に係る機運醸成を促進するため、2030年ネイチャーポジティブに向けた取組（自然共生サイト、ネイチャーポジティブ経済、外来種対策、里海づくり等）に関する企画展示を実施。
- ネイチャーポジティブと関連深い「気候変動対策」や「福島震災復興」の取組等も広く周知。

(実施主体) 環境省、民間企業等
(実施場所) ギャラリー
(実施期間) テーマウィーク等



②今後の実施方針

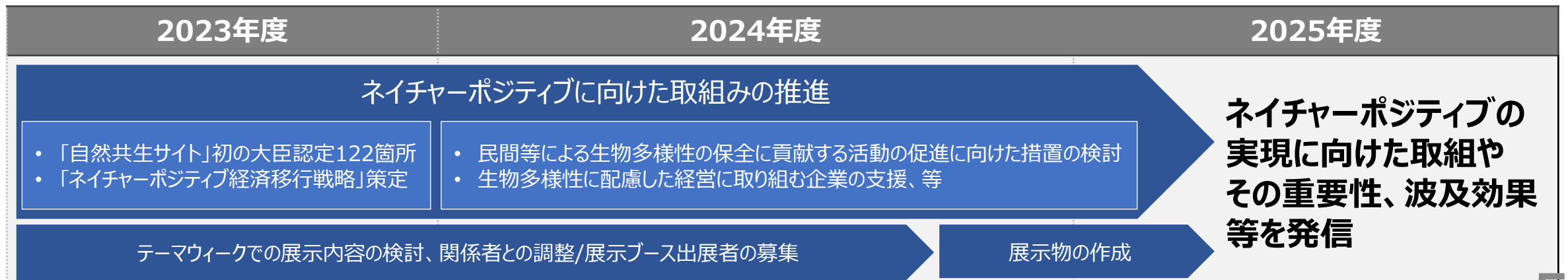
- ネイチャーポジティブに向けた取組の推進（自然共生サイト、ネイチャーポジティブ経済移行戦略、民間等による保全活動促進等）
- テーマウィークでの展示内容の検討、エリアデザインの構築
- 関係者（企業、関係団体、地方公共団体等）との調整、展示ブース出展者の募集 等

③予算

令和6年度概算決定額：346百万円の内数

<https://www.env.go.jp/content/000156624.pdf>

④工程表



未来社会・フューチャーライフに向けた被災地の復興や 人・地域の魅力の情報発信

①実施概要

東日本大震災という逆境をばねによりよい復興（Build Back Better）を目指して力強く立ち上がる姿を、復興関連企画を通して発信する。また、万博会場から被災地への誘客を促進するツアーなど、被災地の交流・関係人口拡大に向けた取組を実施する。具体的には、被災を踏まえた災害対策・震災伝承、被災地の食品・水産品等が有している復興のストーリー等を、インタラクティブ（双方向）形式で体感・共感できる展示等を展開するとともに、震災の影響で失われた食や伝統など、熱意のある人による復興に向けた挑戦の姿を発信することを検討する。さらに、被災地域の住民の方々や万博来場者等から「被災地の未来像」等に関するメッセージ等を収集し、「レガシー（遺産）」となるようなモニュメントを作成することを検討する。

なお、上記を通じて、浜通り地域への自律的な進出・投資、新たな人による挑戦の促進、浜通りの新たなブランディング等も狙う。

【実施主体】復興庁、経産省、関係省庁、地元自治体、地元企業、被災地参入企業

【実施場所】会場内：催事会場（メッセ、大催事場、小催事場、ギャラリー）、フューチャーライフパーク等

会場外：被災地域へのツアー、大阪府内や首都圏、被災地でのイベント等

【実施期間】開催期間前 23年度～開催期間中



②今後の実施方針

2023年度は、企画コンセプトである「よりよい復興（Build Back Better）」に即して復興関連企画を設計。併せて、広報活動の一環として大阪・関西万博復興関連特設ポータルサイトを開設し、関連情報を随時掲載。また、被災地に関係の深い著名人等を起用。加えて、サブ会場等関連イベントの企画を実施。

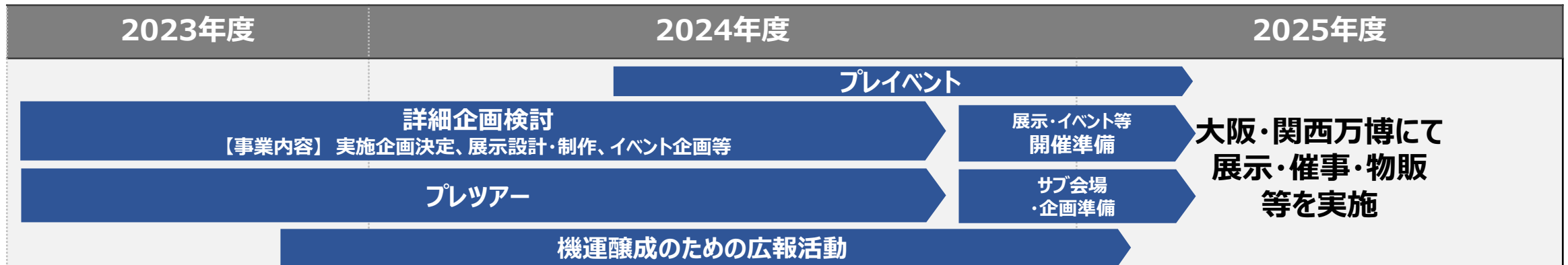
2024年度は、当該企画を実現するためのコンテンツの製作を検討中。併せて、復興関連企画の機運醸成を図るため、①前年度起用した著名人等による情報発信②被災地に居住する地域住民の方々から万博来場者に向けた「招待状」の作成③関西圏の学校等へ能動的な学習を促す防災教材等の配布④テーマウィーク開催100日前を周知するイベントの開催等を通じた広報活動の実施を検討中。

③予算

- 「大阪・関西万博」を契機とした復興に向けた情報発信強化事業
令和6年度概算決定額：228百万円の内数
- 地域の魅力等発信基盤整備事業
令和6年度概算決定額：385百万円の内数

231222gaisanketteigaiyo.pdf (reconstruction.go.jp)

④工程表



日本食文化・ジビエ・農泊・農業遺産・海業の発信

①実施概要

「持続可能性（つなぐ）」をコンセプトに、会場内外での日本食やお茶の体験、VR等を活用したバーチャルトリップ、ジビエの試食や野生鳥獣の利活用の取組の展示、万博近郊等の農山漁村における農泊や農業遺産等の農村文化の体験、地域資源の価値や魅力を活かした取組である海業（うみぎょう）のPRといった体験型展示を実施する。これらを通じて我が国の農林水産業に対する理解促進や訪日外国人の誘致促進を図るとともに、農林水産物の輸出や、先端技術の海外展開につながる好循環を構築する。

（実施主体）日本食文化・農泊・ジビエ等の官民実施主体

（実施場所）会場内（メッセ）

（実施期間）一部期間（1週間程度）



②今後の実施方針

【2023年度】

・全体計画、出展企画案の作成

【2024年度】

・展示コンテンツの作成

・会場デザイン、運営計画の作成等

③予算

令和5年度補正予算額：4,900百万円の内数（鳥獣被害防止総合対策交付金）

<https://www.maff.go.jp/j/budget/r5hosei.html>

令和6年度概算決定額：8,389百万円の内数（農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）のうち農山漁村発イノベーション推進事業（農泊推進型）、（地域活性化型（農山漁村情報発信事業）））

令和6年度概算決定額：1,138百万円の内数（茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業）

令和6年度概算決定額：1,952百万円の内数（浜の活力再生・成長促進交付金のうち水産業強化支援事業）

令和6年度概算決定額：2,440百万円の内数（マーケットイン輸出ビジネス拡大支援事業）

<https://www.maff.go.jp/j/budget/r6kettei.html>

④工程表

2023年度	2024年度	2025年度
全体計画、出展企画案の作成	展示コンテンツの作成等	大阪・関西万博において 農泊食文化海外発信地域 (SAVOR JAPAN)、世界・日本 農業遺産地域等への誘客及び国産 食材、食文化、ジビエ、海業（うみ ぎょう）、農林水産物・食品の輸出 の情報発信
「農泊食文化海外発信地域（SAVOR JAPAN）」の拡大の推進、訪日外国人向けの情報コンテンツの改善、農泊コンテンツの強化・プロモーションの推進、ジビエの供給体制の強化・プロモーションの推進、海業（うみぎょう）のプロモーションの推進、農林水産物・食品の輸出のプロモーションの推進		
万博開催に向けた訪日外国人向けのプロモーション強化及び発信手法の検討		
営業施設等における国産食材の活用及び日本の食文化の発信の検討、関係事業者との調整		

日本の食文化の発信

①実施概要

会場内外において、郷土料理等の日本の食文化を代表する料理に触れる機会の提供、日本の食文化の魅力を伝える映像の発信等により、日本の食文化の保護・継承に取り組む地域への国内外からの往来を活性化し、これらの地域の活性化を促進するとともに、日本の食文化の振興を図る。

(実施主体) 食文化関係省庁、食文化の保護・継承に取り組む民間団体等

(実施場所) 会場内：メッセ等

会場外：食文化の保護・継承に取り組む各地域等

(実施期間) 会場内：テーマウィーク期間等

会場外：会期中等

②今後の実施方針

大阪・関西万博に向けて、工程表に沿って実施。

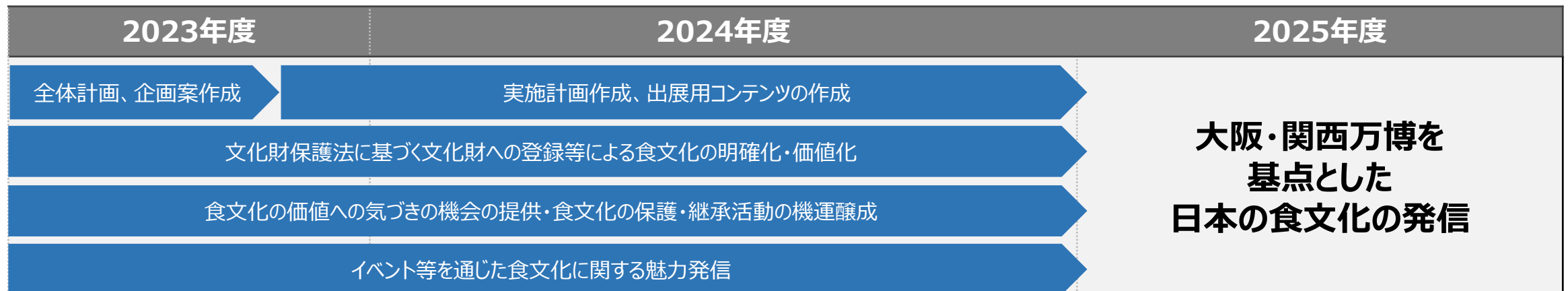
③予算

令和6年概算決定額：187百万円の内数

https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/yosan/pdf/93983101_01.pdf



④工程表



日本産酒類の情報発信

①実施概要

国際的プロモーション等による日本産酒類の情報発信、酒蔵ツーリズムの取組の支援、国際ビジネス交流等を推進することで、訪日外国人の誘致促進を図るとともに、日本産酒類の輸出につなげる好循環を構築する。(あわせて、日本酒、焼酎・泡盛等のユネスコ無形文化遺産への登録を実現する。)

(実施主体) 酒類事業者等

(実施場所) 会場内又は会場外及び酒蔵ツーリズム等を実施する
日本各地域

(実施期間) 全会期中 (一部の期間を含む)



②今後の実施方針

- ・2023年以降、外国人向け酒蔵ツーリズムを開催し日本産酒類や酒蔵の魅力の発信、JNTO海外事務所や在外公館等と連携した国際的プロモーションの実施
- ・会期中の万博会場をハブとした日本各地の酒蔵ツーリズム及びプロモーションの実施に向けた検討、会場内又は会場外での取組の検討

③予算

令和6年度概算決定額：156百万円の内数
(酒類業振興事業のうち、日本産酒類の情報発信)
<https://www.nta.go.jp/taxes/sake/pdf/0023008-084.pdf>

④工程表

2023年度	2024年度	2025年度
外国人向け酒蔵ツーリズムの取組支援、日本産酒類の国際的プロモーションを実施		大阪・関西万博を中心とした 日本産酒類の 情報発信
万博会場をハブとした日本各地の酒蔵ツーリズム及びプロモーションの実施に向けた検討		
日本酒、焼酎・泡盛などのユネスコ無形文化遺産登録に向けた機運醸成等		

「日本博2.0」の展開

①実施概要

大阪・関西万博に向けて、縄文時代から現代まで続く我が国の文化芸術を「日本の美と心」をテーマに国内外へ発信する。2025年度は、全国各地で取組を展開するとともに、一部の取組を万博会場内においても実施予定。

(実施主体) 文化施設、民間事業者、非営利団体等

(実施場所) 全国各地（2025年度は、上記取組の一部を催事場等の会場内においても実施予定）

(実施期間) 2023年度～（2025年度は、上記取組の一部を会場内で一部会期期間に実施予定）

②今後の実施方針

- 引き続き、「日本博2.0」の取組を全国各地で実施。
- 2023年度は「委託型」37件、「補助型」11件の事業を採択。財政支援はないものの「日本博2.0」として一体的なプロモーションを受けられる「参画型」も随時実施。
- 引き続き、2025年度に会場で実施するコンテンツの造成を実施。
- 全国の実施場所においてポスターの掲示等万博のPRへの協力を実施。
- 万博の機運醸成のため、令和5年度補正予算を活用し、「日本博2.0」の一環として、自治体主体の取組を支援。

③予算

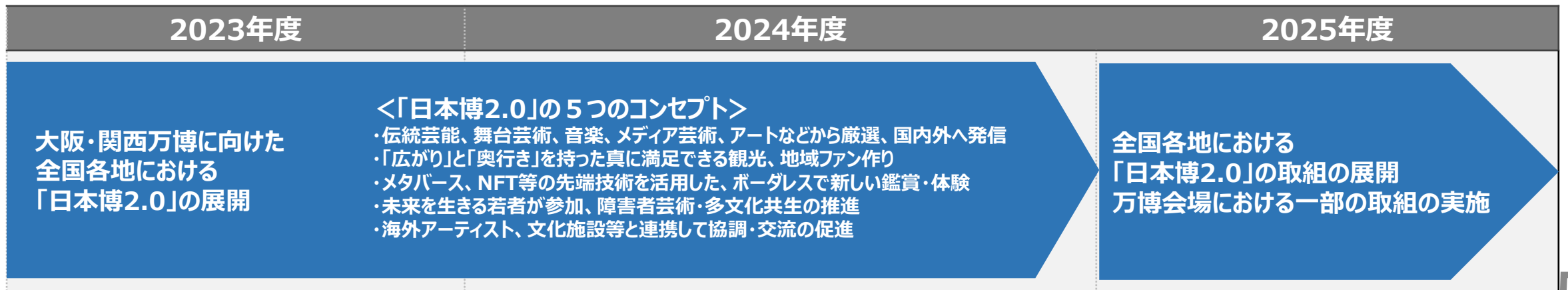
令和5年度補正予算額 505百万円

https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/yosan/pdf/93966301_02.pdf

令和6年度概算決定額：3,890百万円の内数

<https://www.mlit.go.jp/page/content/001714825.pdf>

④工程表



クールジャパンの総力を結集した機運の醸成

①実施概要

地域における万博への機運を高めるため、クールジャパン関係者の総力を結集させて地域の魅力を磨き上げ、特に外国人目線を取り入れたプロモーションを実施する。訪日を計画する多くの外国人の目に留まるようにし、訪日喚起、全国各地への誘引、滞在期間の長期化を図るとともに、地域独特の魅力への共感、日本ファンの増加につなげる。

(実施主体) 民間事業者、地方公共団体等

(実施場所) 会場外（各地域）

(実施期間) 開催期間前から期間中

②今後の実施方針

・異業種との連携や、クールジャパン関係者による情報発信等を行い、地域における魅力の磨き上げや発信力の強化、万博への機運醸成を図る。また、クールジャパンと関連性の高い他省庁の取組との共創を検討する。

③予算

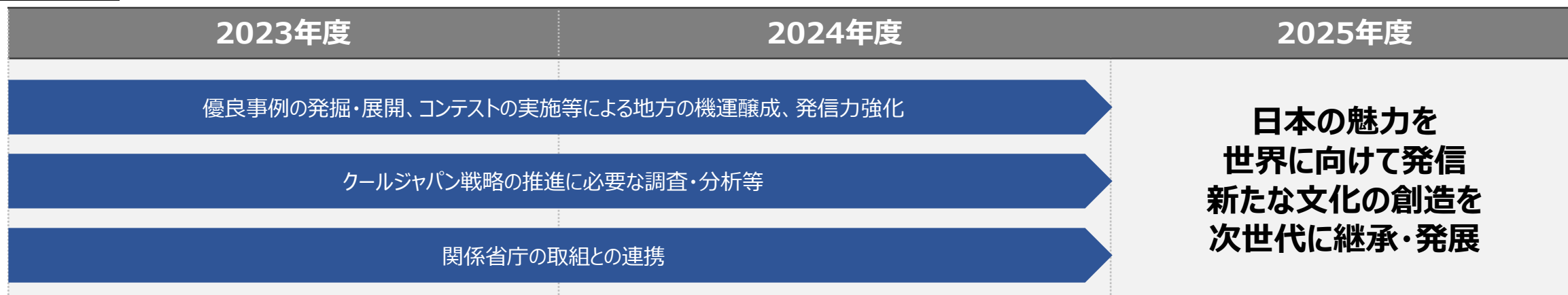
令和5年度補正予算額：63百万円の内数

https://www.cao.go.jp/yosan/soshiki/r05/yosan_r5_hosei.pdf

令和6年度概算決定額：63百万円の内数

https://www.cao.go.jp/yosan/soshiki/r06/yosan_gai_r06.pdf

④工程表



日本の工芸品・和楽器の対外発信

①実施概要

万博を契機とした日本の工芸品・和楽器の対外発信を推進するため、伝統的工芸品をデジタル技術と連携して魅せる展示や、ライフスタイルの変化を踏まえた新たな工芸品と異分野連携、海外からの来訪者に向けた和楽器によるイベント等を実施予定。

伝統的工芸品の展示・製作実演・製作体験

<企画案>

- 会場での製作実演をライブ配信
- オンライン工房見学
- 職人指導による製作体験
- 伝統的工芸品を活用したショーとライブ配信
- 新素材や最新の技術を活用して作成された工芸品の展示

(実施主体) 一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会、一般社団法人全国邦楽器組合連合会

(実施場所) 会場内（日本伝統文化エリア等）

(実施期間) 一部期間

和楽器の演奏・製作実演・演奏体験

<企画案>

- 演奏家による和楽器演奏
- 和楽器ワークショップ（和楽器造り実演）
- 演奏家指導による演奏体験

②今後の実施方針

▼2023年度取組

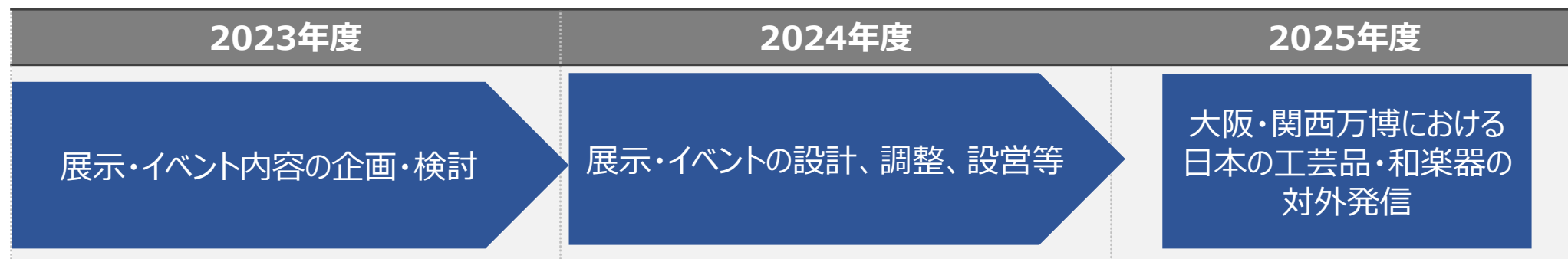
- ・展示・イベント内容の企画・検討等

③予算

—



④工程表



日本の新たな才能を万博～映像マーケットを通して 発掘し世界に発信するプロジェクト

①実施概要

・多くの魅力ある映像コンテンツを送り出してきた日本のクリエイティビティのポテンシャルの高さを
コンテスト形式（参加型発掘プロジェクトを企画）で掘り起こし、世界に発信するために、
コンテンツを紹介する展示ブースの設置や催事を実施。

映像見本市のTIFFCOMや東京国際映画祭（TIFF）等との連携を検討。

TIFFCOM2024で企画募集を実施、万博会場内で募集作品の展示と優秀作品の発表、
さらにTIFF、TIFFCOMにて世界への発信をサポート。

（実施主体）公益財団法人ユニジャパン（事務局設置）

（実施場所）万博会場内 リアル会場を想定

（実施期間）期間中1週間程度（8月夏休み頃を想定）

②今後の実施方針

- ・TIFF/TIFFCOM連動の映像企画募集の立案
- ・事務局設置の体制構築
- ・国内映像コンテンツ関係の企業や団体との連動の
調整やヒアリングの実施
- ・会場の環境確認、展開プランとレイアウトの検討

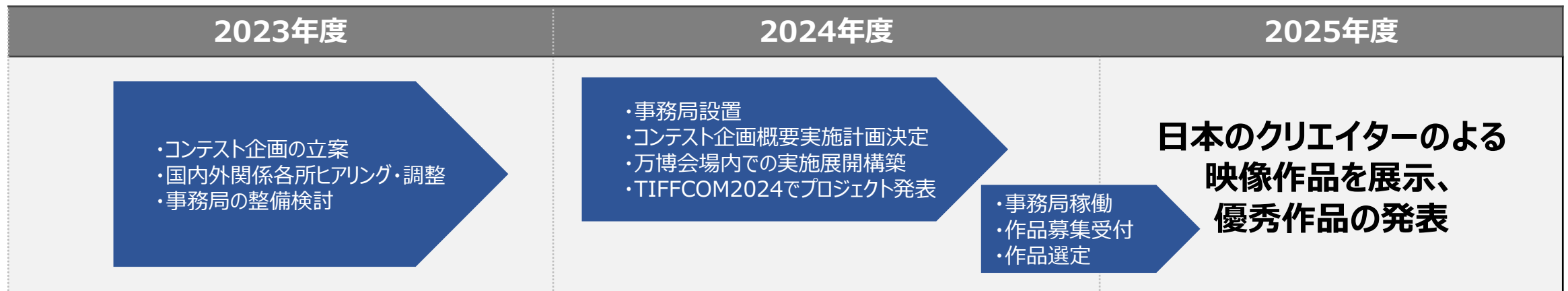
③予算

コンテンツ海外展開促進事業

令和6年度概算決定額：1,050百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2024/pr/ip/shojo_12.pdf

④工程表



映像・芸術文化が形作る被災地の魅力ある 未来社会に向けた発信

①実施概要

福島県の被災地において、「芸術文化」を活用し、未来に向けて魅力あるまちづくりを目指す中で、「福島浜通り映像・芸術文化プロジェクト」を通じて、滞在制作等によって生まれた作品を大阪・関西万博の場で上映・展示等をする。各会場において、映像・映画の上映、現代アート展示、演劇の公演などを実施し、多くの来場者に幅広い「芸術文化」に触れてもらい、新たな「魅力ある福島」を発信する。



(実施主体) 経済産業省、内閣府、福島浜通り映像・芸術文化若手チーム

(実施場所) 会場内（メッセ、屋外広場など）

(実施期間) 一部期間

②今後の実施方針

・昨年8月に福島県双葉町において「シネマイイベント」を、10月には東京国際映画祭にてトークセッションを実施した。今後も、映像・芸術文化を通じた上映会やシンポジウム等を開催し、大阪・関西万博の成功に向けた機運醸成を図る。

・映像や美術などの様々な分野のアーティストに福島に滞在していただき、その中で制作された作品を大阪・関西万博の場で上映・展示等をするべく、着実に準備を進めていく。

・「魅力ある福島」を発信するため、地元関係者と連携しながら、大阪・関西万博に向けた調整を行う。

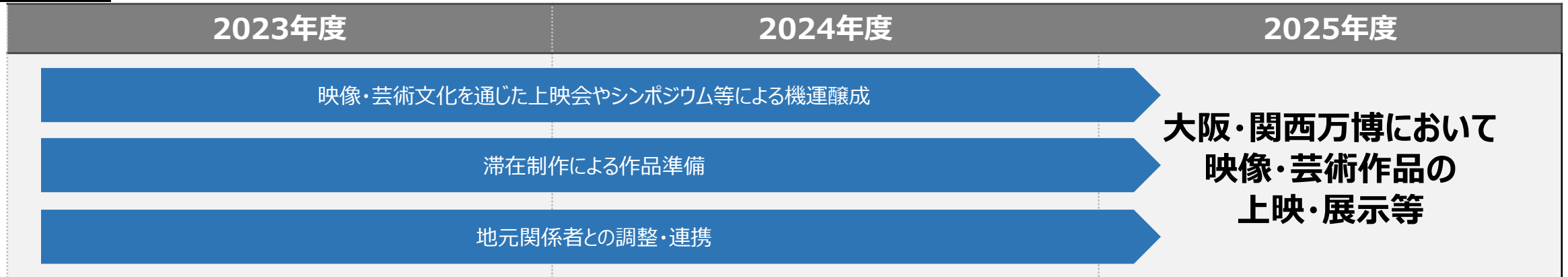
③予算

原子力被災地域における映像・芸術文化支援事業

令和6年度概算決定額：316百万円の内数

<https://www.reconstruction.go.jp/topics/230831gaisanyoukyugaiyo.pdf>

④工程表



アイヌ文化の対外発信

①実施概要

・万博を契機としたアイヌ文化の対外発信を推進するとともに民族共生象徴空間（ウポポイ）への誘客促進を図るため、伝統的なアイヌ舞踊を披露するイベントの実施や関連する工芸品等の展示の実施等を検討中。



民族共生象徴空間



アイヌ民族の伝統舞踊（リムセ）



アットゥシ（樹皮の反物）



アイヌ文様の工芸品

②今後の実施方針

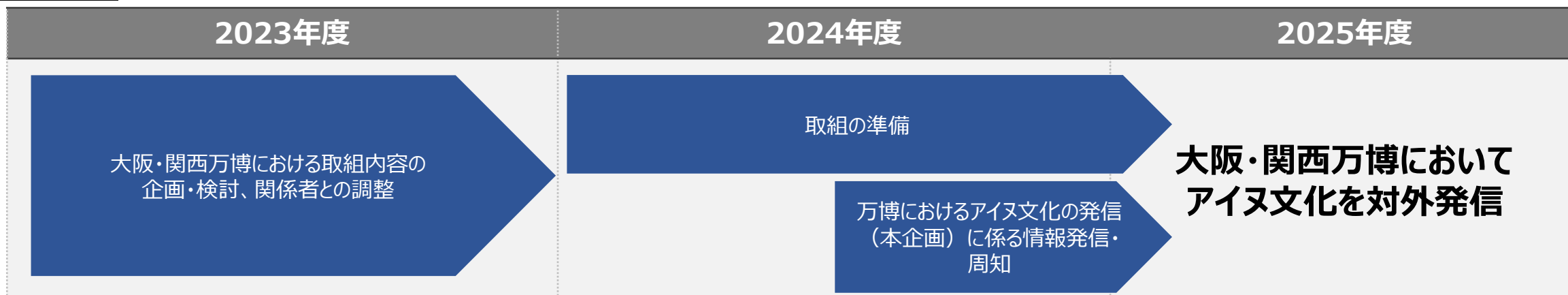
・取組内容の企画・検討を行い、関係者との調整を進める

③予算

—

(実施主体) 文化庁、国交省、関係機関を想定
(実施場所) 大催事場、日本伝統文化エリア展示場などを想定
(実施期間) 一部期間を想定

④工程表



スポーツの新たな価値の創造等による多様性・可能性の追求 及び「Sport in Life」の推進と障害者スポーツの振興

①実施概要

展示・体験ブースや映像配信等により新たなスポーツの価値創造に係る取組を発信し、参加を促すため、例えば以下内容を実施。

- ・「Sport in Life推進プロジェクト」との連携イベント
- ・ライブパフォーマンスの向上に向けたコンディショニングやその方法としての目的を持った運動に関する普及啓発
- ・「JSPIN」プラットフォームを活用した、海外展開に貢献する日本企業と団体の取り組み
- ・バーチャルスポーツと新しいスポーツ体験
- ・武道ツーリズムなどのスポーツツーリズムに関する展示と体験
- ・日本のスタジアム・アリーナの最先端設備、サービス、ホスピタリティの展示
- ・最新テクノロジーを活用した新たなスポーツ観戦体験
- ・障害者スポーツ推進プロジェクトのモデル事業などで先端技術を活用した取組や、(一社)スポーツ・オブ・ハートが実施する大阪・関西万博開催記念・カウントダウン「ダイバーシティ駅伝47」及びパラスポーツ体験の周知など、障害者スポーツに係る情報発信 等
(実施主体) スポーツ庁、関係団体、民間企業等 (今後調整)
(実施場所) 会場内 (メッセ) 等
(実施期間) 万博開催前～期間中

②今後の実施方針

- ・具体的な取組の検討
- ・連携する民間企業等の選定、施設設置者等と企画に関する意見交換
- ・JSPINの一環として、アジアや欧州で開催のスポーツビジネス展示会にジャパンプースを設置し、海外市場からのニーズを調査・確認
- ・教育機関・民間企業・関連団体等と連携の可能性について意見交換
- ・一般社団法人スポーツ・オブ・ハートが実施する「スポーツ・オブ・ハートプロジェクト」など、障害者スポーツの振興に資する情報発信の実施・検討

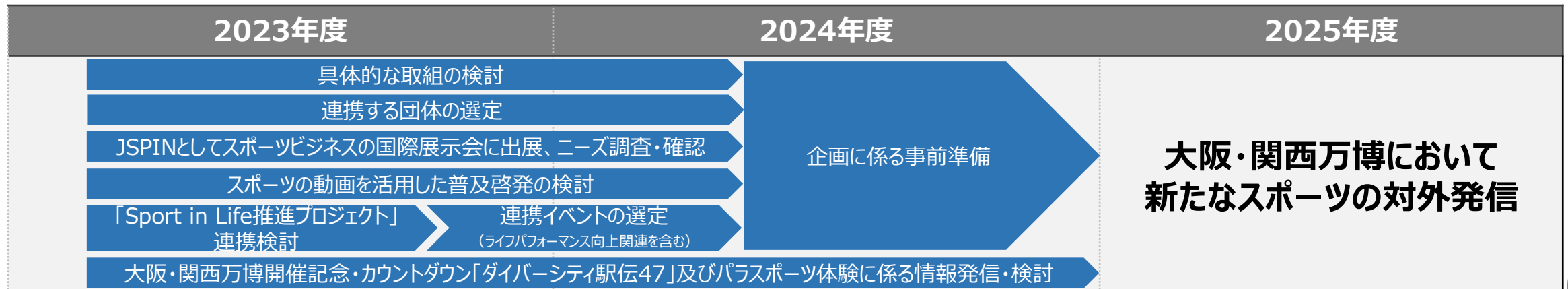
③予算

令和6年度概算決定額:

- 62百万円 (スポーツ政策の基礎的調査及び広報活動の実施) の内数
- 351百万円 (スポーツ産業の成長促進事業) の内数
- 179百万円 (スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ創出等総合推進事業) の内数
- 39百万円 (スポーツ産業の国際展開促進事業) の内数
- 252百万円 (Sport in Life推進プロジェクト) の内数
- 249百万円 (障害者スポーツ推進プロジェクト) の内数

https://www.mext.go.jp/sports/content/20230828-spt_sseisaku01-000031620.pdf

④工程表



大阪・関西万博への修学旅行等に係る情報発信について

①実施概要

修学旅行等の行程に大阪・関西万博を組み込んでもらいやすくなるように、都道府県や学校関係者に対し、情報発信を行う。

(実施主体) 文部科学省

(実施場所) -

(実施期間) 開催前から開催期間中

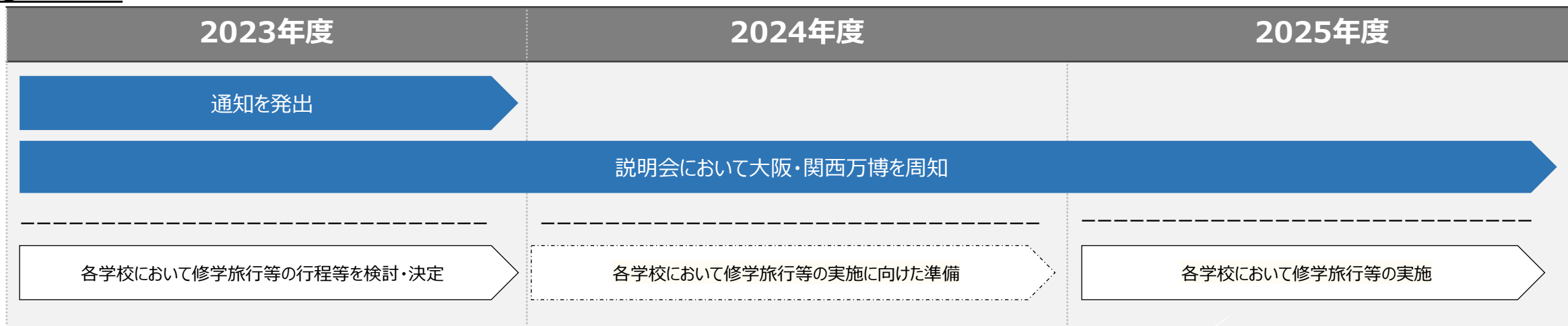
②今後の実施方針

・各都道府県教育委員会担当者等に対し、説明会において周知。

③予算

-

④工程表



2025年大阪・関西万博に関する「ジュニアEXPO2025」教育プログラムの周知

①実施概要

- ・大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」を通じてSDGsへの理解を深める小・中学生向け教育プログラム（公益社団法人2025年日本国際博覧会協会作成）について、都道府県教育委員会等に対して周知を行う。

(実施主体) 内閣官房・文部科学省・経済産業省
公益社団法人2025年日本国際博覧会協会

(実施場所) ー

(実施期間) 開催前～会期中



教育プログラム使用教材(小学校版、中学校版)

②今後の実施方針

- ・公益社団法人2025年日本国際博覧会協会等と連携し、教育プログラムに関連する周知を行う。

③予算

ー

④工程表

2023年度	2024年度	2025年度
万博開催まで随時、各教育委員会等に対して事務連絡等により周知を行う		
参加校において、教育プログラムを実施		

万博国際交流プログラム

①実施概要

大阪・関西万博に多くの国が参加することを契機に、全国各地域において、子ども・若者等の地域住民と万博参加国の関係者が地方公共団体の事業を通じ継続的に国際交流していく枠組みを設けることにより、参加国・地域との相互理解、地域の課題解決・活性化などの取組みを支援する。

具体的には、万博の理念や共通の課題等への理解を深めるための事前学習を含め、地域の住民等と交流相手国の万博関係者や出身者等とが継続的に交流していくため地方公共団体が交流相手国と行っていく事業に対し、支援を行う。

※ 参加自治体は、交流計画の提出・国の審査を経て、登録・公表される。

[交流タイプの例]

- 万博前後に相互往来等を行って相手国の歴史や文化を理解するとともに、万博開催中に（実施主体）地方公共団体来日した相手国の万博関係者を地元で招いて、講演会や住民との交流イベント等を開催する。
- 万博前～会期中に相互往来等により相手国の文化、伝統芸能等を習得して、相手国のナショナルデーにおけるイベントを共同実施する。

（実施場所）会場外（各地方公共団体や交流相手国に所在する講演会場・交流施設その他施設等）

会場内（2025年度：催事場などナショナルデーイベント会場等）

（実施期間）2024年度～



令和5年度モデル事業
富山県×アイルランド



令和5年度モデル事業 大阪府東大阪市×ベナン、トーゴ、タンザニア



令和5年度モデル事業 大分県×英国



令和5年度モデル事業
山形県村山市×ブルガリア

②今後の実施方針

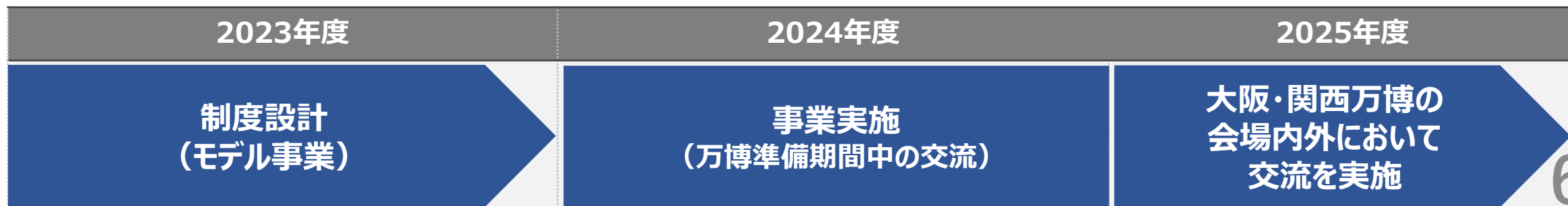
2023年度モデル事業27件の実施を通じ、優良事例の開発・共有を図りつつ、2024年度以降、万博を契機とした国際交流やこれらを通じた相互理解・課題解決・地域活性化などの取組みを後押しすべく、参加自治体の登録を行い、交流事業が円滑に実施できるよう支援を行う。

③予算

令和5年度補正予算額：705百万円

https://www.cas.go.jp/jp/yosan/pdf/r5_hosei_gaiyou.pdf

④工程表



大阪・関西万博の成果を実装する「ポスト万博シティ」の推進

①実施概要

▷**問題意識**：人口減少・高齢化のもとでも日本の国力を向上させていくためには、大阪・関西万博で披露された革新技术や未来志向の考え方、人脈等の様々な成果を、確実に次代に引き継ぎ、いち早く社会に実装していくためのシステムの構築が不可欠である。

▷**アクション**：万博の活動を拡大継承可能なポテンシャルを有する地域を「ポスト万博シティ」として位置づけ、会期前・会期中から万博と連動し、万博終了後の成果の継承を意識した活動を展開。具体的には、継続的な技術交流や人的交流・世界に向けた発信等を実施。

(実施主体) 経済産業省、(公財)関西文化学術研究都市推進機構 等

(実施場所) けいはんな学研都市等を想定

(実施期間) 会期前・会期中、会期後も継続

参考 「けいはんな万博2025」

開催テーマ

『未来社会への貢献～次世代への解～』

●世界の知と産業への「解」●持続的イノベーションへの「解」●科学・生活・文化・自然環境の調和への「解」

事業名称

▶けいはんな万博2025

(KEIHANNA EXPO 2025)

開催時期

2025年(令和7年)4月～同年10月

※機運醸成のため前年から実施する事業、未来に続くレガシーとして期間終了後に継続する事業がある。

開催場所

けいはんな学研都市の全域が連携して一体的に実施

②今後の実施方針

・拡張万博としての「ポスト万博シティ」概念の広報・啓発及び社会実装に向けた検討(広報戦略を含む)

・上記に基づき、2025年日本国際博覧会協会やけいはんな学研都市等と連携して、情報発信のためのイベント等を検討。

・会期後は、それらの経験を活かした万博成果の拡大継承事業を展開し、未来を先導する「ポスト万博シティ」を推進。

③予算

—

④工程表

	2023年度	2024年度	2025年度・以降
Action	拡張万博啓発活動		
		ポスト万博シティの検討	
	360°EXPO拡張マップ／ポスト万博シティマップ等の作成・広報		
けいはんな等の動き	パイロットイベントの実施 例：けいはんなアバターチャレンジ等	大阪・関西万博の成果継承をめざした プレイイベントの開催	大阪・関西万博と連動した拡張万博 けいはんな万博開催 例：フォーラム・展示会等拡大

日本の建築文化 伝統と創造の狭間で世界を牽引する近現代建築

①実施概要

戦後の日本文化を代表する重要なコンテンツとして世界的評価の高い日本の近現代建築とその景観について、資料展示、ツアー等によって、多面的な理解を促す。

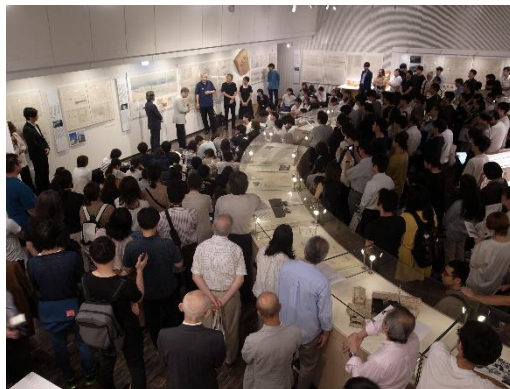
訪日外国人が日本の建築文化を網羅的に把握しながらも、深く理解する機会の提供を行う

(実施主体) 文化庁国立近現代建築資料館 ほか

(実施場所) 会場内：日本伝統文化エリア（展示場）

会場外：国立近現代建築資料館、
紹介建築物の立地場所、web ほか

(実施期間) 全会期中



②今後の実施方針

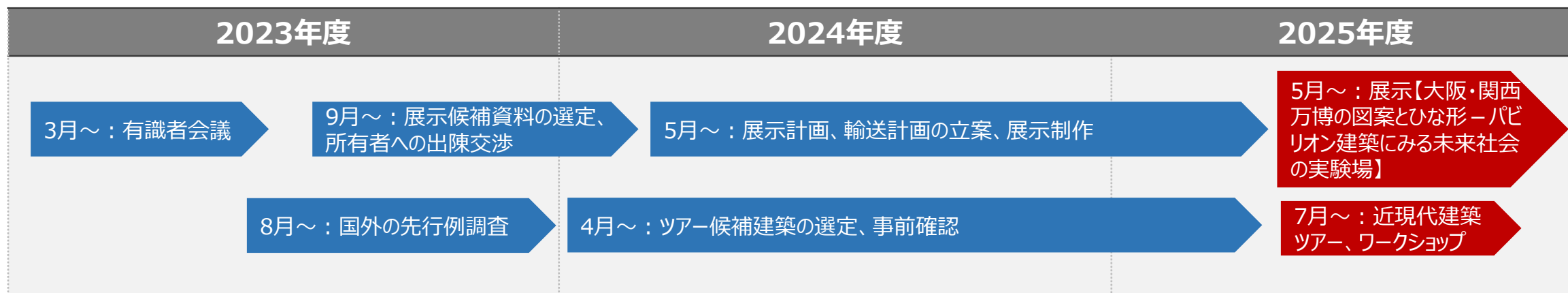
- 2023年度は、フランスにおける建築文化振興制度、デンマークにおける現代建築保全団体の取組、台湾における建築物保護・継承にかかる各種優遇制度等の取組について調査を行う。
- 展示候補資料の選定、所有者への出陳交渉を開始する。

③予算

令和6年度概算決定額：137百万円の内数

(近現代建築資料等の収集・保存)

④工程表



日本のアート発信とアートを起点とした相互交流

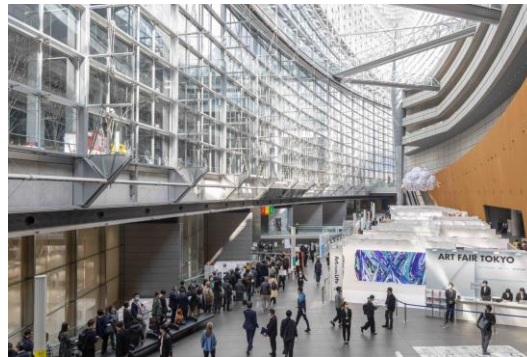
①実施概要

- 日本のアートの世界に発信するとともに、各国の第一線で活躍する若手アーティストの作品も発信する。また、アーティストと来場者の対話など、アートを起点とした相互交流も行う。
- 日本のクールが発信されることで、日本の美の理解促進や未来の世界的アーティストの輩出につながる。

(実施主体) 民間事業者

(実施場所) 会場内

(実施期間) 一部期間



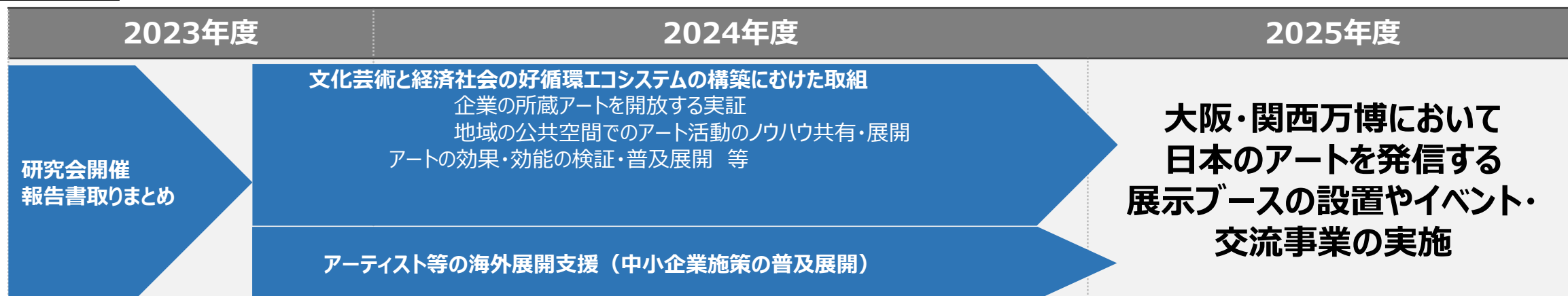
②今後の実施方針

- 2022年度に開催した「アートと経済社会について考える研究会」の報告書を取りまとめ、アートにおけるエコシステムの実現に向けた方向性を示す。
- そこで得られた施策を実施することで、2025年度における日本のアートに注目が集まるよう機運醸成を行う。

③予算

—

④工程表



関西発「ワザ」と「コンテンツ」の未来体感フェスティバル

①実施概要

・職人が作品に「いのち」を吹き込むことで人の生活をより豊かなものにしてくれる、世界に誇れる日本の伝統工芸等の「ものづくりの技」と「アニメ等コンテンツ」を連動して体感・体験できる政府としては初めての展示・ショーイベントを実施する。会場は、ものづくりゾーンとものがたりゾーン（アニメ等コンテンツ）の2つ。

・「ものづくりゾーン」では、出展者が会期前に各産地・工房で万博会場で披露するモニュメント等を来場予定者とともに制作、会期中には万博会場で当該モニュメント等を展示、世界中からの来場者に手を加えてもらい、会期後は各産地・工房でメモリアル展示し、万博のレガシーとする。こうした体験を通じて、双方が感じる魅力の捉え方の違いに気づき、「未来のものづくり」の新たな姿・価値を考えるきっかけとしてもらう。万博来場者が現場を訪れる各産地・工房への訪問ツアーも用意する。

・「ものがたりゾーン」では、日本のアニメ等のコンテンツを発信する国際的なイベントと連携したショーイベントを実施し、その魅力を体感してもらう。イベント衣装等は、ものづくり産地と連携して制作する。

（実施主体） 経済産業省近畿経済産業局、連携民間事業者等

（実施場所） 会場内（メッセ、大催事場等）、会場外（近接展示場、出展産地等）

（実施期間） 一部期間、開催前後期間

②今後の実施方針

・国内外からの集客力を高めるため、日本のカルチャーを発信する国際的なイベントとの連携開催に向けた誘致活動の実施。

・万博の理念等を踏まえた催事コンセプトの検討

・中小企業等の出展者の選定

・ブースデザインの企画・デザイン、体験コンテンツ、ショーイベント等の魅せ方の検討

・事前PR・プレイベントの開催

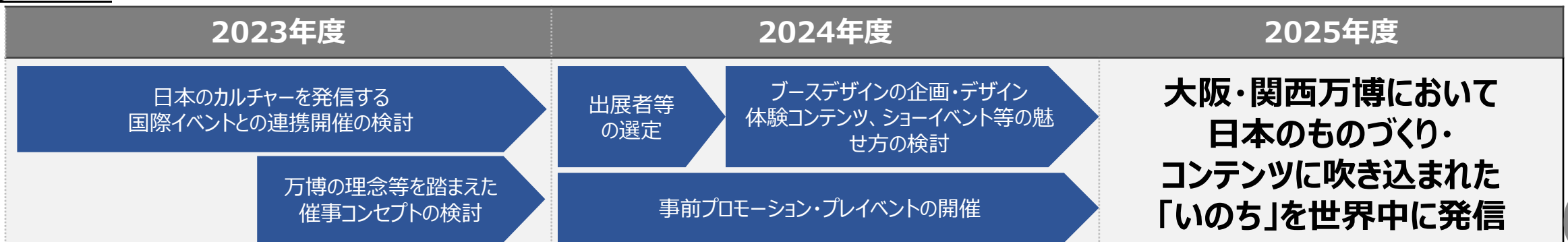
③予算

—



【会場イメージ：福井県越前市
「千年未来工芸祭」HPより】

④工程表



連絡先 農林水産省農産局園芸作物課
花き産業・施設園芸振興室
03-6738-6162
国土交通省都市局参事官
(国際園芸博覧会担当)
03-5253-8134

花き園芸文化を通じた2027年国際園芸博覧会の情報発信

①実施概要

大阪・関西万博の場を活用して、2027年に開催される国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）のPRを図る。SDGsの達成に貢献し、気候変動や生物多様性の損失等の地球規模の課題に対する我が国の姿勢を世界に発信する場としての国際園芸博覧会の開催情報に加え、国産花きによるいけばなや盆栽等を用い、日本の園芸文化の発信を行う。



②今後の実施方針

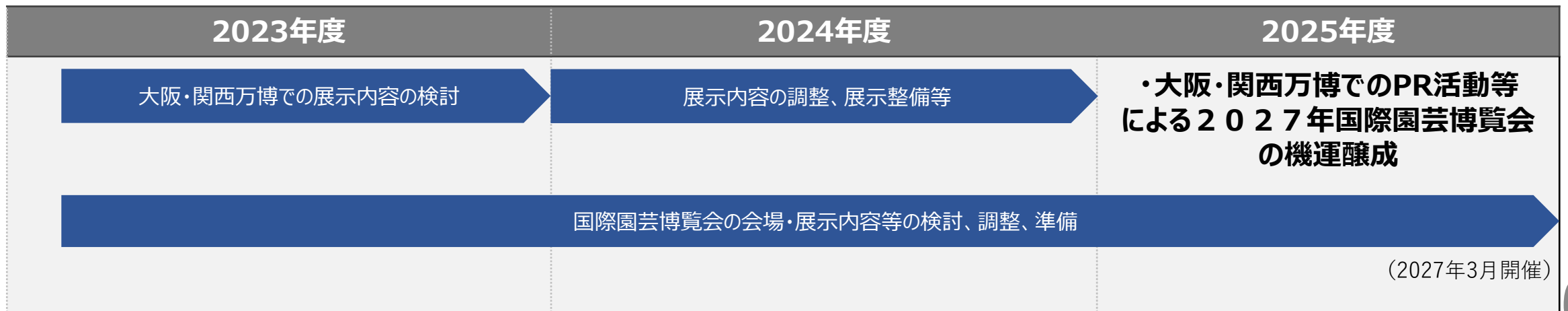
2023年は会場や展示の計画・設計等を実施するとともに、大阪・関西万博と2027年国際園芸博覧会の連携の在り方を検討する。

③予算

—

(実施主体) 公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会
(実施場所) 会場内（日本伝統文化エリア1階展示場）
(実施期間) 一部期間（1週間程度）

④工程表



人に寄り添い人をさりげなく支援する 自律学習ロボットとの対話体験展示

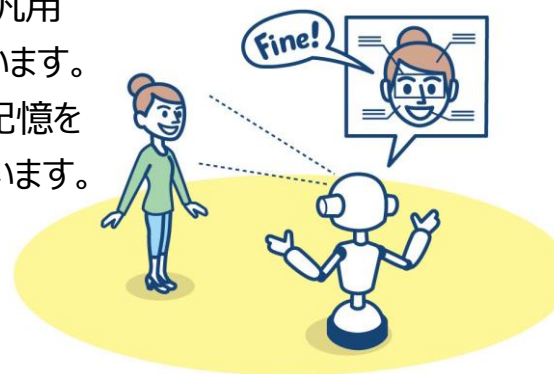
①実施概要

ロボットと人が共存する未来社会を見据え、主体的に人と関わり、汎用的に人を支援する自律ロボットの実現を目指す研究開発を進めています。万博では人の潜在的な意図の推察、ロボット自身の経験から得た記憶を利用した人とのコミュニケーションを自律的に行うロボットの実証を行います。

(実施主体) 国立研究開発法人 理化学研究所

(実施場所) 会場内: テーマ館 (石黒P) + 会場内: FLE会場

(実施期間) テーマ館では全期間、FLE会場展示は一週間



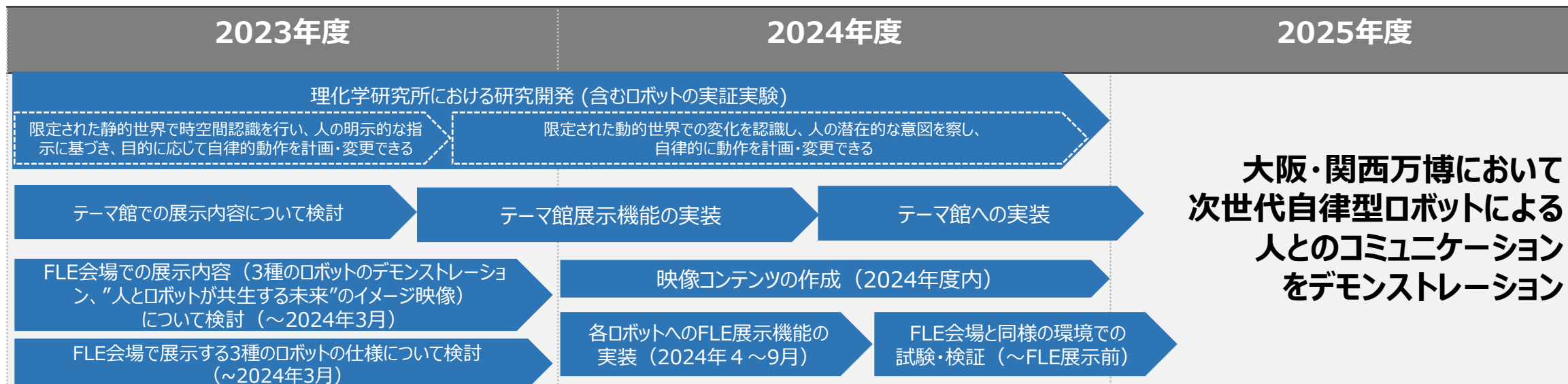
②今後の実施方針

実施主体である理化学研究所において研究開発を進めます。FLE会場における展示の目標として、人の心的状態を察し、自律的に動作を計画・変更するロボットの開発を進めます。テーマ館においては上記のシステムの機能の一部を切り出して、テーマ館のテーマに合わせた来場者とのコミュニケーションなどの実現を目指し、実装に向けての調整を行います。

③予算

令和6年度概算決定額：55,348百万円の内数
(国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金)

④工程表



大阪・関西万博において
次世代自律型ロボットによる
人とのコミュニケーション
をデモンストレーション

自動配送ロボットによる配送サービスの提供

①実施概要

- ・自動配送ロボットによる万博会場内での配送サービスの実施により、会場の利便性向上等を図る。

(実施主体) 民間企業等

(実施場所) 会場内

(実施期間) 万博開催期間中

※自動配送ロボットの例



ZMP



パナソニック

②今後の実施方針

- ・引き続き、複数台の自動配送ロボットを安定的に同時走行させるための技術開発や実証の支援を行う。
- ・自動配送ロボットの認知度や社会受容性の向上のため、周知・普及に関する取組を行う。

③予算

(物流効率化に向けた先進的な実証事業)

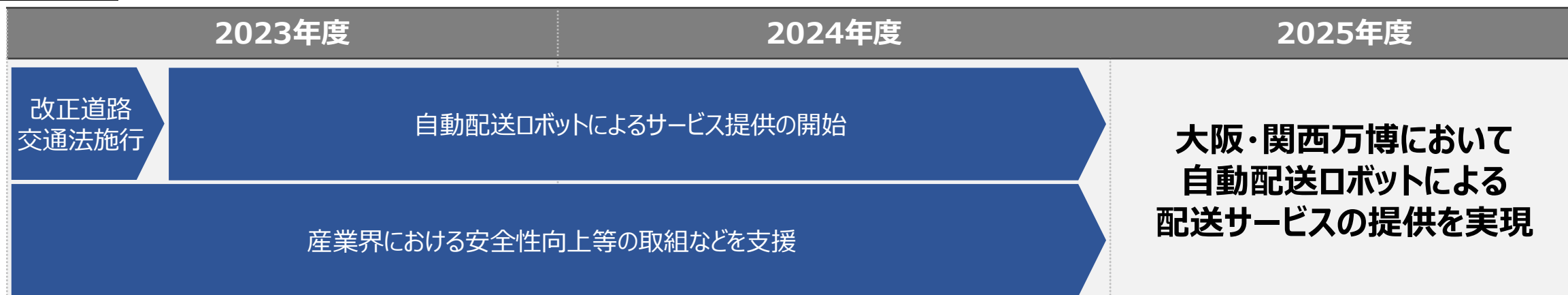
令和5年度補正予算額：5,453百万円の内数

(革新的ロボット研究開発等基盤構築事業)

令和6年度概算決定額：960百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2024/pr/pdf/pr_ippan.pdf

④工程表



ロボットフレンドリーな環境の実現

連絡先 経済産業省製造産業局産業機械課ロボット政策室
03-3501-1511 (内線) 3819~3820

①実施概要

・ロボットが働きやすい“ロボットフレンドリーな環境”を会場内に構築し、ロボットによる施設内搬送、店舗内陳列といったサービス等を実施または展示することで、日々の生活の豊かさにロボットが寄与する未来の具体的なイメージを提供する。

- (実施主体) 民間企業等
- (実施場所) 会場内(メッセ)
- (実施期間) 一部期間

※右図はイメージ例



②今後の実施方針

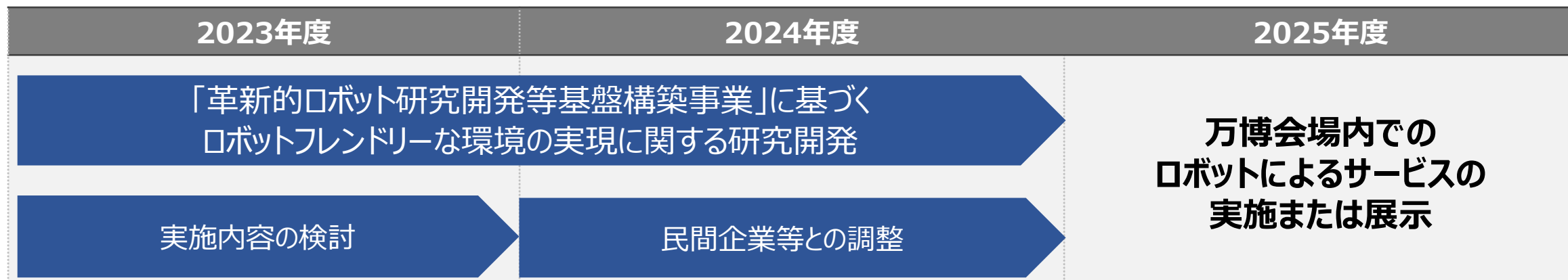
・引き続き、「革新的ロボット研究開発等基盤構築事業」に基づくロボットフレンドリーな環境の実現に関する研究開発を実施するとともに、関係各所との調整を進める。

③予算

革新的ロボット研究開発等基盤構築事業
令和6年度概算決定額：960百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2024/pr/pdf/pr_ippan.pdf

④工程表



宇宙を通じて、いのちを感じる



連絡先 内閣府宇宙開発戦略推進事務局
03-6205-7083
文部科学省研究開発局宇宙開発利用課
03-6734-4153

①実施概要

「いのちを育む」をテーマとした河森正治プロデューサーのテーマ館において「宇宙を通じて、いのちを感じる」をコンセプトとして、火星衛星探査計画（MMX：Martian Moons eXploration）に関する展示を行う。

MMXは小惑星探査機「はやぶさ」「はやぶさ2」に続くサンプルリターンミッションである。火星の衛星フォボスからサンプルを持ち帰り、太陽系の中で水・有機物がどのようにして地球に供給され、生命が誕生したのかといった「いのちの起源」に迫る。

（実施主体）株式会社バスキュール、宇宙航空研究開発機構（JAXA）

（実施場所）会場内テーマ館（河森P）

（実施期間）全会期中

②今後の実施方針

映像制作、シミュレーション映像作成等を行う。

③予算

—

④工程表

2023年度	2024年度	2025年度
	映像制作、シミュレーション映像作成等	大阪・関西万博において MMX探査機に関する展示

海洋関係の取組発信

①実施概要

地球海洋をテーマに最先端の研究開発成果や海洋データなど海洋事務局や海洋関連団体の取組について、来場者(特に未来社会を担う若者)に関心を持ってもらうための展示を行う。

＜展示内容の候補＞

- ・海洋状況表示システム「海しる」を使った体験型展示
- ・最先端の研究開発成果や海洋データについてアート表現も織り交ぜた展示

(実施主体) 海洋事務局、文部科学省、海洋関連団体

(実施場所) 会場内(ムッセ)を想定

(実施期間) 開催期間中を想定



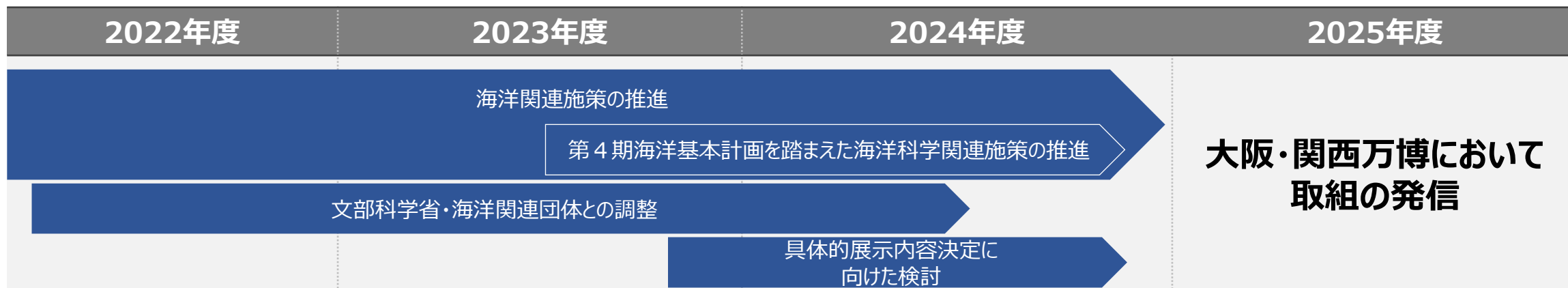
②今後の実施方針

- ・文部科学省、海洋関連団体との調整を引き続き行うとともに、海洋事務局においても、内容の具体化に向けた検討を行う。

③予算

令和5年度補正予算額：40百万円の内数

④工程表



防災DXを活用した災害・対応情報の提供

連絡先 文部科学省研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室
03-6734-4134

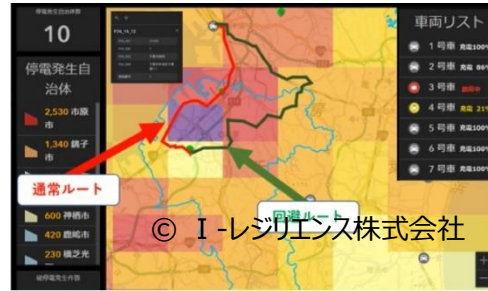
①実施概要

- 防災科学技術研究所の防災DXの取組及びその他の研究開発の成果を活用し、準備期間(開始時期調整中)を含む全会期中において運営者に災害や安全に係る情報を適時適切に提供することで会場運営を支援する。
- 来場者等に対しても災害情報配信に関する実証実験を通して情報提供を行う。

(実施主体) 国立研究開発法人防災科学技術研究所、
I-レジリエンス株式会社

(実施場所) 会場内

(実施期間) 全会期中 (運営支援)



災害時の避難ルート情報の提供イメージ

②今後の実施方針

防災DXに係る研究開発を継続し、運営支援に資する情報の検討・調整を行うとともに、提供手段についても検討を進める。

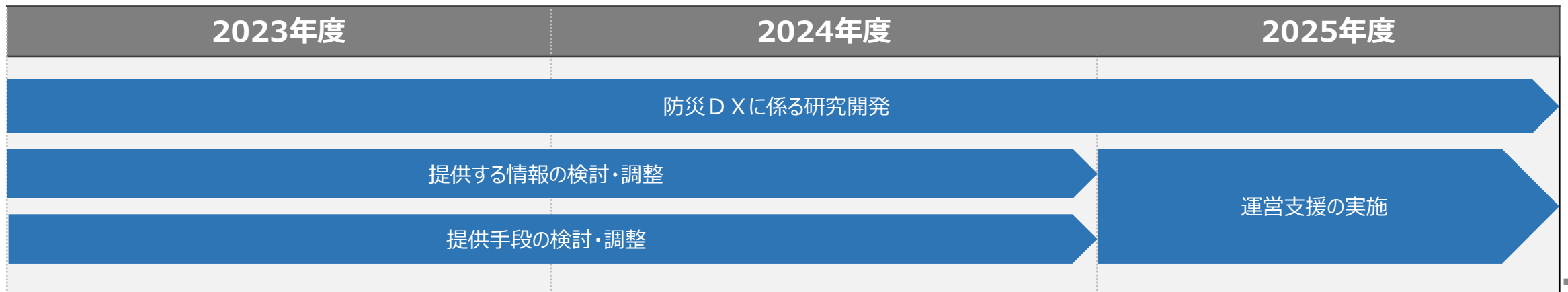
③予算

令和6年度概算決定額：7,951百万円の内数

(国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金)

[令和6年度予算\(案\)のポイント\(mext.go.jp\)](https://mext.go.jp) (p.79)

④工程表



リモートセンシング技術による高精度データの収集・分析・配信技術の開発

①実施概要

リモートセンシング技術を活用し、積乱雲等の立体的な雨雲を高精度に観測するマルチパラメータフェーズドアレイ気象レーダー（MP-PAWR）について、世界初の試みとなる複数台による特定地域の降雨状況等の観測を行い、スーパーコンピュータ等の解析を用いて、これまでにない高精度な気象予測を運営スタッフ等へ提供する。

（実施主体） NICT、理研(R-CCS)、その他関係研究機関、及び民間事業者等を想定

（実施場所） 博覧会協会向け：会場

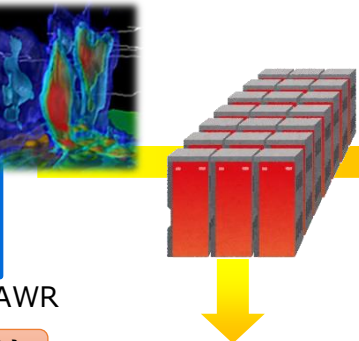
一般向け：研究機関のWebサイト等

（実施期間） 全会期中

高精度降雨データ等をスーパーコンピュータ等で解析・予測



大阪・神戸MP-PAWR



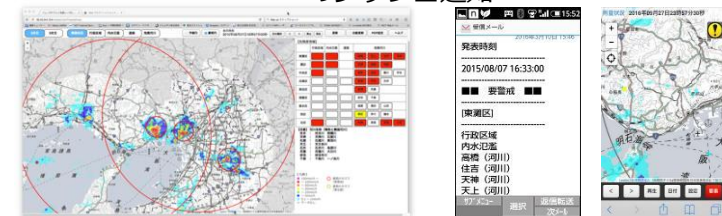
一般向け



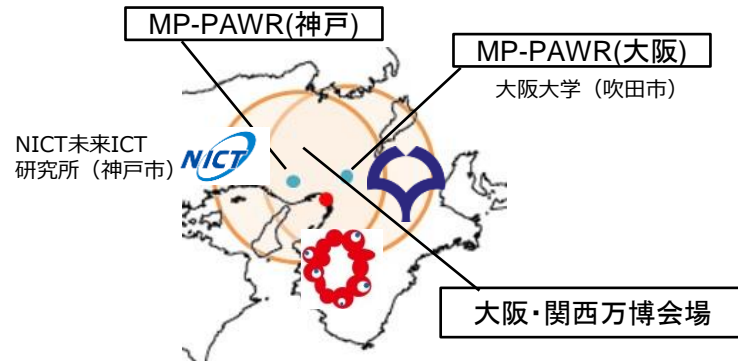
研究機関のWebサイト等

博覧会協会向け

エリアを絞った警戒情報や運営スタッフへのプッシュ通知



連絡先 総務省国際戦略局技術政策課研究推進室
03-5253-5730



②今後の実施方針

- ・膨大な高精度降雨データを伝送するための圧縮、復元技術を開発
- ・関係機関における連携の調整
- ・情報の提供方法の検討

③予算

令和5年度補正予算額：1,200百万円の内数

https://www.soumu.go.jp/main_content/000911234.pdf

④工程表

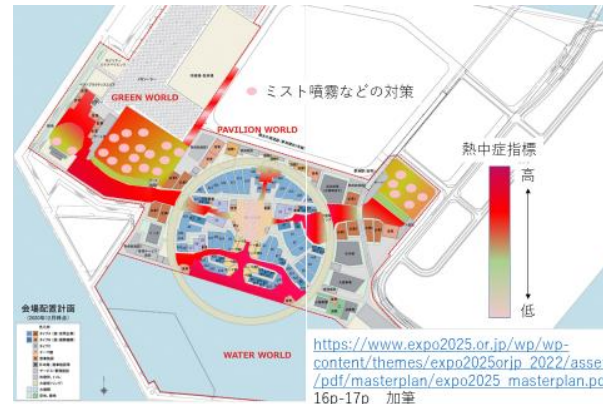
2023年度	2024年度	2025年度
	リモートセンシング技術による高精度データの収集・分析・配信技術の開発	大阪・関西万博において 気象観測情報を提供
	大阪・関西万博での情報提供方法の検討及び実装準備	

熱中症や高潮浸水の高解像度物理シミュレーションによる早期の情報提供

①実施概要

建物・樹木・人工島周辺環境を網羅した高精細のモデルである万博会場のデジタルツイン及び高解像度物理シミュレーションシステムを使って、会場各場所の熱中症や会場全体の高潮浸水の発生に関するシミュレーションを実現し、十分なリードタイムをもって博覧会協会に情報提供する。

- (実施主体) 都市丸ごとのシミュレーション技術研究組合
(実施場所) 会場内屋外
(実施期間) 熱中症：夏期連日、高潮：全期間



②今後の実施方針

- ・2023年度中に、国土交通データプラットフォーム（国交DPF）を用いた万博会場のデジタルツインの構築とシミュレーションシステムの開発を行う。（いずれも国産技術を活用）
- ・2024年度には、開発したシミュレーション技術を用いて大阪・関西万博会場（建設中）における社会実験を実施する。

③予算

令和5年度補正予算額：2,490百万円の内数
<https://www.mlit.go.jp/common/001707944.pdf>
(p.16 (8))

④工程表



各種警察活動における小型無人機の更なる活用

①実施概要

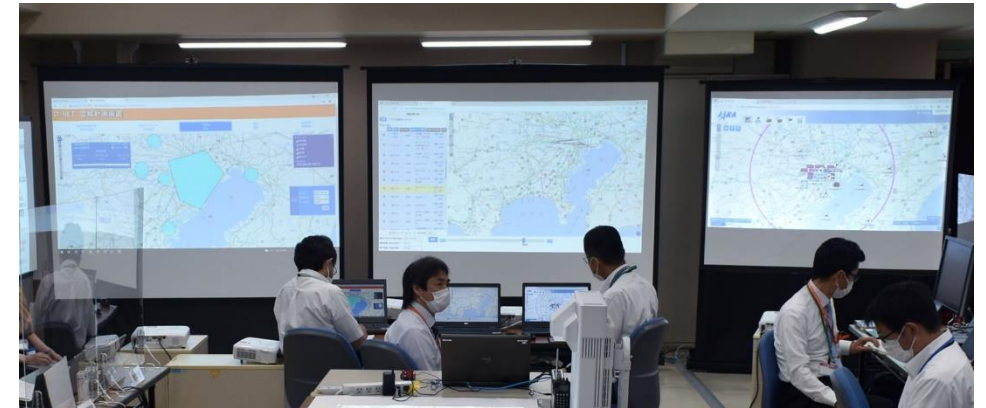
大阪・関西万博において、新たな運航安全管理技術を警察活動に活用する。具体的には、経済安全保障重要技術育成プログラムにおける「災害・緊急時等に活用可能な小型無人機を含めた運航安全管理技術」の開発進捗状況も踏まえ、大阪・関西万博における警戒警備等での小型無人機の更なる活用に資する新たな運航安全管理システムを開発する。

(実施主体) 警察庁等
(実施場所) 会場内及びその上空等
(実施期間) 一部期間

②今後の実施方針

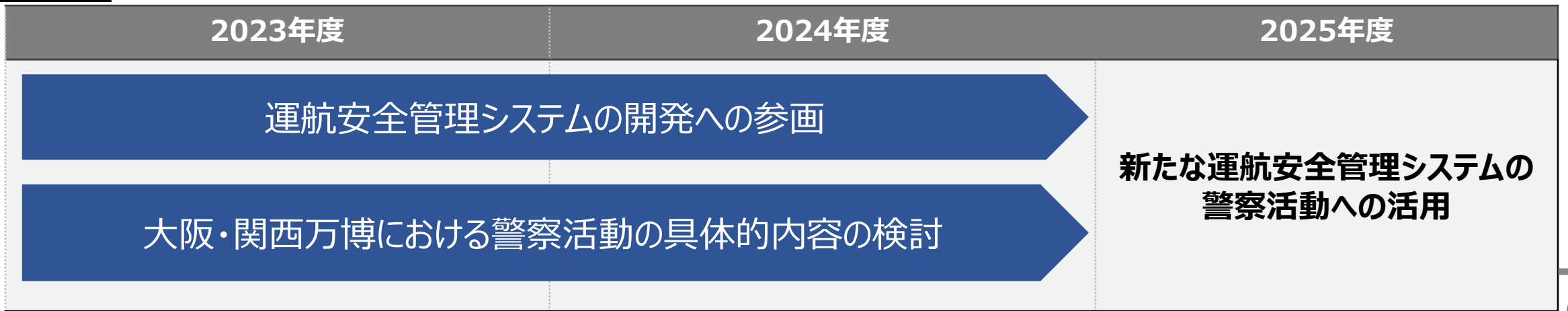
運航安全管理システムの開発状況等を踏まえ検討

③予算



東京五輪における空域統制所での運航安全管理システムの利用状況 (提供: JAXA)

④工程表



ムーンショット型研究開発制度

①実施概要 ※記載以外の企画も今後追加していく可能性がある ※プロジェクトの進捗状況・見直し等により内容の変更がありうる

- (1) MS目標が実現する2040年、2050年の未来社会像のイメージを紹介【FLE, 会場外】
未来社会像のイメージを描く動画やバーチャルコンテンツの展示、国際シンポジウム(会場外)を開催
- (2) MS目標で実現されるであろう技術や製品につながる研究成果物を紹介【FLE】

- 例：・サイバネティック・アバター(CA)(目標1)やAIロボット(目標3)の実物(参考：右写真)やバーチャル展示
- ・脳とAIが繋がる暮らしをテーマにした展示(目標1)
 - ・持続可能な資源循環社会が実現した未来社会の体験展示(目標4)
 - ・未来の食と農をテーマとした展示(目標5)
 - ・健康寿命の延伸に関する展示・模擬体験(目標7)
 - ・台風制御を仮想シナリオで体験できる展示(目標8)



OriHime: 障がい者など多様な人々が制約から解放されて社会参加するためのアバター (写真提供：内閣広報室)



②今後の実施方針

- 2023年度の取組
- ・MS目標が実現した世界を体験できる展示物、デモ、ビデオ等の制作
 - ・本企画にて紹介する成果物の候補や展示方法について検討
 - ・MSシンポジウムの開催、国際シンポジウム、その他関連イベントの企画準備
 - ・未来社会像の表現方法の調査

③予算

- ・革新的研究開発推進基金(4,094億円)の内数
平成30年度補正予算で1,000億円、令和元年度補正予算で150億円を計上して基金を造成。
令和3年度補正予算で800億円を追加。
令和5年度補正予算で2,144億円を追加。
- ・革新的研究開発の推進
令和5年度補正予算額：50百万円の内数

(実施主体) 内閣府科技、JST(文科省)、NEDO(経産省)、BRAIN(農水省)、AMED(内閣府健康医療、文科省、厚労省、経産省) (実施場所) 会場内 (FLE(期間展示及びステージ))、会場外 (展示場等)、バーチャル催事

④工程表

	2023年度	2024年度	2025年度
FLE (期間展示・ステージ)	<ul style="list-style-type: none"> ・MS目標が実現する未来社会像のイメージを紹介する動画を制作(内閣府科技、各FA) ・成果物の候補や展示方法について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般来場者を対象とした具体的なプロトタイプ等を制作 ・展示内容・コンテンツの作り込み(各研究開発プロジェクト) 	<p style="text-align: center;">大阪・関西万博において 2040年、2050年の 未来社会像を表現</p>
会場外	ムーンショット国際シンポジウム、その他関連イベントの企画準備		
広報	一般来場者を対象とした未来社会像の表現方法の調査・企画製作 関連学会等での先行展示、万博展示の宣伝		

「共創の場」が創る“未来のありたい社会”

①実施概要

- ◆ SDGsを踏まえた未来のありたい社会像を実現するため、「共創の場形成支援プログラム」等の産学官連携事業により、大学等を中心に、産業界や地方自治体等とのパートナーシップによる研究開発や社会実装を推進。
- ◆ カーボンニュートラル、MaaS等のモビリティサービス、医療・ヘルスケア、食糧問題、気候変動等のさまざまな社会課題の解決を目的とした研究開発により、着実に社会実装の芽を創出。
- ◆ 大阪・関西万博においては、産学官連携事業の参画拠点による成果の発信、対話型コンテンツ等を通じて参加者が社会課題を自分事として捉える機会を提供。

(実施主体) コンソーシアム (文科省、参画拠点の大学・自治体・民間企業等)

(実施場所) 会場内 (メッセを想定)

(実施期間) 開催期間中 (開催期間前後に複数の関連イベントを拠点と連携して実施予定)

②今後の実施方針

- 2023年度：コンソーシアムによる企画・検討
- 2024年度：コンソーシアムによるコンテンツの制作、関連イベントの実施

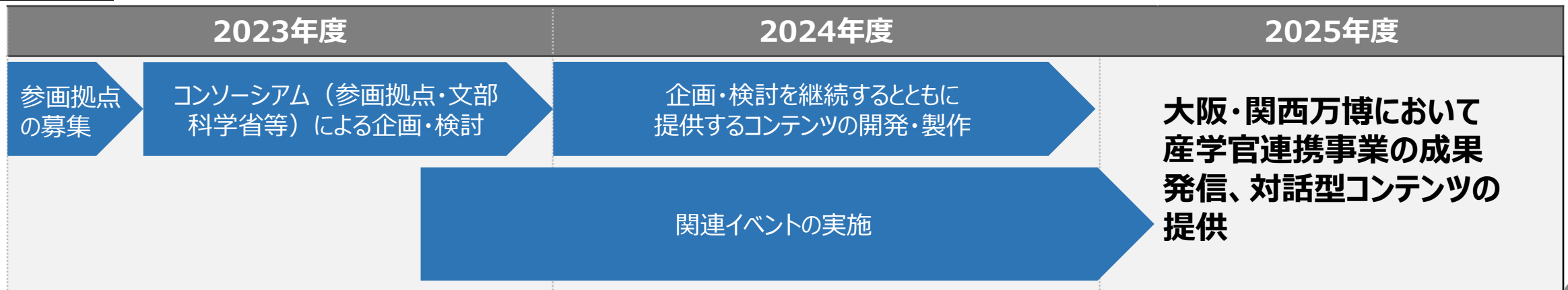
③予算

令和5年度補正予算額：121百万円の内数

令和6年度概算決定額：55百万円の内数



④工程表



被災地から生まれる未来社会に向けた 創造的復興（Creative Restoration）の発信

①実施概要

東日本大震災という逆境をばねによりよい復興（Build Back Better）を目指して力強く立ち上がる姿を、復興関連企画を通して発信する。具体的には、被災地発の最新技術等を、2023年4月に「創造的復興の中核拠点」を目指し設立された福島国際研究教育機構（エフレイ）の研究内容等を含め、インタラクティブ（双方向）形式で体感・共感できる展示等を展開することを検討する。加えて、原発事故による急激な人口減少が進行した被災地における、先端技術・イノベーションによる創造的復興の姿を、課題解決先進地の新たなまちづくりモデルとして国内外に発信することを検討する。

なお、上記を通じて、浜通り地域への自律的な進出・投資、新たな人による挑戦の促進、浜通りの新たなブランディング等も狙う。

【実施主体】内閣府（防災担当）、復興庁、経産省、国交省、関係省庁、地元自治体、地元企業、被災地参入企業

【実施場所】会場内：催事会場（メッセ、大催事場、小催事場、ギャラリー）、フューチャーライフパーク等

会場外：被災地域へのツアー、大阪府内や首都圏、被災地でのイベント等

【実施期間】開催期間前 23年度～開催期間中



②今後の実施方針

2023年度は、企画コンセプトである「よりよい復興（Build Back Better）」に即して復興関連企画を設計。併せて、広報活動の一環として大阪・関西万博復興関連特設ポータルサイトを開設し、関連情報を随時掲載。また、被災地に関係の深い著名人等を起用。加えて、サブ会場等関連イベントの企画を実施。

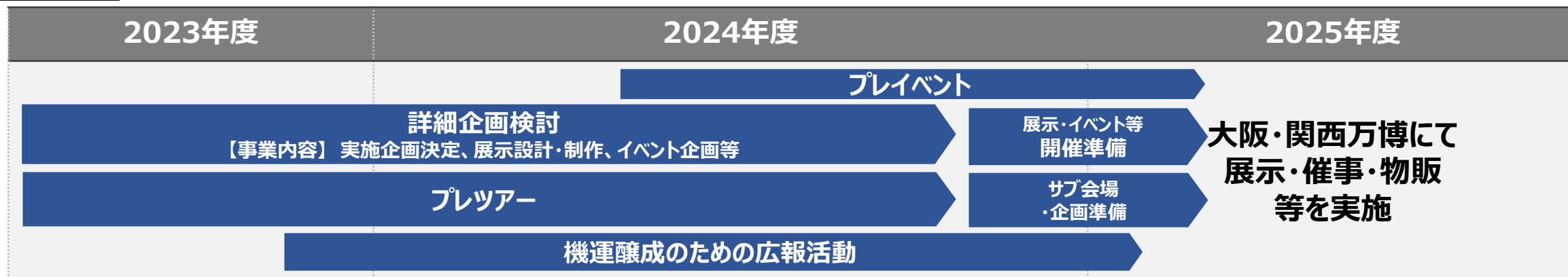
2024年度は、当該企画を実現するためのコンテンツの製作を検討中。併せて、復興関連企画の機運醸成を図るため、①前年度起用した著名人等による情報発信②被災地に居住する地域住民の方々から万博来場者に向けた「招待状」の作成③関西圏の学校等へ能動的な学習を促す防災教材等の配布④テーマウィーク開催100日前を周知するイベントの開催等を通じた広報活動の実施を検討中。

③予算

- 「大阪・関西万博」を契機とした復興に向けた情報発信強化事業
令和6年度概算決定額：228百万円の内数
- 地域の魅力等発信基盤整備事業
令和6年度概算決定額：385百万円の内数

[231222gaisanketteigaiyo.pdf \(reconstruction.go.jp\)](https://231222gaisanketteigaiyo.pdf)

④工程表



スマート×グリーン技術の実証（農業）

①実施概要

「つなぐ」をコンセプトに、未来の農業をイメージできる先端技術の展示を実施する。

世界に日本の技術力を発信することで、持続可能な農業を推進する我が国の取組への理解醸成を図るとともに、日本産農産物や先端技術の海外展開拡大に繋げる。

（実施主体）スマート農業技術の実装に向けた情報発信ができる者

（実施場所）会場内（メッセ）

（実施期間）一部期間（1週間程度）

②今後の実施方針

【2023年度】

・全体計画、出展企画案の作成

【2024年度】

・展示コンテンツの作成

・会場デザイン、運営計画の作成等

③予算

令和5年度補正予算額：3,000百万円の内数

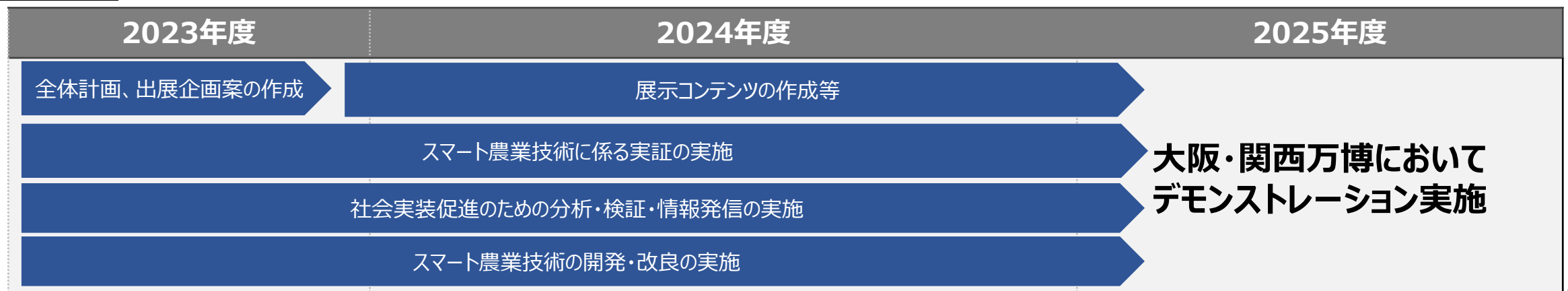
（スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト）

令和6年度概算決定額：1,212百万円の内数

（スマート農業の総合推進対策）

https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r6yokyu_pr59.pdf

④工程表



スマートxグリーン技術の実証（林業）

①実施概要

「つなぐ」をコンセプトに、ICT等を活用した資源管理や生産管理を行うスマート林業をはじめ、林業の特性を踏まえた新技術を活用し、林業の生産性や安全性を飛躍的に向上させる「林業イノベーション」に関する体験型展示を実施する。具体的には、シミュレーターを使った集材作業等の操作体験やミニチュア林業機械の展示、先端技術を活用した機械等のデモンストレーションを行う。

（実施主体）先端技術を活用した林業機械等の開発・実証を行っている林業機械メーカー等

（実施場所）会場内（メッセ）

（実施期間）一部期間（1週間程度）



遠隔操作による集材作業

②今後の実施方針

【2023年度】

- ・全体計画、出展企画案の作成

【2024年度】

- ・展示コンテンツの作成
- ・会場デザイン、運営計画の作成等

③予算

令和5年度補正予算額：80百万円の内数

（林業・木材産業国際競争力強化総合対策＜一部公共＞のうち林業のデジタル化・イノベーションの推進）

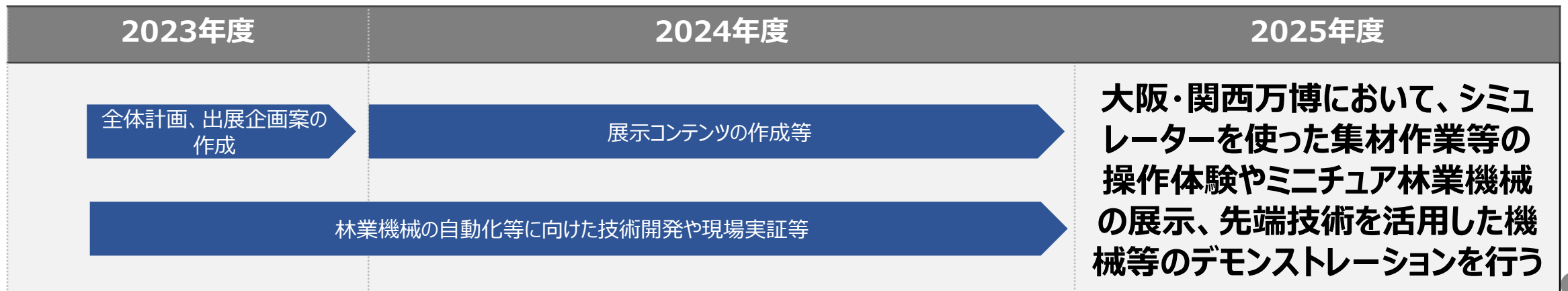
<https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/R5hosei-6.pdf>

令和6年度概算決定額：70百万円の内数

（森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち林業デジタル・イノベーション総合対策のうち戦略的技術開発・実証事業）

https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/R6_kettei_hikou-26.pdf

④工程表



スマート×グリーン技術の実証（水産業）

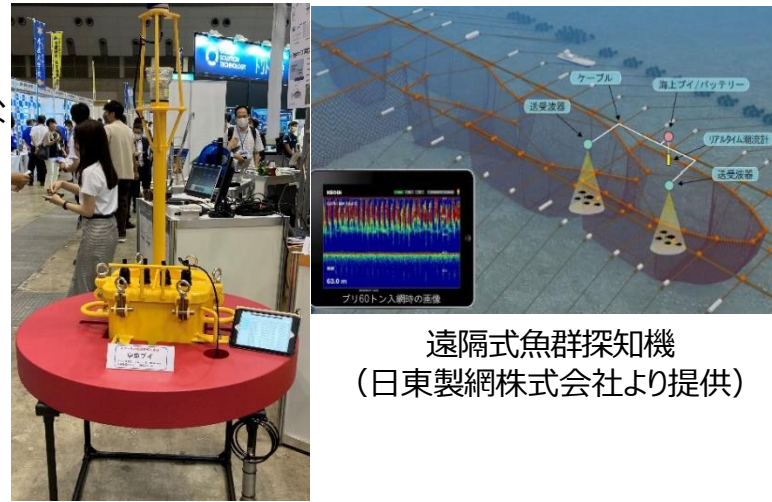
①実施概要

「つなぐ」をコンセプトに、水産資源の適切な管理や生産基盤の強化に資する先端技術の展示等を通じて、我が国の多種多様な漁業・養殖業や複雑な流通実態に適応したスマート水産技術を世界に発信することで、水産資源の持続的な利用を推進する我が国の取組への理解醸成を図る。

（実施主体）スマート水産技術の実装に向けた情報発信ができる者

（実施場所）会場内（メッセ）

（実施期間）一部期間（1週間程度）



遠隔式魚群探知機
（日東製網株式会社より提供）

スマート機械展示イメージ
（ジャパン・インターナショナル・シーフードショー会場）

②今後の実施方針

【2023年度】

・全体計画、出展企画案の作成

【2024年度】

・展示コンテンツの作成

・会場デザイン、運営計画の作成等

③予算

令和5年度補正予算額：300百万円の内数（デジタル庁計上）

（スマート水産業推進緊急事業のうちスマート水産業普及推進事業）

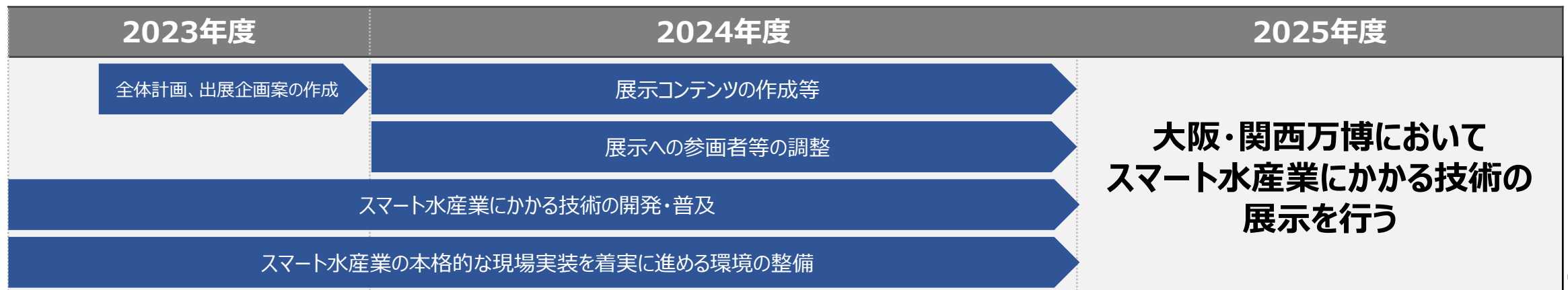
<https://www.jfa.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/index-26.pdf#page=18>

令和6年度概算決定額：611百万円の内数（デジタル庁計上）

（スマート水産業推進事業のうちスマート水産業普及推進事業）

<https://www.jfa.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/index-25.pdf#page=12>

④工程表



フードテック事業創出の推進

①実施概要

「持続可能性（つなぐ）」をコンセプトに、植物性タンパク質、細胞性食品、ゲノム編集食品、個人最適化食、3Dフードプリンター、AIロボットなど、農林水産・食品分野で実装が期待される先端技術を活用した製品の展示を通じて世界に日本の技術力を発信することで、国内外の関心を高め、未来につなぐ新たな市場の創出に向けた取組を推進する。また、国内外のフードテック関連の企業が交流できる場を設定する。

(実施主体) フードテックに関する官民実施主体

(実施場所) 会場内（メッセ）

(実施期間) 一部期間（1週間程度）

②今後の実施方針

【2023年度】

・全体計画、出展企画案の作成

【2024年度】

・展示コンテンツの作成

・会場デザイン、運営計画の作成等

③予算

令和5年度補正予算額：180百万円の内数

(フードテック支援)

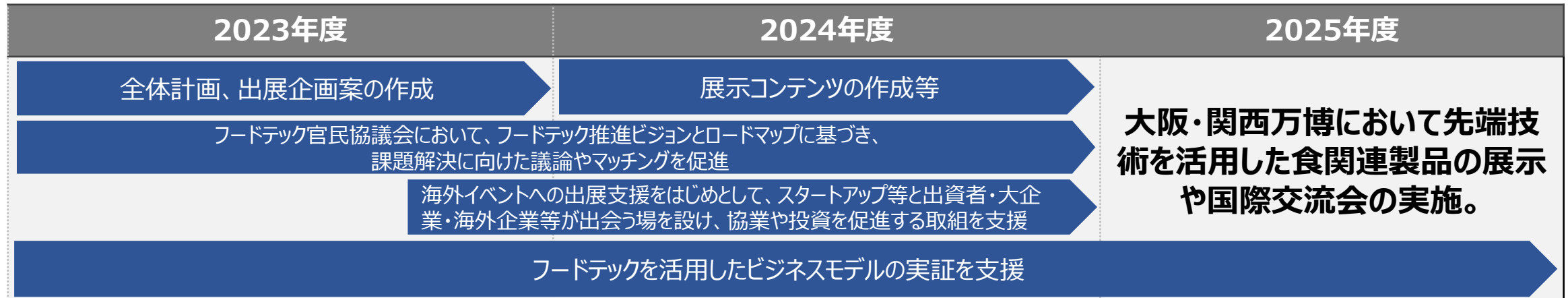
https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r5hosei_pr26.pdf

令和6年度概算決定額：75百万円の内数

(新事業創出・食品産業課題解決に向けた支援のうちフードテックビジネス実証事業及び新事業創出・食品産業課題解決プラットフォーム運営委託事業)

https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r6kettei_pr30.pdf

④工程表



「みどりの食料システム戦略」の実現に向けたプロジェクト

①実施概要

「つなぐ」をコンセプトに、生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」の目指す姿を具体化したモデル地区について、会場における技術や取組の紹介、リモート配信、現地ツアー等を通じて、環境と調和のとれた食料システムの姿を発信する。また、消費者の選択に資するよう、環境負荷低減の取組を「見える化」した表示を付した農産物の展示等を実施する。

これらにより、環境と調和した持続可能な食料システムの構築を目指す。

(実施主体) 自治体、民間企業等

(実施場所) 会場内 (メッセ)

(実施期間) 一部期間 (1週間程度)



AI・ドローンによるピンポイント散布による
減農薬・減肥料

②今後の実施方針

【2023年度】

- ・全体計画、出展企画案の作成

【2024年度】

- ・展示コンテンツの作成

- ・会場デザイン、運営計画の作成等

③予算

令和5年度補正予算額：2,706百万円

(みどりの食料システム戦略緊急対策)

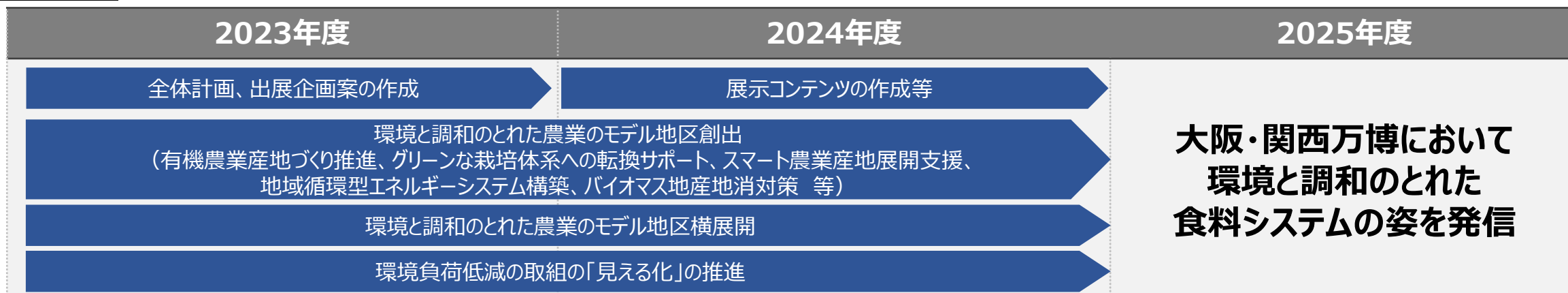
<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/attach/pdf/index-136.pdf>

令和6年度概算決定額：650百万円

(みどりの食料システム戦略推進総合対策)

<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/attach/pdf/index-53.pdf>

④工程表



知的財産の活用による社会課題解決の実現

①実施概要

世界的な社会課題を解決し、SDGsを達成するためのツールとして、知財が有益であることを世界に発信する。

- I-OPENプロジェクトでは、スタートアップ企業等が、知財やビジネスに精通した専門家の伴走支援を受け、知財を活用しながら、社会課題解決のための取組を実施。万博では、このプロジェクトを通じて生まれた知財活用事例等や社会価値の共創に役立つ新技術を実演・展示。合わせて、新たに開設予定の特許庁特設HPを通じ、知財活用によって社会課題解決を目指す仕組・取組を網羅的に情報発信。
- 世界知的所有権機関（WIPO）等と連携し、社会課題解決に向けた知財活用の促進等に関する国際フォーラム等を開催
- 関係団体による展示・実演
(実施主体) 特許庁、I-OPENプロジェクト参加企業等、その他関係団体等
(実施場所・期間) 会場内（メッセ 1 1 日間、スタジオ 1 日間）、特許庁特設HP

②今後の実施方針

- ・プロジェクトの実施による事例創出、知見・ノウハウ蓄積等
- ・プロジェクト関係者等からなるコミュニティ構築の検討・実証
- ・万博等における情報発信方法の検討・整理
- ・特許庁特設HPのコンテンツ検討・開設

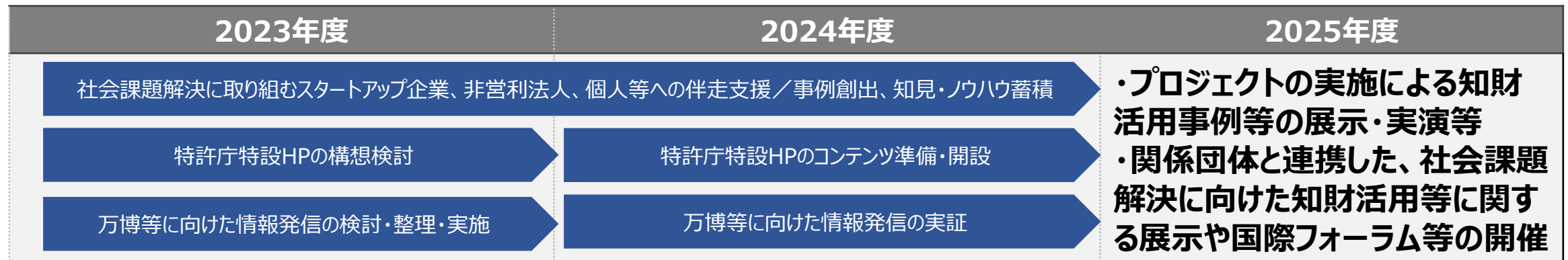
③予算

I-OPENプロジェクト関係：知的財産行政の情報発信調査事業

令和6年度概算決定額：147百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2024/pr/pdf/pr_tokkyo.pdf#page=25

④工程表



サステナブル技術普及プラットフォーム（STePP）登録技術の展示・紹介

①実施概要

- ・開発途上国の持続的な産業開発のために日本の優れた技術を紹介するプラットフォームである「サステナブル技術普及プラットフォーム（STePP）」に登録された技術（エネルギー、環境、アグリビジネス、保健衛生、災害対策）の実機を万博会場内に展示する。
- ・展示された実機に触れることを通じて、SDGsに配慮された日本の技術を世界に発信する。

（実施主体）国際連合工業開発機関（UNIDO）東京投資・技術移転促進事務所

（実施場所）FLE（フューチャーライフエクスペリエンス）

（実施期間）一部期間（1週間程度）

http://www.unido.or.jp/activities/technology_transfer/technology_db/



②今後の実施方針

2023年度

STePPに登録された技術から、展示するものを選定し展示内容の検討を行う。

2024年度

展示に向けた実機の手配等の準備をSTePP登録企業と連携しながら準備を進める。

③予算

—



④工程表



万博会場を活用した 未来思考の中小企業の魅力・価値の発信

①実施概要

- ・万博のコンセプト「未来社会の実験場」に合致する未来思考の製品コンセプト、テクノロジー、ものづくり技術等を有する中小企業の魅力・価値を世界に発信する。
- ・会場外での商談会、オンライン商談会等も併せて実施することで、出展者が普段リーチできない販路への拡大を目指す。

(実施主体) 中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構

(実施場所) 会場内（メッセを想定）

(実施期間) 一部期間

連絡先 経済産業省中小企業庁経営支援部創業・新事業促進課
03-3501-1767（内線）5342～5345
経済産業省中小企業庁経営支援部技術・経営革新課
03-3501-1816（内線）5351～5355

②今後の実施方針

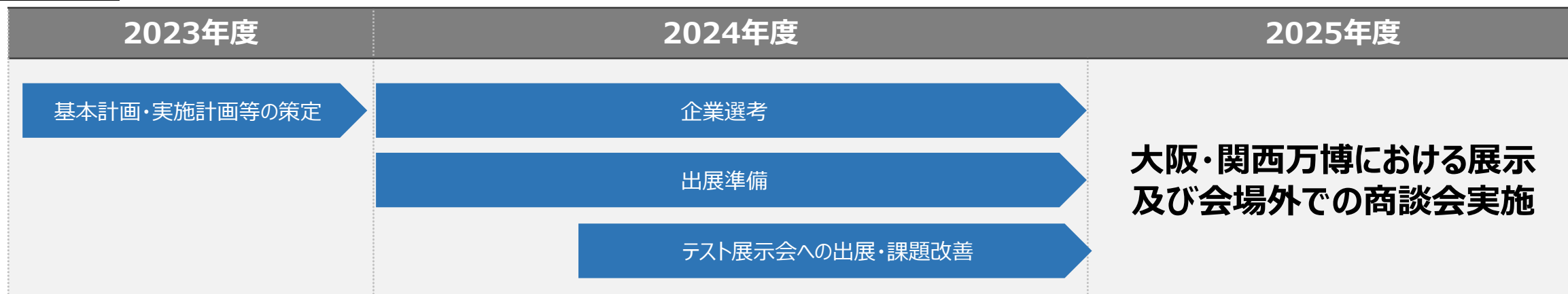
基本計画、実施計画等を策定し、2024年度の企業選考、広報活動等に向けた体制を整備。

③予算

独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金
令和6年度概算決定額：22,010百万円の内数

https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2024/pr/pdf/pr_ippan.pdf

④工程表



未来を創るICTスタートアップによる取組発信

①実施概要

総務省・NICTにより2002年度から実施している「起業家万博等」に関連し、大阪・関西万博において、過去の総務大臣賞受賞者等による展示やピッチイベント、講演会等を行い、ICTを利活用したスタートアップによる、近未来の身近な課題解決・サービス展開について紹介し、ICT利活用による「その一歩が、未来を動かす」ことを実感していただくとともに、アントレプレナーシップ醸成の一助とする。

(実施主体) 国立研究開発法人 情報通信研究機構 (NICT)
デプロイメント推進部門 アントレプレナー支援室

(実施場所) 会場内 (FLE (フューチャーライフエクスペリエンス))

(実施期間) 一部期間 (1週間程度の期間展示とステージでのイベント等を想定)

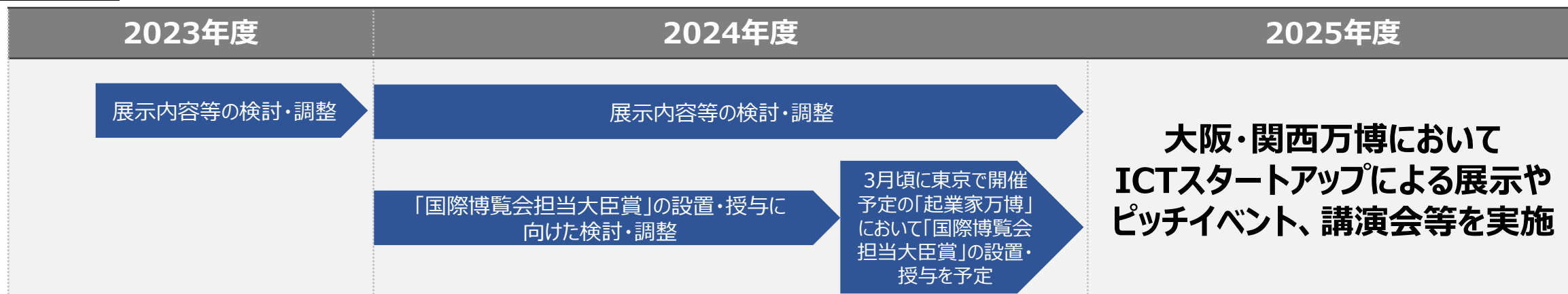
②今後の実施方針

- ・出展予定者等と連携し、動態展示や体験型等の展示内容やステージでの企画内容等について、効果の最大化に向けて検討・調整
- ・2024年度の3月頃に東京で通常開催予定の「起業家万博」において「国際博覧会担当大臣賞」を設置・授与する事も検討しており、その実現に向けて、関係者と調整

③予算

—

④工程表



Global Startup EXPO 2025

①実施概要

地球規模の課題解決にスタートアップが果たす役割が期待されている中、世界中からスタートアップ関係者を呼び、課題解決に向けてビジネス交流等の対話を通じて解決策を模索する。

具体的には、社会課題解決に関心の高い世界的なVC、機関投資家を招へいし、基調講演、セッション、ピッチイベント、企画展示等を実施し、J-Startup、J-Startup Impact、J-Startup 地域版等をはじめとする日本、関西のスタートアップの技術・サービスを世界に発信する。

(実施主体) 経済産業省・独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) ・国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 等を想定

(実施場所) 会場内 (メッセ会場を想定)

(実施期間) 2日間を想定

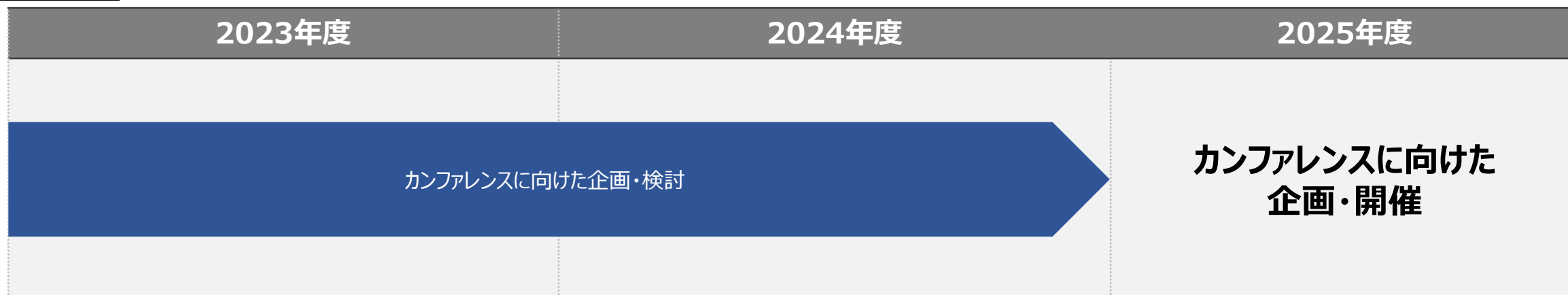
②今後の実施方針

- カンファレンスに向けて、企画・検討を進める。
- 効果の最大化を目指し、カンファレンス前後におけるイベントの開催を検討する。
- 関西の既存スタートアップイベントとの連携を図る。

③予算

—

④工程表



ウーマンズ パビリオン出展事業

①実施概要

2025年大阪・関西万博はSDG s 達成に貢献する万博を目指しており、その中でも女性活躍や多様性の実現は重要なテーマである。我が国においては、全ての女性が活躍することができる社会の実現を目指して、官民を挙げて積極的な取組を進めている中で、日本の取組や日本における女性活躍の状況を広く国内外に発信するとともに、世界における女性活躍の状況を紹介することを目的に、内閣府及び経済産業省、博覧会協会が、公募により選定された出展参加者と連携・協力し、「ウーマンズ パビリオン in collaboration with Cartier」を出展する。

（実施主体）内閣府、経済産業省、出展参加者（リシュモン ジャパン株式会社 カルティエ）

（実施場所）ウーマンズ パビリオン

（実施期間）全会期中

②今後の実施方針

- ・（建築）計画/設計に基づき、建築工事を進行中。
- ・（展示）実施設計の策定、展示製作を進める。
- ・（運営）基本計画、実施計画の策定を進める。

③予算

—

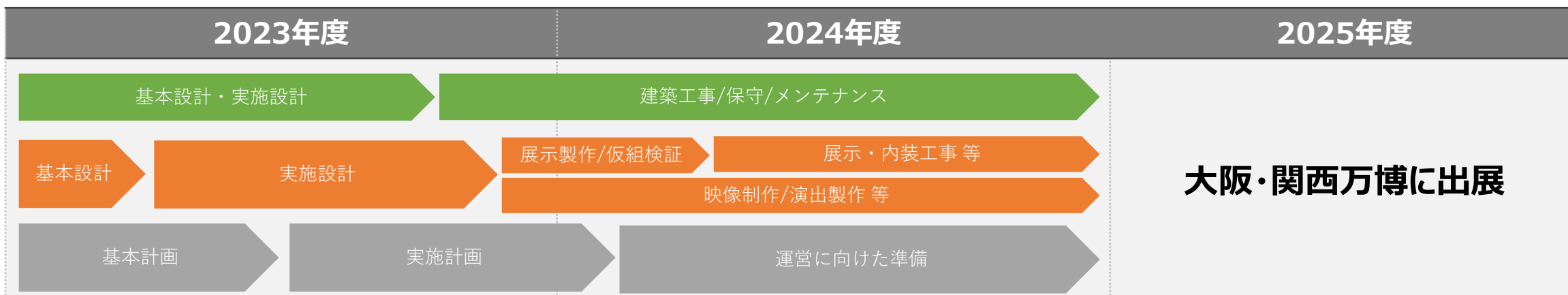


④工程表

建築

展示

運営



いのち輝く未来社会「持続可能なまちづくり」の実現 日本版SDGsモデル（地方創生SDGs）の国内外発信・展開



①実施概要

SDGsを原動力に地方創生を実現する施策・成果を国内外に発信・共有することにより、世界と共に「いのち輝く未来社会」を創造する。

(1)展示会

- 地方創生SDGsのモデル事例や成功事例を、自治体等が展示、発表する。
- ツーリズム、地方移住、地産地消エネルギー等、テーマごとに展示し、**未来の地域社会**を指し示す。

(2)イベント

- 先進的な地方創生施策の**プレゼン・コンテスト**を開催。最も優れた自治体を選定する。
- 全国の学生が、若者視点の「地方創生SDGs」を世界に発信する**競技会**を開催する。

開催主体：内閣府地方創生推進事務局・博覧会協会 / 会場：**ムッセ**
/ 会期：2025年5月のうち8日間（搬出入期間を含む）

開催主体：内閣府地方創生推進事務局・博覧会協会 / 会場：**大催事場**
/ 会期：2025年8月（土日祝）のうち1日開催

「1年前イベント」の開催を通じ、万博本番に向けた機運を醸成

②今後の実施方針

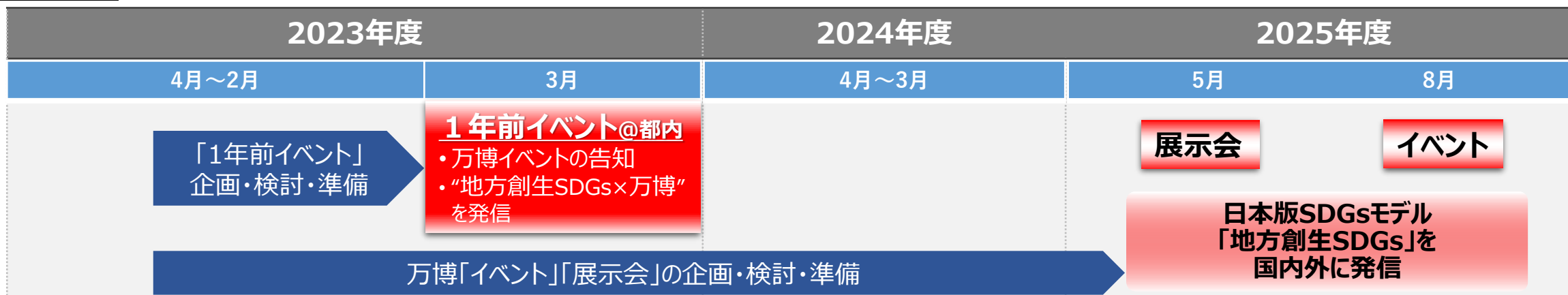
2024年3月「1年前イベント」を開催（都内）

- 左記の展示会、イベントを告知
- 地方創生SDGs×万博**をテーマに、有識者によるパネルディスカッションを開催

③予算

令和6年度概算決定額：30百万の内数

④工程表



万博を契機として実施される「全国」の地方創生に資する取組を支援

①実施概要

- ・「デジタル田園都市国家構想交付金」により、万博の開催を契機として、各都道府県において新たに実施する地方創生に資する取組を支援。
- ・地方創生推進タイプ（横展開型）の中に、別枠として補正予算分の制度を新設。

(実施主体) 都道府県

※都道府県と域内の市区町村の広域連携事業の申請も可能

(実施場所) 会場外（全国）

(実施期間) 一部期間



事業類型	対象	上限額 補助率
先駆型	先駆性の高い 最長5年間の事業	国費：都道府県:3.0億円 中枢中核:2.5億円 市区町村:2.0億円 補助率：1/2
横展開型	先駆的・優良事例の横展開 を図る最長3年間の事業	国費：都道府県:1.0億円 中枢中核:0.85億円 市区町村:0.7億円 補助率：1/2
New! 【補正分】	万博の開催を契機として 実施する地方創生に資する事業	国費：1.0億円 (申請主体は都道府県に限る) 補助率：1/2
Society5.0型	地方創生の観点から取り組む、未 来技術を活用した新たな社会シ ステムづくりの全国的なモデルとなる 最長5年間の事業	国費：3.0億円 補助率：1/2

②今後の実施方針

- ・2023年12月 募集開始
- ・2024年1月 申請締切
- ・2024年3月 採択結果公表

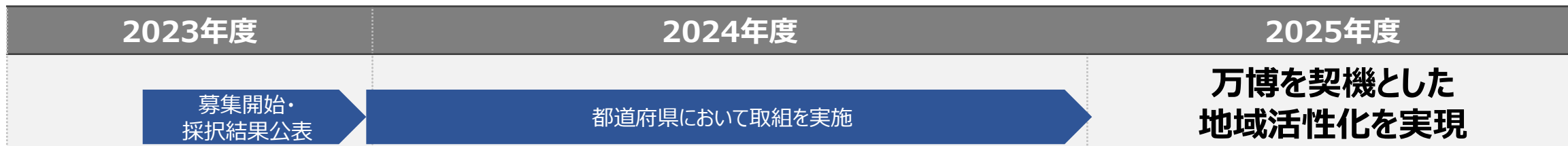
③予算

令和5年度補正予算額：1,500百万円

(参考) 内閣府HP「デジタル田園都市国家構想交付金」

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/index.html>

④工程表



テーマウィークプロジェクト

①実施概要

万博の目的が、地球規模の課題の解決に向けて叡智を持ち寄る課題解決型にシフトする中、ドバイ万博では、主催者が課題解決に向けたテーマを設定し、双方向型の対話プログラムや国際ビジネス交流を行うテーマウィークが実施され高い評価を得た。大阪・関西万博でも、ドバイ万博のレガシーを継承・発展するため、大阪・関西万博の3つのサブテーマ（「いのちを救う」「いのちを与える」「いのちをつなぐ」）に基づく地球規模の課題を週単位でテーマとして設定し、課題解決型万博として、「対話プログラム」や「ビジネス交流」等を実施する。

期間中は、テーマに関するイベントやプログラムを、様々な主体が、万博会場内外、全国規模で実施する。政府としても各テーマに合わせた企画の実施、フォーラム等の開催のほか、国際会議の誘致や連携を行う。

（実施主体）各府省庁、自治体、民間事業者、公式参加国

（実施場所）会場内（メッセ等）、会場外（全国）

（実施期間）会期中

2025年 開催期間 (カレンダー)	テーマ (ウィーク名)	テーマ (問い)
4/25 (金) ~5/6 (火)	未来への文化共創	多様な文化が共鳴し、未来への文化が共創されるために、私たちは何をすべきか？
5/15 (木) ~5/26 (月)	未来のコミュニティとモビリティ	誰もがその人らしく生きられるコミュニティとは？
6/5 (木) ~6/16 (月)	食と暮らしの未来	全ての人々が食と暮らしに困ることがない未来はどのようにすれば実現できるのか？
6/20 (金) ~7/1 (火)	健康とウェルビーイング	一人ひとりのウェルビーイングが共鳴する社会をどう実現するか？
7/17 (木) ~7/28 (月)	学びと遊び	AI時代において人は何を学ばば良いのか？
8/1 (金) ~8/12 (火)	平和と人権	あらゆる差別をなくし、互いを尊重し合う社会を実現するために、世界は何をすべきか？
9/17 (水) ~9/28 (日)	地球の未来と生物多様性	豊かで多様ないのちが住む地球を未来に残すために、私たちは何をすべきか？
10/2 (木) ~10/12 (日)	SDGs+Beyond いのち輝く未来社会	SDGsは達成できるか？ そして、その先はどうする？

クロスカuttingイニシアチブ

経済・イノベーション

人口動態・少子高齢社会

次世代・インクルージョン

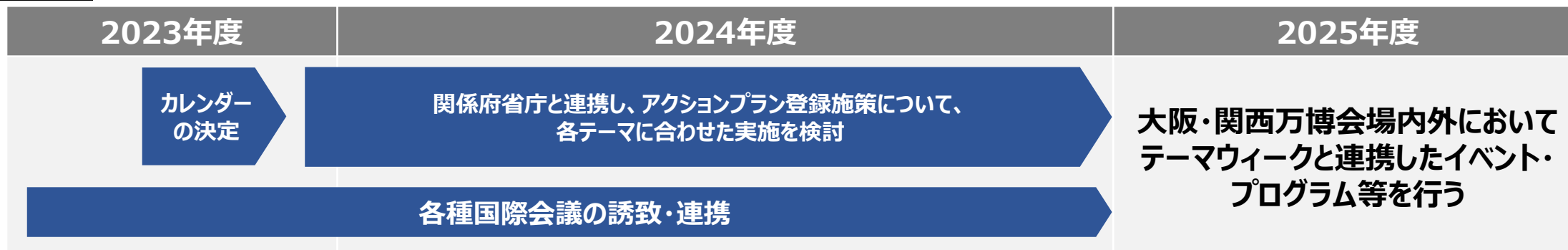
②今後の実施方針

・各府省庁と連携し、テーマにする国際会議の誘致、展示やイベント等の企画を行う。

③予算

—

④工程表



外国人との共生社会の実現に向けた取組に関する情報発信

①実施概要

大阪・関西万博では、地球的規模の課題の解決に向けて英知を結集し、対話による解決策を探る「テーマウィーク」が設定される予定のところ、そのうち、「平和と人権ウィーク」を中心に、外国人との共生社会の実現に向けた我が国の取組を情報発信する。

具体的には、関西国際空港において、①特別展示ブースの設置、②デジタルサイネージを活用した情報発信、③記念グッズの配布などを通じて、訪日外国人客や国内旅行者に対して、外国人との共生に関する日本型のモデルを紹介し、我が国の共生施策について理解を広める。

(実施主体) 出入国在留管理庁、大阪出入国在留管理局関西空港支局

(実施場所) 関西国際空港内

(実施期間) 会期中 (特に「平和と人権ウィーク」開催期間)

②今後の実施方針

- ・関係機関とのブース設置等に係る調整
- ・展示内容の企画・検討

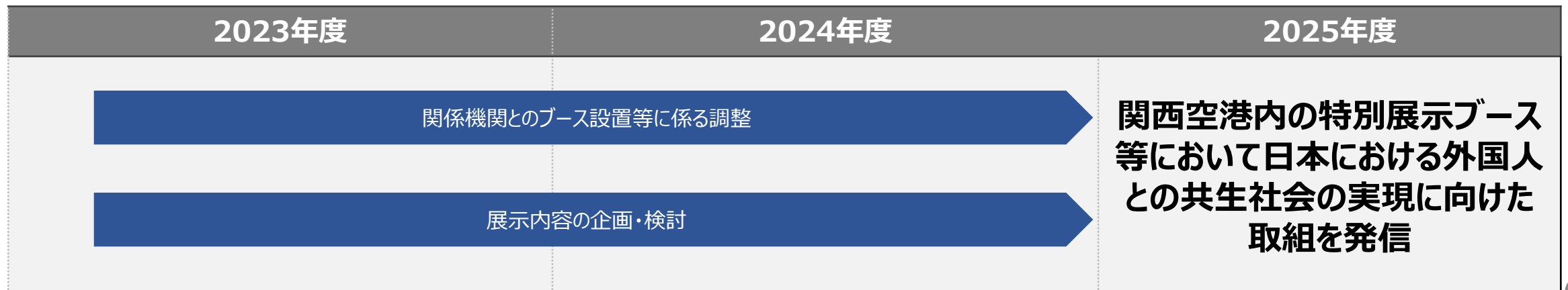
③予算

—



(ブースのイメージ写真)

④工程表



環境省によるバーチャル万博での展示（仮称）

①実施概要

万博のバーチャル会場プラットフォーム上でのバーチャルパビリオンに、環境省出展として、第六次環境基本計画で示す社会像等のコンセプト及び我が国におけるの環境保全の取組等を国内外に向けて効果的に発信する。バーチャルコンテンツは 3DやVR等を使用したバーチャル万博にふさわしいものを制作予定。※

※ 福岡伸一プロデューサーによる「いのち動的平衡館」との連携予定。

（実施主体）環境省

（実施場所）バーチャルのみで実施予定

（実施期間）全会期中

②今後の実施方針

○2023年度取組

- ・ バーチャルコンテンツの出展テーマ、方針の検討。
- ・ バーチャルコンテンツの出展内容の企画の公募準備。
- ・ 企画公募・出展内容の決定。

○2024年度取組

- ・ バーチャルコンテンツ制作。

③予算

令和6年度概算決定額：71百万円の内数

④工程表



大阪・関西万博を契機としたMICEの誘致・開催の推進

①実施概要

大阪・関西万博を契機として、開催が多く見込まれる企業のミーティング・インセンティブ旅行（M・I）の誘致・開催を促進するため、地域一体となったMI向けコンテンツの開発を支援するとともに、JNTO（日本政府観光局）において、インセンティブ旅行会社等を対象とした招請事業を実施するなど、効果的なプロモーションを行う。

（実施主体）観光庁、JNTO（日本政府観光局）
関係府省、各都市等

（実施場所）会場内外

（実施期間）開催前から期間中



写真：日本政府観光局（JNTO）ホームページより

②今後の実施方針

MI向けのコンテンツ開発等を実施し、それらを踏まえた好事例や成果等を広く横展開することで、万博開催時のMI誘致・開催を促進する。また、JNTOにおいて、大阪・関西万博の機会を活用したプロモーション及びMICE案件の誘致支援を行う。

③予算

令和5年度補正予算額：18,382百万円の内数

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/yosan/content/001707765.pdf> (P5)

令和6年度概算決定額：12,542百万円の内数
908百万円の内数

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/yosan/content/001714568.pdf> (P16,17)

④工程表



大阪・関西万博特別仕様ナンバープレートの普及促進

連絡先 内閣官房国際博覧会推進本部事務局
03-3519-3613
国土交通省物流・自動車局自動車情報課
03-5253-8588

①実施概要

大阪・関西万博特別仕様のデザインを施した自動車のナンバープレートを期間限定（2025年までの間）で全国の希望者に交付し、大阪・関西万博開催に向けた全国的な機運の醸成を図る。

（実施主体）国（内閣官房・国土交通省）

（実施場所）全国各地

（実施期間）2022年から2025年まで

※交付期間：2022年10月24日から2025年12月26日まで



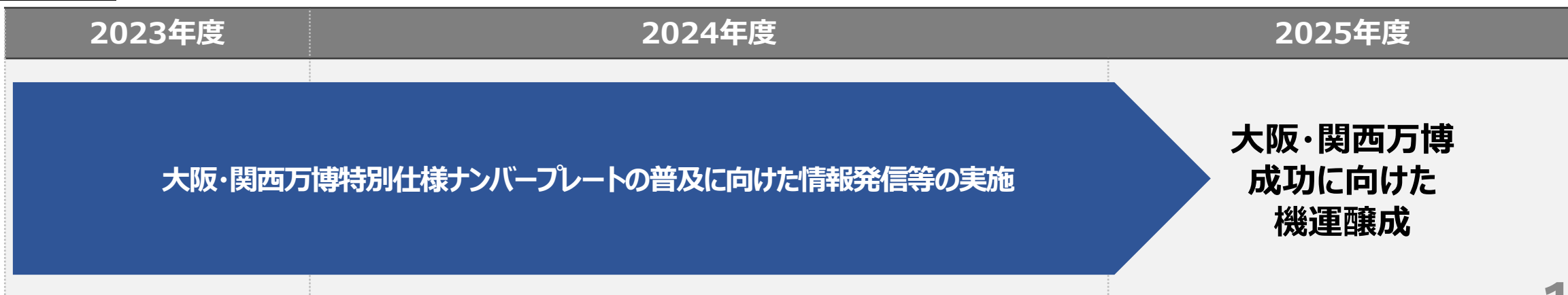
②今後の実施方針

万博特別仕様ナンバープレートの全国的な普及に向けて、ポスター掲出やSNSによる情報の発信等を行う。

③予算

—

④工程表



記念貨幣のシリーズ発行

①実施概要

大阪・関西万博成功に向けた機運醸成のため、同博覧会を記念する貨幣を発行。

本年4月13日の起工式において、岸田総理より、記念貨幣のシリーズ発行について発表。

第一次発行分として、千円銀貨幣を発行することを本年4月14日に閣議決定（申込受付終了、11月下旬より発行）。

（実施主体）独立行政法人造幣局

（実施場所）独立行政法人造幣局の通信販売等

（実施期間）2023年度～開幕までの間

一次発行分

【表面】



【裏面】



連絡先 財務省理財局国庫課通貨企画調整室
03-3581-7910

②今後の実施方針

博覧会開催までに3回に分けて5種類程度発行。

（一万円貨幣、千円貨幣、五百円貨幣）

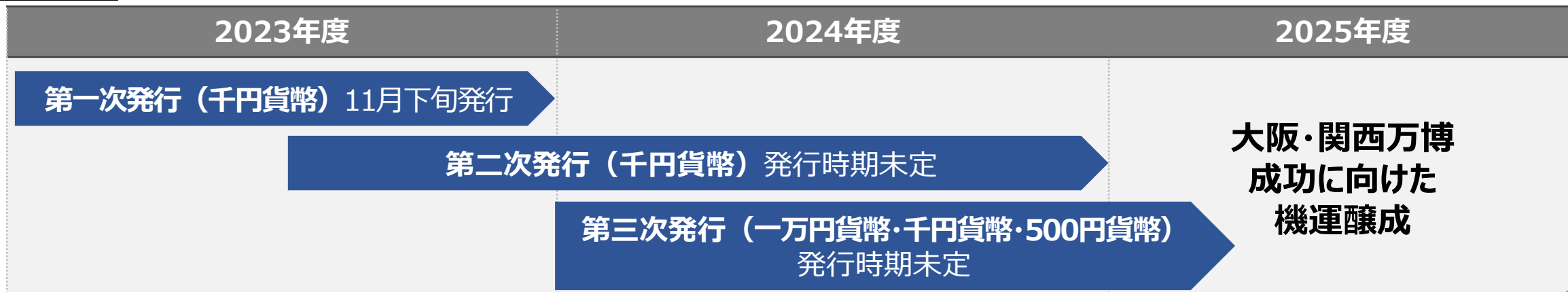
③予算

（貨幣の製造）

令和6年度概算決定額：17,272百万円の内数

https://www.mof.go.jp/policy/currency/coin/commemorative_coin/expo_2025/index.html

④工程表



「こどもまんなか」視点での大阪・関西万博との連携

①実施概要

大阪・関西万博を通じてこどもや若者が主体的に未来の社会について考えたり、意見を表明したりする機会を創出する。具体的には、万博会場内での「国連を支える世界こども未来会議」（主催：一般財団法人ピースコミュニケーション財団）の開催や、「こども若者★いけんぶらす」の仕組みを活用してこども・若者からの万博の企画検討に資する意見聴取の取組を実施する。

（実施主体）国連を支える世界こども未来会議：（一財）ピースコミュニケーション財団
 こども・若者の意見聴取：内閣官房等

（実施場所）国連を支える世界こども未来会議：会場内
 こども・若者の意見聴取：実施形態に合わせて今後検討

（実施期間）国連を支える世界こども未来会議：会期中
 こども・若者の意見聴取：会期前

②今後の実施方針

（国連を支える世界こども未来会議）

実施主体において具体的な開催内容の検討を行う。

（こども・若者の意見聴取）

実施主体において、聴取テーマの具体化等の意見聴取に向けた準備を進める。

③予算

—

④工程表

